

令和4年就業構造基本調査 結果の要約

総務省は、国民の就業及び不就業の状態などの就業構造を全国及び地域別に明らかにするため、2022年（令和4年）10月に全国の約54万世帯（15歳以上の世帯員約108万人）を対象として調査を実施しました。その結果は以下のとおりとなっています。

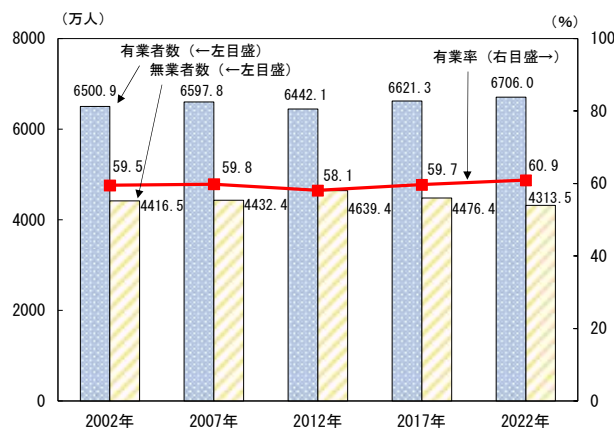
1 15歳以上人口の就業状態

- 2022年（令和4年）10月1日現在の有業者¹⁾は6706万人（5年前に比べ85万人増加）。無業者は4313万人（5年前に比べ163万人減少）
- 有業率²⁾は60.9%（5年前に比べ1.2ポイント上昇）

表1 男女別有業者数、無業者数及び有業率の推移（2002年～2022年）－全国

男女 就業状態	有業者数			無業者数			有業率		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
2002年（平成14年）	6500.9	3803.4	2697.5	4416.5	1479.2	2937.3	59.5	72.0	47.9
2007年（ 19年）	6597.8	3817.5	2780.3	4432.4	1510.8	2921.6	59.8	71.6	48.8
2012年（ 24年）	6442.1	3674.5	2767.6	4639.4	1666.9	2972.6	58.1	68.8	48.2
2017年（ 29年）	6621.3	3707.4	2913.9	4476.4	1646.9	2829.5	59.7	69.2	50.7
2022年（令和4年）	6706.0	3670.6	3035.4	4313.5	1642.9	2670.6	60.9	69.1	53.2

図1 有業者数、無業者数及び有業率の推移（2002年～2022年）－全国



※ この資料において、本文及び図表中の用語は注釈を参照する。

※ 総数に分類不能又は不詳の数値を含むため、また、表章単位未満の位で四捨五入をしているため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。

※ 統計表中の「0」、「0.0」、「-0.0」は、集計した値が表章単位に満たないものである。

1) 「有業者」とは、ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日（2022年（令和4年）10月1日）以降もしていくことになっている者及び仕事は持っているが現在は休んでいる者のこと。

2) 「有業率」とは、15歳以上人口に占める有業者の割合のこと。

2 従業上の地位・雇用形態

- 「自営業主」は511万人、「雇用者」は6077万人
- 会社などの役員を除く雇用者に占める割合をみると、「正規の職員・従業員」が63.1%で5年前に比べ1.3ポイント上昇、「非正規の職員・従業員」が36.9%で5年前に比べ1.3ポイント低下

表2 男女、従業上の地位・雇用形態別有業者数、有業者に占める割合及び
会社などの役員を除く雇用者に占める割合（2017年、2022年）－全国

従業上の地位・雇用形態		実数			有業者に占める割合			会社などの役員を除く 雇用者に占める割合		
年	性別	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
2022年	総数	6706.0	3670.6	3035.4	100.0	100.0	100.0	-	-	-
	自営業主	510.8	371.3	139.5	7.6	10.1	4.6	-	-	-
	雇人がいる業主	103.7	85.6	18.0	1.5	2.3	0.6	-	-	-
	雇人がいない業主	397.7	284.6	113.2	5.9	7.8	3.7	-	-	-
	内職者	9.5	1.1	8.3	0.1	0.0	0.3	-	-	-
	家族従業者	101.8	22.1	79.6	1.5	0.6	2.6	-	-	-
	雇用者	6077.2	3267.7	2809.5	90.8	89.3	92.8	-	-	-
	会社などの役員	354.7	263.7	91.0	5.3	7.2	3.0	-	-	-
	会社などの役員を除く雇用者	5722.5	3004.0	2718.5	85.5	82.1	89.8	100.0	100.0	100.0
	正規の職員・従業員	3611.5	2339.8	1271.7	54.0	63.9	42.0	63.1	77.9	46.8
	非正規の職員・従業員	2111.0	664.2	1446.8	31.6	18.1	47.8	36.9	22.1	53.2
	パート	1036.5	126.4	910.1	15.5	3.5	30.0	18.1	4.2	33.5
	アルバイト	431.4	214.7	216.7	6.4	5.9	7.2	7.5	7.1	8.0
	労働者派遣事業所の派遣社員	151.7	56.4	95.3	2.3	1.5	3.1	2.7	1.9	3.5
	契約社員	292.6	156.0	136.6	4.4	4.3	4.5	5.1	5.2	5.0
	嘱託	109.9	69.7	40.3	1.6	1.9	1.3	1.9	2.3	1.5
	その他	89.0	41.1	47.9	1.3	1.1	1.6	1.6	1.4	1.8
2017年	総数	6621.3	3707.4	2913.9	100.0	100.0	100.0	-	-	-
	自営業主	561.7	418.9	142.8	8.5	11.3	4.9	-	-	-
	雇人のある業主 ^{*)}	146.1	123.0	23.1	2.2	3.3	0.8	-	-	-
	雇人のない業主 ^{*)}	402.0	294.3	107.7	6.1	8.0	3.7	-	-	-
	内職者	13.6	1.5	12.0	0.2	0.0	0.4	-	-	-
	家族従業者	122.1	24.5	97.6	1.8	0.7	3.4	-	-	-
	雇用者	5920.8	3253.6	2667.2	89.6	88.0	91.7	-	-	-
	会社などの役員	336.9	255.6	81.2	5.1	6.9	2.8	-	-	-
	会社などの役員を除く雇用者	5583.9	2998.0	2585.9	84.5	81.1	88.9	100.0	100.0	100.0
	正規の職員・従業員	3451.4	2330.2	1121.1	52.3	63.0	38.6	61.8	77.7	43.4
	非正規の職員・従業員	2132.6	667.8	1464.8	32.3	18.1	50.4	38.2	22.3	56.6
	パート	1032.4	115.7	916.7	15.6	3.1	31.5	18.5	3.9	35.4
	アルバイト	439.3	218.9	220.4	6.7	5.9	7.6	7.9	7.3	8.5
	労働者派遣事業所の派遣社員	141.9	54.0	87.9	2.1	1.5	3.0	2.5	1.8	3.4
	契約社員	303.2	162.8	140.4	4.6	4.4	4.8	5.4	5.4	5.4
	嘱託	119.3	72.9	46.4	1.8	2.0	1.6	2.1	2.4	1.8
	その他	96.4	43.5	53.0	1.5	1.2	1.8	1.7	1.4	2.0
増減数／ポイント差	総数	84.7	-36.8	121.5	-	-	-	-	-	-
	自営業主	-50.9	-47.6	-3.3	-0.9	-1.2	-0.3	-	-	-
	雇人がいる業主	-42.5	-37.4	-5.1	-0.7	-1.0	-0.2	-	-	-
	雇人がいない業主	-4.3	-9.8	5.5	-0.1	-0.2	0.0	-	-	-
	内職者	-4.1	-0.4	-3.7	-0.1	-0.0	-0.1	-	-	-
	家族従業者	-20.4	-2.4	-18.0	-0.3	-0.1	-0.7	-	-	-
	雇用者	156.4	14.1	142.3	1.2	1.2	1.0	-	-	-
	会社などの役員	17.9	8.1	9.8	0.2	0.3	0.2	-	-	-
	会社などの役員を除く雇用者	138.6	6.0	132.5	1.0	1.0	0.8	-	-	-
	正規の職員・従業員	160.1	9.6	150.5	1.7	0.9	3.4	1.3	0.2	3.4
	非正規の職員・従業員	-21.5	-3.5	-18.0	-0.7	0.1	-2.6	-1.3	-0.2	-3.4
	パート	4.1	10.7	-6.6	-0.1	0.3	-1.5	-0.4	0.3	-2.0
	アルバイト	-8.0	-4.2	-3.8	-0.2	-0.1	-0.4	-0.3	-0.2	-0.6
	労働者派遣事業所の派遣社員	9.8	2.5	7.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	契約社員	-10.6	-6.8	-3.8	-0.2	-0.1	-0.3	-0.3	-0.2	-0.4
	嘱託	-9.4	-3.3	-6.1	-0.2	-0.1	-0.3	-0.2	-0.1	-0.3
	その他	-7.4	-2.4	-5.0	-0.1	-0.1	-0.2	-0.2	-0.1	-0.3

^{*)} 2022年に項目名を「雇人がいる業主」及び「雇人がいない業主」に変更した。

注) 有業者に占める割合は「従業上の地位・雇用形態」が不詳の者を除いて算出している。

3 テレワーク実施の有無・頻度及びテレワーク実施の場所

- 1年間のうちテレワークを「実施した」者は1265万人で、有業者に占める割合は19.1%
- テレワーク実施の頻度（年間）は「20%未満」が654万人で最も多く、次いで「80%以上」が226万人
- テレワーク実施の場所は「自宅」が1185万人で最も多い
- 職業大分類別に有業者に占める「実施した」割合をみると、「専門的・技術的職業従事者」が32.2%で最も高い

表3 職業大分類、テレワーク実施の有無・頻度、テレワーク実施の場所別
有業者数及び有業者に占める実施した割合（2022年）－全国

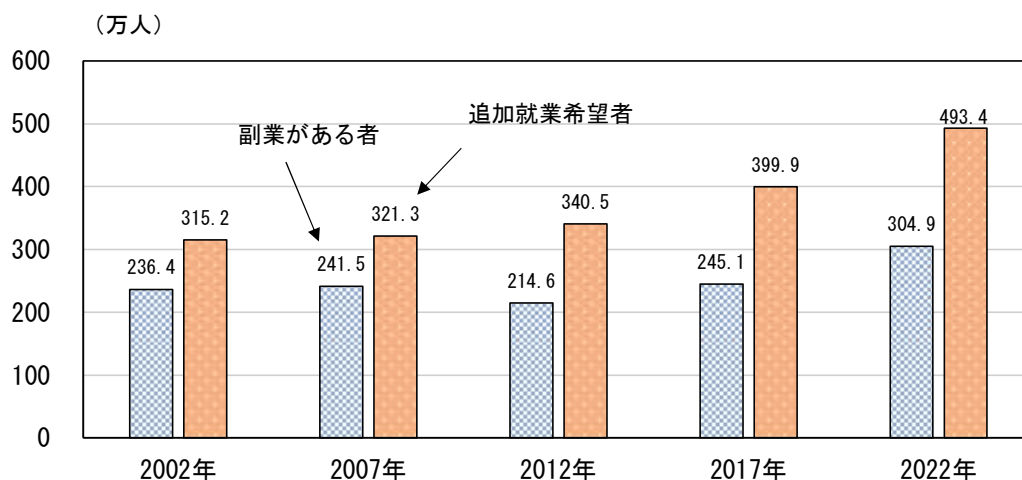
テレワーク実施の有無・頻度 テレワーク実施の場所											(万人、%)	
職業	総数	実施した	20%未満	20～40%未満	40～60%未満	60～80%未満	80%以上	自宅	サテライト オフィス	その他	実施して いない	有業者に占める 実施した割合
総数	6706.0	1265.1	654.3	172.1	119.0	87.4	226.5	1185.2	26.9	43.4	5370.8	19.1
管理的職業従事者	138.9	41.3	24.5	5.7	4.2	2.7	4.1	36.6	1.9	2.6	96.6	29.9
専門的・技術的職業従事者	1287.9	413.3	178.2	48.8	39.4	33.1	112.9	391.9	7.3	12.3	871.6	32.2
事務従事者	1454.9	456.2	237.0	67.2	44.4	32.0	74.8	442.8	5.9	6.0	994.9	31.4
販売従事者	777.9	180.7	101.9	31.0	17.8	9.8	19.4	167.7	5.4	6.7	592.9	23.4
サービス職業従事者	789.9	23.8	16.3	2.7	1.7	0.8	1.6	18.6	1.5	3.0	758.5	3.0
保安職業従事者	121.1	8.6	7.3	0.6	0.3	0.2	0.1	7.5	0.5	0.6	111.5	7.2
農林漁業従事者	177.6	3.7	2.0	0.4	0.4	0.4	0.3	2.9	0.1	0.5	170.9	2.1
生産工程従事者	834.6	69.3	45.6	8.1	5.0	3.3	6.9	62.7	1.7	4.1	758.9	8.4
輸送・機械運転従事者	219.2	8.8	6.2	0.7	0.6	0.6	0.4	7.0	0.4	1.1	208.6	4.0
建設・採掘従事者	252.4	23.7	17.5	2.9	1.3	0.8	0.8	20.2	1.0	2.1	226.4	9.5
運搬・清掃・包装等従事者	464.8	9.4	6.0	1.0	0.8	0.7	0.6	6.6	0.6	1.7	449.9	2.0

注) 有業者に占める実施した割合は「テレワーク実施の有無・頻度」が不詳の者を除いて算出している。

4 副業がある者及び追加就業希望者

- 非農林業従事者³⁾のうち副業がある者は305万人（5年前に比べ60万人増加）
- 非農林業従事者のうち追加就業希望者⁴⁾は493万人（5年前に比べ93万人増加）

図2 副業がある者の数（非農林業従事者）及び追加就業希望者数（非農林業従事者）の推移（2002年～2022年）－全国



3) 「非農林業従事者」とは、有業者のうち本業の産業が「農業、林業」及び「分類不能の産業」以外の者のこと。

4) 「追加就業希望者」とは、現在就いている仕事を続けながら、他の仕事もしたいと思っている者のこと。

5 フリーランスの数

- 本業がフリーランス⁵⁾の数は209万人（有業者に占める割合3.1%）。年齢階級別にみると、「45～49歳」が24万人で最も多い
- 産業大分類別に有業者に占める割合をみると、「学術研究, 専門・技術サービス業」が13.5%で最も高い

表4 年齢階級、フリーランスの本業・副業の別 別有業者数、フリーランスの数及び有業者に占める割合（2022年）－全国

(万人、%)

年齢	有業者数	フリーランス の数	本業が フリーランス			副業のみ	有業者に占める 本業がフリーランス の割合
			本業のみ	本業及び副業	副業のみ		
総数	6706.0	257.4	209.4	202.9	6.4	48.0	3.1
15～19歳	99.8	0.3	0.3	0.2	0.0	0.1	0.3
20～24歳	428.9	4.6	3.1	3.1	0.1	1.5	0.7
25～29歳	556.6	11.2	7.7	7.5	0.2	3.6	1.4
30～34歳	554.7	16.5	11.8	11.3	0.6	4.6	2.1
35～39歳	618.7	23.5	17.1	16.4	0.8	6.3	2.8
40～44歳	688.9	25.5	19.4	18.8	0.6	6.1	2.8
45～49歳	826.4	30.5	24.5	23.8	0.6	6.1	3.0
50～54歳	809.1	29.3	24.4	23.7	0.6	5.0	3.0
55～59歳	667.1	26.5	22.5	21.8	0.7	4.0	3.4
60～64歳	539.3	23.8	19.9	19.4	0.5	3.8	3.7
65～69歳	383.7	24.4	20.8	20.2	0.6	3.6	5.4
70～74歳	311.0	22.5	20.2	19.6	0.7	2.2	6.5
75歳以上	222.0	19.0	17.7	17.1	0.6	1.3	8.0

表5 産業大分類別有業者数、本業がフリーランスの数及び有業者に占める割合（2022年）－全国

(万人、%)

産業	有業者数	本業が フリーランス	有業者に占める 本業がフリーランス の割合
総数	6706.0	209.4	3.1
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2.4	0.0	1.7
建設業	462.9	49.7	10.7
製造業	1047.7	16.2	1.5
電気・ガス・熱供給・水道業	35.7	0.3	0.7
情報通信業	293.2	15.3	5.2
運輸業, 郵便業	347.0	9.4	2.7
卸売業, 小売業	967.4	17.5	1.8
金融業, 保険業	161.1	2.0	1.3
不動産業, 物品賃貸業	152.4	16.4	10.7
学術研究, 専門・技術サービス業	271.9	36.7	13.5
宿泊業, 飲食サービス業	364.2	0.8	0.2
生活関連サービス業, 娯楽業	221.6	10.7	4.8
教育, 学習支援業	342.5	12.5	3.7
医療, 福祉	900.1	3.6	0.4
複合サービス事業	46.2	0.0	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	459.3	18.2	4.0

5) 「フリーランス」とは、実店舗がなく、雇人もいない自営業主又は一人社長であって、その仕事で収入を得る者のこと。

6 育児をしている者及び介護をしている者の就業状態

- 5年前に比べ、育児をしている者に占める有業者の割合は5.9ポイントの上昇
- 5年前に比べ、介護をしている者に占める有業者の割合は2.8ポイントの上昇

図3 就業状態別育児をしている⁶⁾者の数及び育児をしている者に占める有業者の割合の推移
(2012年～2022年) ー全国

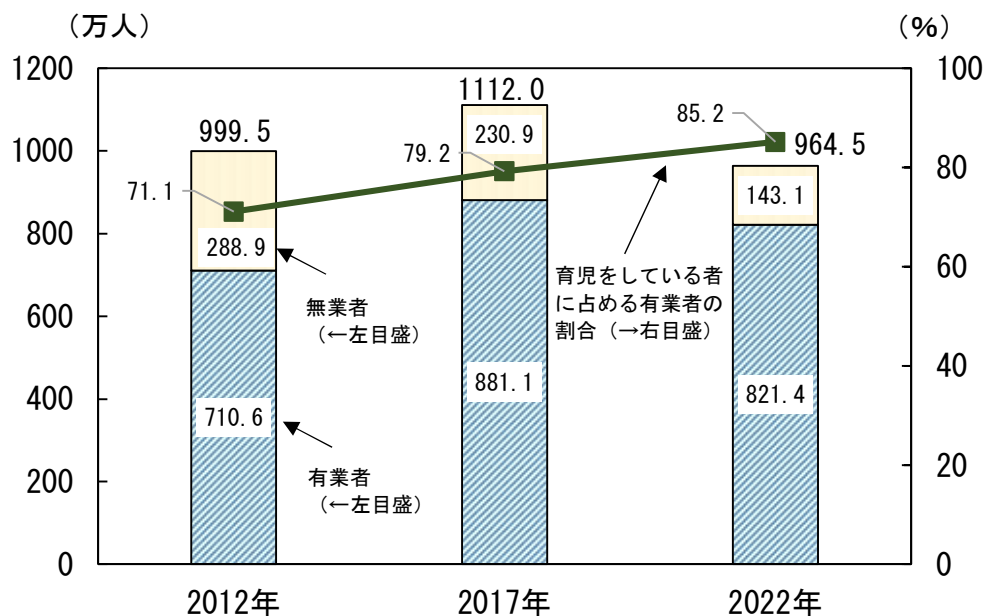
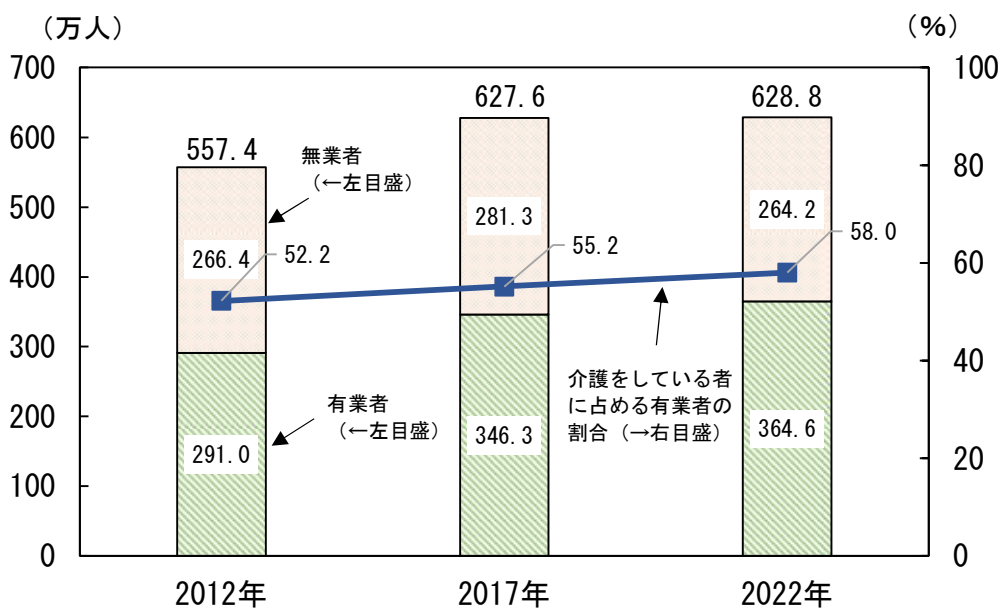


図4 就業状態別介護をしている⁷⁾者の数及び介護をしている者に占める有業者の割合の推移
(2012年～2022年) ー全国



6) 「育児をしている」とは、小学校入学前の未就学児を対象とした育児（乳幼児の世話や見守りなど）をいい、孫やおい・めい、弟妹の世話などは含まない。

7) 「介護をしている」には、介護保険制度で要介護認定を受けていない人や、自宅外にいる家族の介護も含まれる。ただし、病気などで一時的に寝ている人に対する介護はこれに含まない。

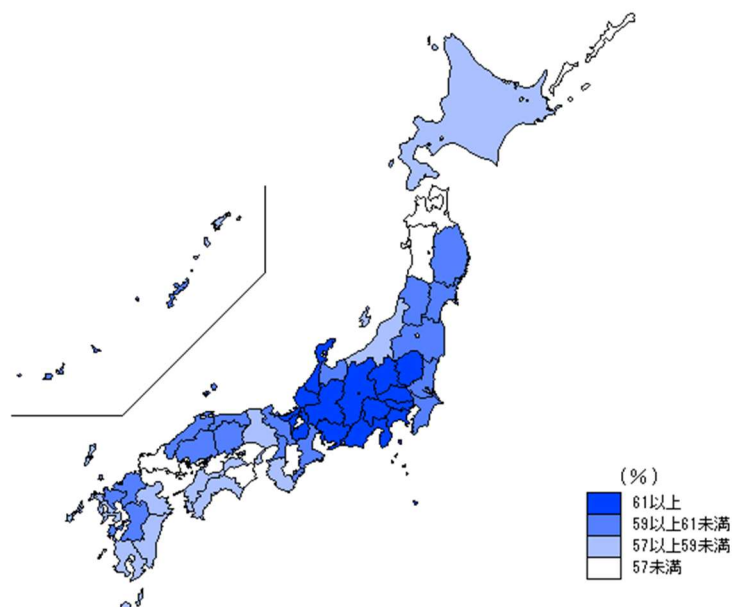
7 都道府県の就業構造

- 都道府県別に有業率をみると、東京都（66.6%）が最も高く、次いで福井県（63.5%）、愛知県及び滋賀県（62.8%）などとなっている。
- 有業率の上昇幅が最も大きいのは大阪府（2.2ポイント）で、次いで北海道、東京都、福岡県及び沖縄県（1.8ポイント）などとなっている。

表6 有業者数及び有業率（2017年、2022年）－全国、都道府県

(万人、%、ポイント)															
都道府県	有業者数			有業率				都道府県	有業者数			有業率			
	2022年	2017年	増減率	順位	2022年	2017年	ポイント 差		2022年	2017年	増減率	順位	2022年	2017年	ポイント 差
全国	6706.0	6621.3	1.3	-	60.9	59.7	1.2	三重県	92.4	94.1	-1.9	20	60.2	59.9	0.3
北海道	263.0	261.3	0.7	39	57.2	55.4	1.8	滋賀県	76.7	74.4	3.1	3	62.8	61.4	1.4
青森県	61.1	64.9	-5.8	44	56.7	57.2	-0.5	京都府	136.1	134.0	1.6	20	60.2	58.6	1.6
岩手県	62.3	65.5	-4.8	30	59.1	59.0	0.1	大阪府	465.1	447.1	4.0	22	59.9	57.7	2.2
宮城県	120.2	120.7	-0.4	26	59.5	59.2	0.3	兵庫県	275.2	272.2	1.1	36	57.9	56.6	1.3
秋田県	47.4	50.0	-5.0	46	56.3	55.9	0.4	奈良県	63.7	64.1	-0.7	47	55.1	54.2	0.9
山形県	55.2	58.0	-4.7	24	59.6	59.7	-0.1	和歌山県	46.0	46.5	-1.0	37	57.4	55.9	1.5
福島県	94.3	97.1	-2.9	27	59.2	58.5	0.7	鳥取県	28.4	29.0	-1.8	23	59.7	58.8	0.9
茨城県	152.1	151.5	0.4	17	60.5	59.7	0.8	島根県	34.2	34.9	-2.0	27	59.2	58.3	0.9
栃木県	103.0	103.4	-0.3	13	61.0	60.5	0.5	岡山県	96.7	96.6	0.1	27	59.2	58.1	1.1
群馬県	103.8	102.9	0.9	10	61.3	59.9	1.4	広島県	145.3	145.9	-0.4	19	60.3	59.4	0.9
埼玉県	397.3	390.7	1.7	10	61.3	61.0	0.3	山口県	66.1	67.9	-2.6	43	56.8	55.8	1.0
千葉県	336.8	327.4	2.9	14	60.8	59.7	1.1	徳島県	35.4	36.2	-2.0	45	56.5	54.9	1.6
東京都	829.7	788.7	5.2	1	66.6	64.8	1.8	香川県	47.8	49.1	-2.7	35	58.2	58.1	0.1
神奈川県	511.5	490.1	4.4	5	62.6	61.0	1.6	愛媛県	66.0	67.9	-2.8	42	57.0	56.7	0.3
新潟県	112.6	116.5	-3.4	32	58.8	58.3	0.5	高知県	34.5	35.9	-3.9	39	57.2	56.8	0.4
富山県	54.8	55.4	-1.0	16	60.6	59.5	1.1	福岡県	265.3	255.8	3.7	24	59.6	57.8	1.8
石川県	60.3	61.0	-1.2	10	61.3	61.0	0.3	佐賀県	41.9	42.3	-0.9	18	60.4	59.6	0.8
福井県	42.0	42.2	-0.6	2	63.5	62.4	1.1	長崎県	63.9	67.2	-4.8	39	57.2	57.1	0.1
山梨県	44.1	44.2	-0.2	6	62.0	61.0	1.0	熊本県	88.0	88.1	-0.1	31	59.0	57.7	1.3
長野県	110.5	111.2	-0.6	6	62.0	61.3	0.7	大分県	55.8	57.3	-2.7	38	57.3	56.9	0.4
岐阜県	105.8	105.9	-0.1	8	61.9	60.6	1.3	宮崎県	53.7	54.9	-2.2	33	58.7	58.3	0.4
静岡県	195.5	194.5	0.5	8	61.9	60.7	1.2	鹿児島県	79.5	80.0	-0.6	34	58.5	56.9	1.6
愛知県	410.6	406.9	0.9	3	62.8	62.5	0.3	沖縄県	74.4	70.4	5.8	14	60.8	59.0	1.8

図5 有業率（2022年）－都道府県



【問合せ先】

総務省統計局 統計調査部国勢統計課 労働力人口統計室 審査発表第二係
TEL：03-5273-1092（直通） Eメール：L-shinsa2@soumu.go.jp

令和 4 年就業構造基本調査

結果の概要

目 次

1	15歳以上人口の就業状態	1
2	従業上の地位・雇用形態、年間就業日数及び週間就業時間	4
3	産業及び職業	8
4	テレワーク実施の有無・頻度及びテレワーク実施の場所	12
5	副業がある者及び追加就業希望者	15
6	フリーランスの数	19
7	育児をしている者及び介護をしている者の就業状態	22
8	転職就業者及び離職非就業者	26
9	就業希望者及び非就業希望者	29

統計表

＜全国結果＞	第 1 表～第 6 表	34
＜地域結果＞	第 1 表及び第 2 表	50

付録

付録 1	令和 4 年就業構造基本調査の概要	58
付録 2	用語の解説	60

令和 5 年 7 月 21 日



総務省統計局

－調査の概要－

- 就業構造基本調査は、国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的に、昭和31年（1956年）から昭和57年（1982年）まではおおむね3年ごと、昭和57年以降は5年ごとに実施している。
- 令和4年（2022年）調査は、全国の約54万世帯（15歳以上の世帯員約108万人）を対象に令和4年10月1日現在で実施した。
- なお、本調査では、就業及び不就業について、ふだんの状態によって把握している（ユージュアル方式）。このため、1週間の状態によって把握している（アクチュアル方式）統計調査と数値を比較する際は注意を要する。

－統計表に関する利用上の注意－

- 統計表の数値は、総数に分類不能又は不詳の数値を含むため、また、表章単位未満の位で四捨五入をしているため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。
- 統計表中の「0」、「0.0」、「-0.0」は、集計した値が表章単位に満たないものである。
- 統計表中の「－」は、該当数値のないもの又は平均値若しくは割合の算出に当たって分母が0のものである。
- 本文の割合のポイント差は、四捨五入前の割合から算出した後、表章単位未満の位で四捨五入をしているため、統計表中の割合から算出した結果とは必ずしも一致しない。
- 本文及び統計表中の用語は、「付録2 用語の解説」（60ページ）を参照する。

1 15歳以上人口の就業状態

- ◆ 2022年（令和4年）10月1日現在の有業者は6706万人、無業者は4313万人
- ◆ 5年前に比べ有業者は85万人増加、無業者は163万人減少
- ◆ 有業率[＊]は60.9%（5年前に比べ1.2ポイント上昇）

2022年（令和4年）10月1日現在の15歳以上人口について、就業状態別にみると、有業者は6706万人、無業者は4313万人となっており、5年前に比べ、有業者は85万人の増加、無業者は163万人の減少となっている。（表1－1）

有業者について、男女別にみると、男性は3671万人、女性は3035万人となっており、5年前に比べ、男性は37万人の減少、女性は122万人の増加となっている。（表1－1）

表1－1 男女、就業状態別15歳以上人口（2017年、2022年）－全国

就業状態	2022年			2017年			増減数		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
15歳以上人口	11019.5	5313.5	5706.1	11097.7	5354.3	5743.4	-78.2	-40.8	-37.3
有業者	6706.0	3670.6	3035.4	6621.3	3707.4	2913.9	84.7	-36.8	121.5
無業者	4313.5	1642.9	2670.6	4476.4	1646.9	2829.5	-162.9	-4.0	-158.9

＊）有業率とは、15歳以上人口に占める有業者の割合をいう。

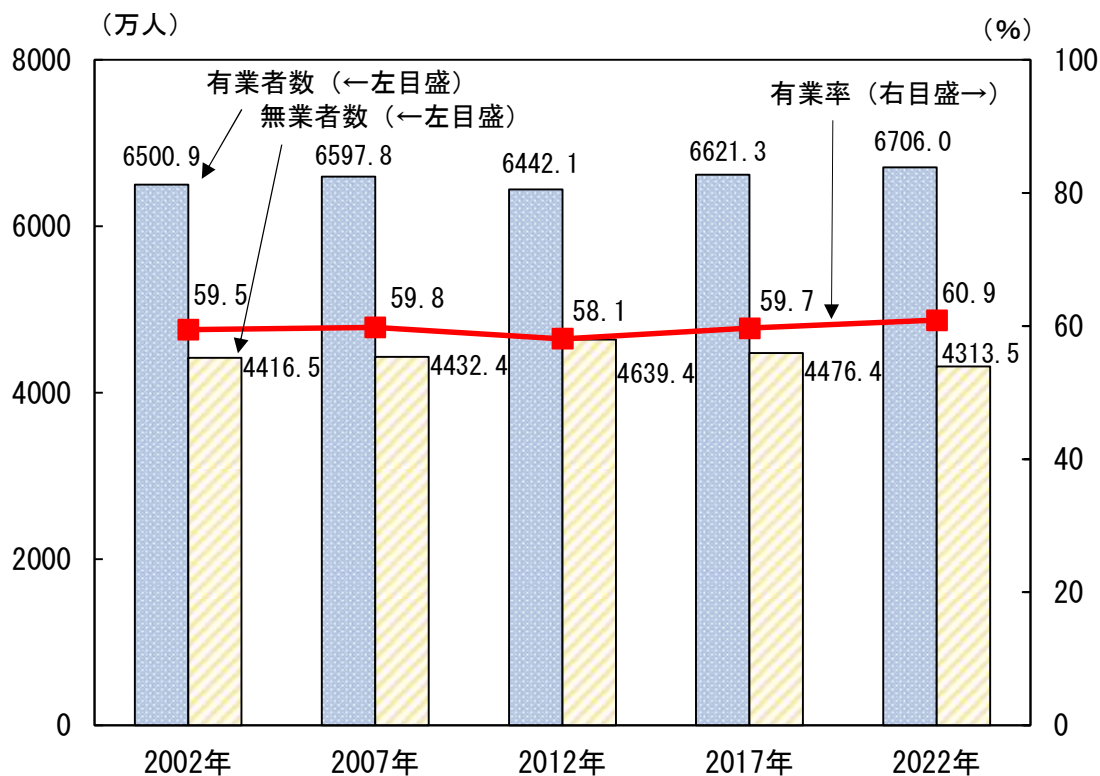
有業率をみると、60.9%となっており、5年前に比べ1.2ポイントの上昇となっている。男女別にみると、男性は69.1%、女性は53.2%となっており、5年前に比べ、男性は0.1ポイントの低下、女性は2.5ポイントの上昇となっている。（表1－2）

有業率について、過去20年間の推移をみると、2002年から2007年にかけてはほぼ横ばいで推移し、2012年に低下したものの、2017年以降は上昇が続いている。（図1－1）

表1－2 男女、年齢階級別有業率（2017年、2022年）－全国

男女 年齢	2022年			2017年			ポイント差		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	60.9	69.1	53.2	59.7	69.2	50.7	1.2	-0.1	2.5
15～19歳	18.2	16.9	19.6	17.4	16.8	18.1	0.8	0.1	1.5
20～24歳	69.6	67.8	71.5	68.6	68.0	69.2	1.0	-0.2	2.3
25～29歳	87.7	90.2	85.1	85.9	90.3	81.2	1.8	-0.1	3.9
30～34歳	86.5	91.9	81.0	83.7	93.1	74.0	2.8	-1.2	7.0
35～39歳	86.0	93.0	78.7	83.3	93.5	72.9	2.7	-0.5	5.8
40～44歳	86.8	93.3	80.1	85.5	93.8	76.9	1.3	-0.5	3.2
45～49歳	87.4	93.5	81.2	85.7	93.3	77.9	1.7	0.2	3.3
50～54歳	85.8	92.8	78.8	84.9	93.0	76.8	0.9	-0.2	2.0
55～59歳	82.6	90.7	74.6	80.9	91.4	70.4	1.7	-0.7	4.2
60～64歳	72.5	82.9	62.2	67.3	79.9	55.1	5.2	3.0	7.1
65～69歳	50.9	61.1	41.4	45.5	56.3	35.4	5.4	4.8	6.0
70～74歳	33.3	42.3	25.3	29.0	37.5	21.6	4.3	4.8	3.7
75歳以上	11.4	17.3	7.6	10.4	16.3	6.6	1.0	1.0	1.0

図1－1 有業者数、無業者数及び有業率の推移（2002年～2022年）－全国



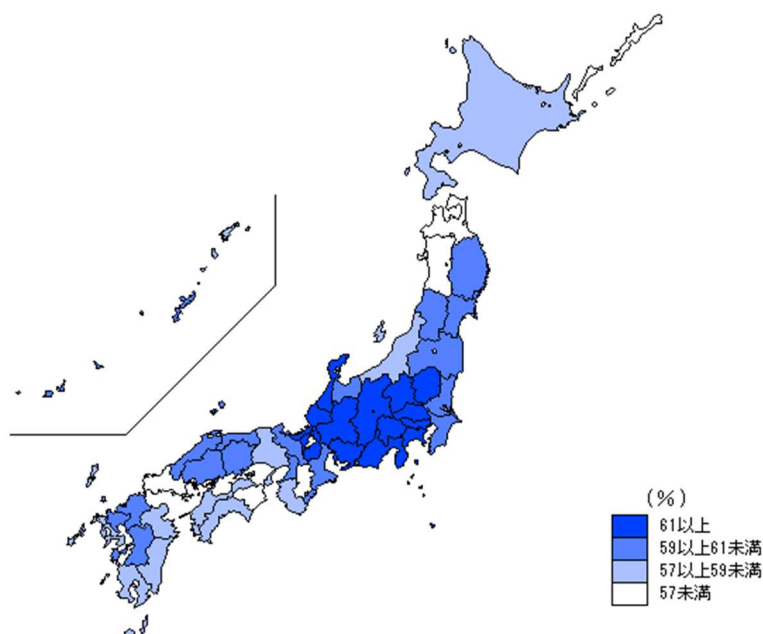
都道府県別に有業者数をみると、東京都が830万人で最も多く、次いで神奈川県が512万人、大阪府が465万人などとなっている。また、有業率をみると、東京都が66.6%で最も高く、次いで福井県が63.5%、愛知県及び滋賀県が62.8%などとなっている。（表1－3、図1－2）

さらに、有業率の上昇幅についてみると、大阪府が2.2ポイントで最も大きく、次いで北海道、東京都、福岡県及び沖縄県が1.8ポイントなどとなっている。（表1－3）

表1－3 有業者数及び有業率（2017年、2022年）－全国、都道府県

(万人、%、ポイント)																
都道府県	有業者数			有業率				都道府県	有業者数			有業率				
	2022年	2017年	増減率	順位	2022年	2017年	ポイント差		2022年	2017年	増減率	順位	2022年	2017年	ポイント差	
全国	6706.0	6621.3	1.3	-	60.9	59.7	1.2	三重県	92.4	94.1	-1.9	20	60.2	59.9	0.3	
北海道	263.0	261.3	0.7	39	57.2	55.4	1.8	滋賀県	76.7	74.4	3.1	3	62.8	61.4	1.4	
青森県	61.1	64.9	-5.8	44	56.7	57.2	-0.5	京都府	136.1	134.0	1.6	20	60.2	58.6	1.6	
岩手県	62.3	65.5	-4.8	30	59.1	59.0	0.1	大阪府	465.1	447.1	4.0	22	59.9	57.7	2.2	
宮城県	120.2	120.7	-0.4	26	59.5	59.2	0.3	兵庫県	275.2	272.2	1.1	36	57.9	56.6	1.3	
秋田県	47.4	50.0	-5.0	46	56.3	55.9	0.4	奈良県	63.7	64.1	-0.7	47	55.1	54.2	0.9	
山形県	55.2	58.0	-4.7	24	59.6	59.7	-0.1	和歌山県	46.0	46.5	-1.0	37	57.4	55.9	1.5	
福島県	94.3	97.1	-2.9	27	59.2	58.5	0.7	鳥取県	28.4	29.0	-1.8	23	59.7	58.8	0.9	
茨城県	152.1	151.5	0.4	17	60.5	59.7	0.8	島根県	34.2	34.9	-2.0	27	59.2	58.3	0.9	
栃木県	103.0	103.4	-0.3	13	61.0	60.5	0.5	岡山県	96.7	96.6	0.1	27	59.2	58.1	1.1	
群馬県	103.8	102.9	0.9	10	61.3	59.9	1.4	広島県	145.3	145.9	-0.4	19	60.3	59.4	0.9	
埼玉県	397.3	390.7	1.7	10	61.3	61.0	0.3	山口県	66.1	67.9	-2.6	43	56.8	55.8	1.0	
千葉県	336.8	327.4	2.9	14	60.8	59.7	1.1	徳島県	35.4	36.2	-2.0	45	56.5	54.9	1.6	
東京都	829.7	788.7	5.2	1	66.6	64.8	1.8	香川県	47.8	49.1	-2.7	35	58.2	58.1	0.1	
神奈川県	511.5	490.1	4.4	5	62.6	61.0	1.6	愛媛県	66.0	67.9	-2.8	42	57.0	56.7	0.3	
新潟県	112.6	116.5	-3.4	32	58.8	58.3	0.5	高知県	34.5	35.9	-3.9	39	57.2	56.8	0.4	
富山県	54.8	55.4	-1.0	16	60.6	59.5	1.1	福岡県	265.3	255.8	3.7	24	59.6	57.8	1.8	
石川県	60.3	61.0	-1.2	10	61.3	61.0	0.3	佐賀県	41.9	42.3	-0.9	18	60.4	59.6	0.8	
福井県	42.0	42.2	-0.6	2	63.5	62.4	1.1	長崎県	63.9	67.2	-4.8	39	57.2	57.1	0.1	
山梨県	44.1	44.2	-0.2	6	62.0	61.0	1.0	熊本県	88.0	88.1	-0.1	31	59.0	57.7	1.3	
長野県	110.5	111.2	-0.6	6	62.0	61.3	0.7	大分県	55.8	57.3	-2.7	38	57.3	56.9	0.4	
岐阜県	105.8	105.9	-0.1	8	61.9	60.6	1.3	宮崎県	53.7	54.9	-2.2	33	58.7	58.3	0.4	
静岡県	195.5	194.5	0.5	8	61.9	60.7	1.2	鹿児島県	79.5	80.0	-0.6	34	58.5	56.9	1.6	
愛知県	410.6	406.9	0.9	3	62.8	62.5	0.3	沖縄県	74.4	70.4	5.8	14	60.8	59.0	1.8	

図1－2 有業率（2022年）－都道府県



2 従業上の地位・雇用形態、年間就業日数及び週間就業時間

- ◆ 有業者を従業上の地位別にみると、「自営業主」は511万人、「雇用者」は6077万人
- ◆ 会社などの役員を除く雇用者に占める割合をみると、「正規の職員・従業員」が63.1%で5年前に比べ1.3ポイント上昇している一方、「非正規の職員・従業員」が36.9%で5年前に比べ1.3ポイント低下

有業者について、従業上の地位別にみると、「自営業主」は511万人（有業者に占める割合7.6%）、「雇用者」は6077万人（同90.8%）などとなっている。有業者を更に雇用形態別にみると、「正規の職員・従業員」が3611万人（同54.0%）、「非正規の職員・従業員」が2111万人（同31.6%）、「会社などの役員」が355万人（同5.3%）となっている。また、会社などの役員を除く雇用者に占める割合をみると、「正規の職員・従業員」が63.1%（5年前に比べ1.3ポイント上昇）、「非正規の職員・従業員」が36.9%（5年前に比べ1.3ポイント低下）となっている。（表2－1）

男女、従業上の地位・雇用形態別にみると、男性は「正規の職員・従業員」が2340万人（男性有業者に占める割合63.9%）で最も多く、次いで「非正規の職員・従業員」が664万人（同18.1%）などとなっている。女性は「非正規の職員・従業員」が1447万人（女性有業者に占める割合47.8%）で最も多く、次いで「正規の職員・従業員」が1272万人（同42.0%）などとなっている。（表2－1）

表２－１ 男女、従業上の地位・雇用形態別有業者数及び有業者に占める割合
(2017年、2022年)－全国

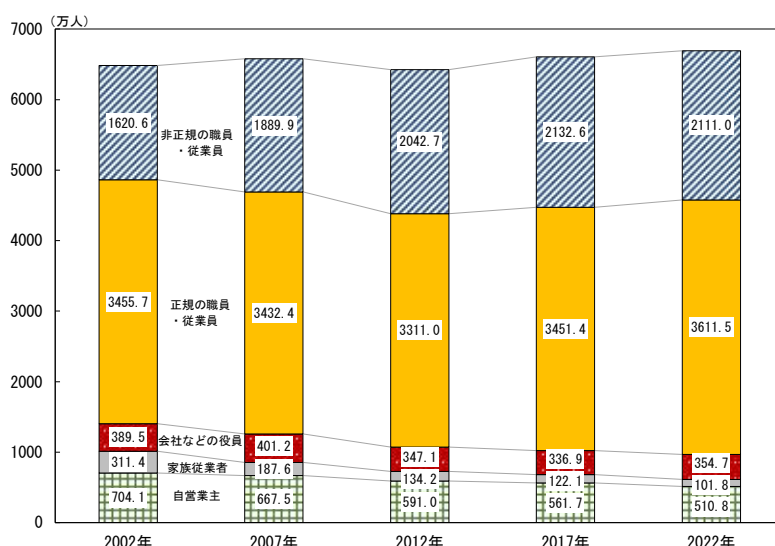
		実数			有業者に占める割合			会社などの役員を除く 雇用者に占める割合		
従業上の地位・雇用形態		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
2022年	男女	(万人、%、ポイント)								
	総数	6706.0	3670.6	3035.4	100.0	100.0	100.0	-	-	-
	自営業主	510.8	371.3	139.5	7.6	10.1	4.6	-	-	-
	雇人がいる業主	103.7	85.6	18.0	1.5	2.3	0.6	-	-	-
	雇人がいない業主	397.7	284.6	113.2	5.9	7.8	3.7	-	-	-
	内職者	9.5	1.1	8.3	0.1	0.0	0.3	-	-	-
	家族従業者	101.8	22.1	79.6	1.5	0.6	2.6	-	-	-
	雇用者	6077.2	3267.7	2809.5	90.8	89.3	92.8	-	-	-
	会社などの役員	354.7	263.7	91.0	5.3	7.2	3.0	-	-	-
	会社などの役員を除く雇用者	5722.5	3004.0	2718.5	85.5	82.1	89.8	100.0	100.0	100.0
	正規の職員・従業員	3611.5	2339.8	1271.7	54.0	63.9	42.0	63.1	77.9	46.8
	非正規の職員・従業員	2111.0	664.2	1446.8	31.6	18.1	47.8	36.9	22.1	53.2
	パート	1036.5	126.4	910.1	15.5	3.5	30.0	18.1	4.2	33.5
	アルバイト	431.4	214.7	216.7	6.4	5.9	7.2	7.5	7.1	8.0
	労働者派遣事業所の派遣社員	151.7	56.4	95.3	2.3	1.5	3.1	2.7	1.9	3.5
	契約社員	292.6	156.0	136.6	4.4	4.3	4.5	5.1	5.2	5.0
	嘱託	109.9	69.7	40.3	1.6	1.9	1.3	1.9	2.3	1.5
	その他	89.0	41.1	47.9	1.3	1.1	1.6	1.6	1.4	1.8
2017年	総数	6621.3	3707.4	2913.9	100.0	100.0	100.0	-	-	-
	自営業主	561.7	418.9	142.8	8.5	11.3	4.9	-	-	-
	雇人のある業主*	146.1	123.0	23.1	2.2	3.3	0.8	-	-	-
	雇人のない業主*	402.0	294.3	107.7	6.1	8.0	3.7	-	-	-
	内職者	13.6	1.5	12.0	0.2	0.0	0.4	-	-	-
	家族従業者	122.1	24.5	97.6	1.8	0.7	3.4	-	-	-
	雇用者	5920.8	3253.6	2667.2	89.6	88.0	91.7	-	-	-
	会社などの役員	336.9	255.6	81.2	5.1	6.9	2.8	-	-	-
	会社などの役員を除く雇用者	5583.9	2998.0	2585.9	84.5	81.1	88.9	100.0	100.0	100.0
	正規の職員・従業員	3451.4	2330.2	1121.1	52.3	63.0	38.6	61.8	77.7	43.4
	非正規の職員・従業員	2132.6	667.8	1464.8	32.3	18.1	50.4	38.2	22.3	56.6
	パート	1032.4	115.7	916.7	15.6	3.1	31.5	18.5	3.9	35.4
	アルバイト	439.3	218.9	220.4	6.7	5.9	7.6	7.9	7.3	8.5
	労働者派遣事業所の派遣社員	141.9	54.0	87.9	2.1	1.5	3.0	2.5	1.8	3.4
	契約社員	303.2	162.8	140.4	4.6	4.4	4.8	5.4	5.4	5.4
	嘱託	119.3	72.9	46.4	1.8	2.0	1.6	2.1	2.4	1.8
	その他	96.4	43.5	53.0	1.5	1.2	1.8	1.7	1.4	2.0
増減数／ポイント差	総数	84.7	-36.8	121.5	-	-	-	-	-	-
	自営業主	-50.9	-47.6	-3.3	-0.9	-1.2	-0.3	-	-	-
	雇人がいる業主	-42.5	-37.4	-5.1	-0.7	-1.0	-0.2	-	-	-
	雇人がいない業主	-4.3	-9.8	5.5	-0.1	-0.2	0.0	-	-	-
	内職者	-4.1	-0.4	-3.7	-0.1	-0.0	-0.1	-	-	-
	家族従業者	-20.4	-2.4	-18.0	-0.3	-0.1	-0.7	-	-	-
	雇用者	156.4	14.1	142.3	1.2	1.2	1.0	-	-	-
	会社などの役員	17.9	8.1	9.8	0.2	0.3	0.2	-	-	-
	会社などの役員を除く雇用者	138.6	6.0	132.5	1.0	1.0	0.8	-	-	-
	正規の職員・従業員	160.1	9.6	150.5	1.7	0.9	3.4	1.3	0.2	3.4
	非正規の職員・従業員	-21.5	-3.5	-18.0	-0.7	0.1	-2.6	-1.3	-0.2	-3.4
	パート	4.1	10.7	-6.6	-0.1	0.3	-1.5	-0.4	0.3	-2.0
	アルバイト	-8.0	-4.2	-3.8	-0.2	-0.1	-0.4	-0.3	-0.2	-0.6
	労働者派遣事業所の派遣社員	9.8	2.5	7.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	契約社員	-10.6	-6.8	-3.8	-0.2	-0.1	-0.3	-0.3	-0.2	-0.4
	嘱託	-9.4	-3.3	-6.1	-0.2	-0.1	-0.3	-0.2	-0.1	-0.3
	その他	-7.4	-2.4	-5.0	-0.1	-0.1	-0.2	-0.2	-0.1	-0.3

*) 2022年に項目名を「雇人がいる業主」及び「雇人がいない業主」に変更した。

注) 有業者に占める割合は「従業上の地位・雇用形態」が不詳の者を除いて算出している。

従業上の地位・雇用形態別有業者について、過去20年間の推移をみると、「自営業主」は減少を続けており、「正規の職員・従業員」は2012年まで減少を続けたものの2017年に増加に転じている。また、「非正規の職員・従業員」は2017年まで増加を続けたものの2022年に減少に転じている。（図2-1）

図2-1 従業上の地位・雇用形態別有業者数の推移（2002年～2022年）－全国



有業者について、年間就業日数・就業の規則性及び週間就業時間別にみると、週間就業時間は「40～44時間」が2107万人（有業者に占める割合35.2%）で最も多く、次いで「45～49時間」が774万人（同12.9%）、「35～39時間」が566万人（同9.4%）などとなっている。これを年間就業日数・就業の規則性別にみると、年間就業日数が200日以上全ての区分において「40～44時間」が最も多くなっており、200日未満（規則的作業）では「15時間未満」が最も多くなっている。（表2-2）

表2-2 年間就業日数・就業の規則性、週間就業時間別有業者数及び有業者に占める割合（2022年）－全国

年間就業日数・就業の規則性 週間就業時間	実数						有業者に占める割合					
	総数	200日未満	うち規則的 就業	200～249日	250～299日	300日以上	総数	200日未満	うち規則的 就業	200～249日	250～299日	300日以上
総数	6706.0	1532.4	991.8	2748.5	1835.2	493.6	100.0	-	100.0	100.0	100.0	100.0
15時間未満	400.2	-	257.9	69.3	46.9	26.2	6.7	-	26.4	2.5	2.6	5.5
15～19時間	263.7	-	179.6	58.4	18.4	7.3	4.4	-	18.4	2.1	1.0	1.5
20～24時間	342.7	-	177.7	118.1	34.6	12.3	5.7	-	18.2	4.3	1.9	2.6
25～29時間	179.9	-	50.0	94.5	28.1	7.2	3.0	-	5.1	3.5	1.5	1.5
30～34時間	321.0	-	75.2	167.4	63.2	15.3	5.4	-	7.7	6.2	3.5	3.2
35～39時間	565.8	-	42.5	336.4	159.9	27.0	9.4	-	4.3	12.4	8.8	5.6
40～44時間	2107.1	-	119.1	1149.3	715.2	123.5	35.2	-	12.2	42.2	39.4	25.9
45～49時間	773.7	-	32.3	341.3	327.4	72.7	12.9	-	3.3	12.5	18.0	15.2
50～54時間	558.7	-	21.3	248.6	222.2	66.7	9.3	-	2.2	9.1	12.2	14.0
55～59時間	135.6	-	4.9	50.0	56.4	24.2	2.3	-	0.5	1.8	3.1	5.1
60～64時間	187.5	-	7.8	51.9	85.3	42.5	3.1	-	0.8	1.9	4.7	8.9
65～69時間	30.4	-	1.2	7.1	15.1	7.0	0.5	-	0.1	0.3	0.8	1.5
70～74時間	60.7	-	2.7	11.6	24.2	22.3	1.0	-	0.3	0.4	1.3	4.7
75時間以上	66.3	-	6.3	17.1	19.3	23.6	1.1	-	0.6	0.6	1.1	4.9

注1）有業者に占める割合は「週間就業時間」が不詳の者を除いて算出している。

注2）週間就業時間別の総数は「規則的作業」及び「200日以上」の合計としている。

従業上の地位・雇用形態別有業者について、都道府県別にみると、有業者に占める割合が最も高いのは、「自営業主」は和歌山県及び高知県（有業者に占める割合11.7%）、「会社などの役員」は東京都（同6.7%）、「正規の職員・従業員」は富山県（同58.0%）、「非正規の職員・従業員」は滋賀県（同35.0%）などとなっている。（表2－3）

表2－3 従業上の地位・雇用形態別有業者数及び有業者に占める割合
（2022年）－全国、都道府県

従業上の地位 ・雇用形態	実数						有業者に占める割合					
	総数	自営業主	家族従業者	会社などの 役員	正規の職員 ・従業員	非正規の職員 ・従業員	総数	自営業主	家族従業者	会社などの 役員	正規の職員 ・従業員	非正規の職員 ・従業員
全国	6706.0	510.8	101.8	354.7	3611.5	2111.0	100.0	7.6	1.5	5.3	54.0	31.6
北海道	263.0	18.6	3.7	14.4	135.8	90.1	100.0	7.1	1.4	5.5	51.7	34.3
青森県	61.1	6.1	2.2	2.8	32.1	17.8	100.0	10.1	3.7	4.5	52.6	29.1
岩手県	62.3	5.8	1.4	2.9	33.5	18.4	100.0	9.4	2.3	4.7	54.0	29.7
宮城県	120.2	8.8	1.7	5.9	67.2	36.4	100.0	7.3	1.4	4.9	56.1	30.3
秋田県	47.4	4.8	1.0	2.2	25.7	13.6	100.0	10.2	2.1	4.6	54.3	28.8
山形県	55.2	5.4	1.7	2.8	30.5	14.7	100.0	9.9	3.0	5.0	55.3	26.8
福島県	94.3	8.3	2.6	5.4	51.4	26.2	100.0	8.9	2.8	5.7	54.7	27.8
茨城県	152.1	12.2	3.9	7.0	80.3	48.3	100.0	8.0	2.6	4.6	53.0	31.8
栃木県	103.0	7.9	2.8	5.3	54.9	31.8	100.0	7.7	2.7	5.1	53.5	31.0
群馬県	103.8	8.6	2.0	5.7	53.9	33.4	100.0	8.3	1.9	5.5	52.1	32.2
埼玉県	397.3	25.2	4.8	20.2	213.2	133.0	100.0	6.4	1.2	5.1	53.8	33.5
千葉県	336.8	20.3	4.4	15.6	186.6	109.0	100.0	6.0	1.3	4.7	55.5	32.4
東京都	829.7	56.9	5.8	55.4	478.1	231.6	100.0	6.9	0.7	6.7	57.8	28.0
神奈川県	511.5	29.7	4.8	26.0	285.6	164.6	100.0	5.8	0.9	5.1	55.9	32.2
新潟県	112.6	9.5	2.4	5.7	61.9	32.9	100.0	8.4	2.1	5.1	55.1	29.3
富山県	54.8	4.0	1.0	2.8	31.8	15.2	100.0	7.4	1.8	5.1	58.0	27.7
石川県	60.3	4.6	0.9	3.4	33.8	17.6	100.0	7.6	1.4	5.6	56.1	29.2
福井県	42.0	3.4	0.8	2.5	23.3	11.8	100.0	8.2	2.0	6.0	55.7	28.1
山梨県	44.1	4.9	0.9	2.3	22.1	13.8	100.0	11.1	2.1	5.2	50.2	31.4
長野県	110.5	11.3	3.4	6.1	56.5	33.1	100.0	10.2	3.1	5.5	51.2	30.0
岐阜県	105.8	8.6	1.9	5.9	54.7	34.6	100.0	8.1	1.8	5.6	51.8	32.7
静岡県	195.5	16.0	2.3	9.9	103.9	63.2	100.0	8.2	1.2	5.1	53.2	32.4
愛知県	410.6	26.9	4.2	21.2	226.0	131.4	100.0	6.6	1.0	5.2	55.2	32.1
三重県	92.4	6.9	1.4	4.4	48.6	30.8	100.0	7.5	1.5	4.8	52.7	33.4
滋賀県	76.7	5.3	1.2	3.4	39.8	26.8	100.0	6.9	1.5	4.5	52.1	35.0
京都府	136.1	11.9	2.6	7.0	67.7	46.5	100.0	8.8	1.9	5.2	49.9	34.2
大阪府	465.1	36.3	5.5	25.0	239.0	158.0	100.0	7.8	1.2	5.4	51.5	34.1
兵庫県	275.2	20.4	3.8	13.0	144.2	93.1	100.0	7.4	1.4	4.7	52.5	33.9
奈良県	63.7	5.0	1.2	3.4	32.0	21.9	100.0	7.8	2.0	5.4	50.4	34.5
和歌山県	46.0	5.4	1.8	2.0	22.7	14.0	100.0	11.7	3.9	4.4	49.6	30.4
鳥取県	28.4	2.5	0.8	1.5	15.3	8.3	100.0	8.9	2.7	5.1	54.1	29.2
島根県	34.2	3.1	0.7	1.8	18.2	10.4	100.0	9.0	1.9	5.3	53.4	30.4
岡山県	96.7	7.8	1.7	5.3	52.7	28.9	100.0	8.1	1.7	5.5	54.7	30.0
広島県	145.3	10.4	2.6	8.1	78.7	45.3	100.0	7.2	1.8	5.6	54.3	31.2
山口県	66.1	5.1	0.7	3.4	36.4	20.3	100.0	7.7	1.1	5.2	55.2	30.8
徳島県	35.4	3.5	1.3	2.1	19.0	9.4	100.0	10.0	3.6	6.0	53.8	26.6
香川県	47.8	3.8	0.9	2.7	26.5	13.7	100.0	7.9	2.0	5.6	55.7	28.8
愛媛県	66.0	6.2	1.8	3.7	35.0	19.1	100.0	9.4	2.7	5.6	53.3	29.0
高知県	34.5	4.0	1.2	1.8	17.6	9.7	100.0	11.7	3.6	5.2	51.1	28.3
福岡県	265.3	20.7	2.6	12.7	138.2	90.6	100.0	7.8	1.0	4.8	52.2	34.2
佐賀県	41.9	4.1	1.1	1.8	22.0	12.7	100.0	9.8	2.6	4.4	52.8	30.5
長崎県	63.9	6.0	1.1	2.7	33.3	20.5	100.0	9.4	1.7	4.3	52.4	32.2
熊本県	88.0	8.7	2.3	4.8	45.6	26.2	100.0	9.9	2.6	5.5	52.0	29.9
大分県	55.8	5.0	1.0	3.0	30.3	16.5	100.0	8.9	1.8	5.3	54.4	29.6
宮崎県	53.7	5.3	1.0	2.6	28.1	16.5	100.0	10.0	1.9	4.9	52.5	30.7
鹿児島県	79.5	8.5	1.9	4.2	39.8	25.1	100.0	10.7	2.3	5.3	50.1	31.6
沖縄県	74.4	7.3	1.3	2.9	37.8	24.8	100.0	9.8	1.7	3.9	51.1	33.4

注）有業者に占める割合は「従業上の地位・雇用形態」が不詳の者を除いて算出している。

3 産業及び職業

○ 産業

- ◆ 産業大分類別の構成比をみると、5年前に比べ「医療，福祉」が1.1ポイントの上昇で最も上昇
- ◆ 一方、「卸売業，小売業」が0.9ポイントの低下で最も低下

有業者について、産業大分類別の構成比をみると、「製造業」が 16.1%（1048 万人）で最も高く、次いで「卸売業，小売業」が 14.9%（967 万人）、「医療，福祉」が 13.8%（900 万人）などとなっている。（表 3－1）

5年前に比べ、「医療，福祉」が 1.1 ポイントの上昇で最も上昇しており、次いで「情報通信業」が 1.0 ポイントの上昇などとなっている。一方、「卸売業，小売業」が 0.9 ポイントの低下で最も低下しており、次いで「農業，林業」及び「建設業」が 0.5 ポイントの低下などとなっている。（表 3－1）

男女別にみると、男性は「製造業」が 20.2%（721 万人）で最も高く、次いで「卸売業，小売業」が 12.9%（459 万人）、「建設業」が 10.5%（374 万人）などとなっている。女性は「医療，福祉」が 22.8%（672 万人）で最も高く、次いで「卸売業，小売業」が 17.3%（509 万人）、「製造業」が 11.1%（327 万人）などとなっている。（表 3－1）

表 3－1 男女、産業大分類別有業者数及び構成比（2017 年、2022 年）－全国

産業	男女	2022年									2017年					
		総数			男			女			総数		男		女	
		実数	構成比	ポイント差	実数	構成比	ポイント差	実数	構成比	ポイント差	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
総数		6706.0	100.0	—	3670.6	100.0	—	3035.4	100.0	—	6621.3	100.0	3707.4	100.0	2913.9	100.0
農業，林業		174.4	2.7	-0.5	109.0	3.1	-0.5	65.4	2.2	-0.5	203.1	3.2	126.7	3.5	76.4	2.7
漁業		12.9	0.2	-0.1	9.8	0.3	-0.1	3.1	0.1	-0.0	16.3	0.3	12.0	0.3	4.3	0.2
鉱業，採石業，砂利採取業		2.4	0.0	-0.0	2.1	0.1	0.0	0.3	0.0	-0.0	2.5	0.0	2.1	0.1	0.4	0.0
建設業		462.9	7.1	-0.5	374.3	10.5	-0.8	88.6	3.0	0.1	490.0	7.6	406.6	11.3	83.4	3.0
製造業		1047.7	16.1	-0.3	721.2	20.2	-0.2	326.6	11.1	-0.2	1053.1	16.4	733.8	20.4	319.3	11.3
電気・ガス・熱供給・水道業		35.7	0.5	-0.0	30.3	0.8	-0.0	5.4	0.2	-0.0	37.4	0.6	31.9	0.9	5.6	0.2
情報通信業		293.2	4.5	1.0	208.9	5.9	1.3	84.3	2.9	0.7	223.4	3.5	162.8	4.5	60.6	2.2
運輸業，郵便業		347.0	5.3	-0.0	269.6	7.6	-0.1	77.4	2.6	0.2	343.4	5.4	274.3	7.6	69.1	2.5
卸売業，小売業		967.4	14.9	-0.9	458.7	12.9	-0.7	508.7	17.3	-1.3	1012.0	15.8	488.5	13.6	523.5	18.6
金融業，保険業		161.1	2.5	-0.1	71.5	2.0	-0.1	89.6	3.0	-0.1	163.3	2.5	74.8	2.1	88.5	3.1
不動産業，物品賃貸業		152.4	2.3	0.1	88.5	2.5	0.1	63.9	2.2	0.1	142.8	2.2	84.5	2.3	58.3	2.1
学術研究，専門・技術サービス業		271.9	4.2	0.3	170.2	4.8	0.3	101.7	3.5	0.4	245.7	3.8	160.4	4.5	85.3	3.0
宿泊業，飲食サービス業		364.2	5.6	-0.2	137.5	3.9	-0.1	226.7	7.7	-0.5	372.9	5.8	142.7	4.0	230.2	8.2
生活関連サービス業，娯楽業		221.6	3.4	-0.3	87.6	2.5	-0.2	134.0	4.6	-0.4	235.6	3.7	95.4	2.7	140.2	5.0
教育，学習支援業		342.5	5.3	0.3	144.5	4.0	0.2	198.0	6.7	0.2	319.9	5.0	137.4	3.8	182.5	6.5
医療，福祉		900.1	13.8	1.1	228.4	6.4	0.8	671.7	22.8	1.0	815.9	12.7	201.8	5.6	614.1	21.8
複合サービス事業		46.2	0.7	-0.1	26.2	0.7	-0.2	20.0	0.7	-0.1	54.8	0.9	32.5	0.9	22.3	0.8
サービス業（他に分類されないもの）		459.3	7.1	0.2	263.4	7.4	0.1	196.0	6.7	0.2	442.3	6.9	261.0	7.3	181.3	6.4
公務（他に分類されるものを除く）		248.4	3.8	0.2	167.9	4.7	0.1	80.6	2.7	0.3	234.9	3.7	165.7	4.6	69.2	2.5

注）構成比は「分類不能の産業」を除いて算出している。

都道府県別に特化係数^{＊)}をみると、「製造業」は滋賀県が 1.71 で最も高く、次いで静岡県が 1.61 などとなっており、「卸売業、小売業」は大阪府が 1.18 で最も高く、次いで宮城県が 1.14 などとなっている。また、「医療、福祉」は鹿児島県が 1.38 で最も高く、次いで島根県及び長崎県が 1.36 などとなっている。(表 3－2)

表 3－2 主な産業大分類別有業者数、構成比及び特化係数
(2022 年)－全国、都道府県

(万人、%)

産業 都道府県	総数	製造業			卸売業、小売業			医療、福祉		
		有業者数	構成比	特化係数	有業者数	構成比	特化係数	有業者数	構成比	特化係数
全国	6706.0	1047.7	16.1	1.00	967.4	14.9	1.00	900.1	13.8	1.00
北海道	263.0	21.7	8.4	0.52	39.3	15.3	1.03	41.1	16.0	1.16
青森県	61.1	6.4	10.6	0.66	8.9	14.9	1.00	9.4	15.6	1.13
岩手県	62.3	9.4	15.5	0.96	8.4	13.9	0.94	9.1	14.9	1.08
宮城県	120.2	15.1	12.9	0.80	19.8	16.9	1.14	14.7	12.6	0.91
秋田県	47.4	7.3	15.7	0.98	7.1	15.3	1.03	7.2	15.5	1.12
山形県	55.2	11.3	20.9	1.30	7.5	13.8	0.93	8.4	15.5	1.12
福島県	94.3	18.4	20.0	1.24	13.3	14.5	0.98	12.1	13.1	0.95
茨城県	152.1	31.6	21.4	1.33	20.4	13.8	0.93	18.4	12.5	0.90
栃木県	103.0	25.3	25.4	1.58	13.6	13.6	0.92	11.7	11.8	0.85
群馬県	103.8	23.7	23.4	1.45	14.4	14.2	0.96	15.3	15.1	1.09
埼玉県	397.3	56.7	14.7	0.91	57.9	15.0	1.01	47.8	12.4	0.90
千葉県	336.8	38.8	11.9	0.74	49.5	15.2	1.02	38.3	11.7	0.85
東京都	829.7	74.8	9.3	0.58	115.3	14.3	0.96	88.4	11.0	0.79
神奈川県	511.5	71.0	14.3	0.89	70.1	14.1	0.95	64.1	12.9	0.93
新潟県	112.6	21.5	19.5	1.21	16.8	15.3	1.03	14.7	13.3	0.96
富山県	54.8	13.5	25.3	1.57	7.4	13.8	0.93	7.1	13.2	0.95
石川県	60.3	11.6	19.7	1.23	9.0	15.3	1.03	8.3	14.1	1.02
福井県	42.0	8.7	21.2	1.32	5.7	14.0	0.94	5.5	13.4	0.97
山梨県	44.1	8.4	19.4	1.21	5.8	13.5	0.91	5.8	13.4	0.97
長野県	110.5	23.9	22.1	1.37	14.5	13.4	0.90	15.9	14.7	1.06
岐阜県	105.8	25.8	25.0	1.55	14.4	13.9	0.94	13.9	13.4	0.97
静岡県	195.5	49.5	25.9	1.61	27.2	14.2	0.95	23.0	12.0	0.87
愛知県	410.6	97.0	24.4	1.51	61.1	15.3	1.03	47.3	11.9	0.86
三重県	92.4	21.7	24.4	1.52	11.9	13.4	0.90	11.7	13.1	0.95
滋賀県	76.7	20.3	27.5	1.71	10.4	14.1	0.95	9.7	13.2	0.95
京都府	136.1	22.1	16.8	1.05	19.7	14.9	1.01	21.2	16.1	1.16
大阪府	465.1	67.0	15.0	0.93	78.1	17.5	1.18	65.5	14.7	1.06
兵庫県	275.2	50.2	18.9	1.17	40.8	15.4	1.03	40.0	15.0	1.09
奈良県	63.7	9.8	15.9	0.99	9.6	15.6	1.05	9.5	15.5	1.12
和歌山県	46.0	6.7	14.9	0.92	6.6	14.8	0.99	7.4	16.6	1.20
鳥取県	28.4	3.9	14.3	0.89	3.8	13.9	0.93	4.7	17.0	1.23
島根県	34.2	4.7	14.2	0.88	4.7	14.1	0.95	6.3	18.8	1.36
岡山県	96.7	18.6	19.8	1.23	13.6	14.5	0.98	14.8	15.8	1.14
広島県	145.3	26.9	19.0	1.18	22.3	15.7	1.06	21.5	15.2	1.10
山口県	66.1	11.7	18.1	1.12	9.9	15.3	1.03	10.8	16.6	1.20
徳島県	35.4	5.5	16.0	0.99	4.9	14.3	0.96	6.1	17.6	1.27
香川県	47.8	8.5	18.2	1.13	6.9	14.9	1.00	6.7	14.5	1.05
愛媛県	66.0	10.2	16.0	1.00	9.3	14.6	0.98	10.5	16.5	1.19
高知県	34.5	2.8	8.3	0.52	4.9	14.6	0.98	6.1	18.2	1.32
福岡県	265.3	34.5	13.4	0.83	40.3	15.7	1.05	40.7	15.9	1.15
佐賀県	41.9	6.8	16.7	1.04	5.3	13.0	0.88	6.7	16.3	1.18
長崎県	63.9	6.9	11.1	0.69	9.1	14.7	0.99	11.7	18.8	1.36
熊本県	88.0	11.1	12.9	0.80	12.5	14.5	0.98	15.6	18.2	1.32
大分県	55.8	8.1	14.9	0.93	7.6	14.0	0.94	9.4	17.3	1.25
宮崎県	53.7	6.2	11.8	0.74	7.1	13.6	0.91	8.8	16.8	1.22
鹿児島県	79.5	8.5	10.9	0.68	11.7	15.0	1.01	14.8	19.1	1.38
沖縄県	74.4	3.7	5.2	0.32	9.2	12.8	0.86	12.6	17.5	1.27

注) 構成比は「分類不能の産業」を除いて算出している。

＊) 特化係数とは、地域特性を数量的に示す指標で、全国平均の産業（職業）別構成比を基準（＝1）として、
「当該都道府県の産業（職業）別構成比／全国平均の産業（職業）別構成比」で計算している。

○ 職業

- ◆ 職業大分類別の構成比をみると、5年前に比べ「専門的・技術的職業従事者」が2.1ポイントの上昇で最も上昇
- ◆ 一方、「生産工程従事者」が1.0ポイントの低下で最も低下

有業者について、職業大分類別の構成比をみると、「事務従事者」が22.3%（1455万人）で最も高く、次いで「専門的・技術的職業従事者」が19.8%（1288万人）、「生産工程従事者」が12.8%（835万人）などとなっている。（表3-3）

5年前に比べ、「専門的・技術的職業従事者」が2.1ポイントの上昇で最も上昇しており、次いで「事務従事者」が1.1ポイントの上昇などとなっている。一方、「生産工程従事者」が1.0ポイントの低下で最も低下しており、次いで「販売従事者」が0.7ポイントの低下などとなっている。（表3-3）

男女別にみると、男性は「専門的・技術的職業従事者」が18.9%（675万人）で最も高く、次いで「生産工程従事者」が16.4%（584万人）、「事務従事者」が16.3%（581万人）などとなっている。女性は「事務従事者」が29.6%（874万人）で最も高く、次いで「専門的・技術的職業従事者」が20.7%（613万人）、「サービス職業従事者」が18.3%（541万人）などとなっている。（表3-3）

表3-3 男女、職業大分類別有業者数及び構成比（2017年、2022年）－全国

職業	(万人、%、ポイント)														
	2022年									2017年					
	総数			男			女			総数		男		女	
	実数	構成比	ポイント差	実数	構成比	ポイント差	実数	構成比	ポイント差	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
総数	6706.0	100.0	-	3670.6	100.0	-	3035.4	100.0	-	6621.3	100.0	3707.4	100.0	2913.9	100.0
管理的職業従事者	138.9	2.1	-0.2	117.6	3.3	-0.3	21.2	0.7	-0.1	152.8	2.4	130.2	3.6	22.7	0.8
専門的・技術的職業従事者	1287.9	19.8	2.1	675.2	18.9	2.3	612.6	20.7	1.8	1134.6	17.6	598.9	16.6	535.8	18.9
事務従事者	1454.9	22.3	1.1	581.4	16.3	0.8	873.5	29.6	1.1	1366.0	21.2	559.2	15.5	806.8	28.5
販売従事者	777.9	11.9	-0.7	424.8	11.9	-0.7	353.0	12.0	-0.7	813.7	12.7	455.6	12.7	358.0	12.7
サービス職業従事者	789.9	12.1	-0.3	248.8	7.0	-0.1	541.1	18.3	-0.8	796.6	12.4	254.6	7.1	542.0	19.2
保安職業従事者	121.1	1.9	0.1	111.5	3.1	0.1	9.6	0.3	0.1	115.5	1.8	107.9	3.0	7.6	0.3
農林漁業従事者	177.6	2.7	-0.5	117.6	3.3	-0.5	60.0	2.0	-0.5	209.6	3.3	137.9	3.8	71.7	2.5
生産工程従事者	834.6	12.8	-1.0	583.7	16.4	-0.9	250.9	8.5	-0.7	884.2	13.8	623.3	17.3	260.8	9.2
輸送・機械運転従事者	219.2	3.4	-0.2	209.9	5.9	-0.2	9.3	0.3	0.1	226.3	3.5	219.1	6.1	7.2	0.3
建設・採掘従事者	252.4	3.9	-0.6	245.4	6.9	-0.9	6.9	0.2	-0.0	287.4	4.5	280.5	7.8	6.9	0.2
運搬・清掃・包装等従事者	464.8	7.1	0.2	250.1	7.0	0.5	214.6	7.3	-0.1	442.4	6.9	234.1	6.5	208.4	7.4

注）構成比は「分類不能の職業」を除いて算出している。

都道府県別に特化係数をみると、「専門的・技術的職業従事者」は東京都が 1.30 で最も高く、次いで神奈川県が 1.25 などとなっており、「事務従事者」は東京都が 1.37 で最も高く、次いで千葉県が 1.08 などとなっている。また、「生産工程従事者」は富山県が 1.62 で最も高く、次いで栃木県及び岐阜県が 1.54 などとなっている。(表 3-4)

表 3-4 主な職業大分類別有業者数、構成比及び特化係数
(2022 年) - 全国、都道府県

職業 都道府県	総数	(万人、%)								
		専門的・技術的職業従事者			事務従事者			生産工程従事者		
		有業者数	構成比	特化係数	有業者数	構成比	特化係数	有業者数	構成比	特化係数
全国	6706.0	1287.9	19.8	1.00	1454.9	22.3	1.00	834.6	12.8	1.00
北海道	263.0	48.7	18.9	0.96	53.4	20.7	0.93	23.6	9.2	0.72
青森県	61.1	9.2	15.4	0.78	10.0	16.6	0.74	6.9	11.6	0.90
岩手県	62.3	9.6	15.8	0.80	10.7	17.6	0.79	9.0	14.8	1.16
宮城県	120.2	20.2	17.2	0.87	27.0	23.0	1.03	14.4	12.3	0.96
秋田県	47.4	6.9	14.8	0.75	8.8	19.0	0.85	7.3	15.6	1.22
山形県	55.2	7.9	14.6	0.74	10.1	18.7	0.84	10.2	19.0	1.48
福島県	94.3	13.6	14.8	0.75	17.1	18.6	0.83	16.9	18.4	1.43
茨城県	152.1	26.1	17.6	0.89	29.7	20.1	0.90	24.3	16.4	1.28
栃木県	103.0	17.2	17.3	0.87	17.0	17.1	0.77	19.7	19.8	1.54
群馬県	103.8	16.6	16.5	0.83	18.9	18.7	0.84	18.6	18.4	1.44
埼玉県	397.3	76.5	19.8	1.00	92.2	23.9	1.07	45.4	11.8	0.92
千葉県	336.8	63.1	19.3	0.98	79.1	24.2	1.08	31.6	9.7	0.76
東京都	829.7	207.8	25.7	1.30	247.8	30.7	1.37	48.2	6.0	0.47
神奈川県	511.5	123.1	24.7	1.25	118.7	23.8	1.07	45.5	9.1	0.71
新潟県	112.6	17.1	15.6	0.79	21.6	19.7	0.88	19.2	17.4	1.36
富山県	54.8	9.1	17.1	0.86	10.2	19.1	0.85	11.1	20.8	1.62
石川県	60.3	10.6	18.1	0.91	12.2	20.7	0.93	9.6	16.3	1.28
福井県	42.0	6.9	16.8	0.85	7.8	19.1	0.85	7.7	18.8	1.47
山梨県	44.1	7.5	17.3	0.88	8.0	18.5	0.83	6.9	16.1	1.26
長野県	110.5	19.0	17.5	0.89	20.2	18.6	0.83	18.6	17.1	1.34
岐阜県	105.8	17.1	16.5	0.84	20.3	19.6	0.88	20.3	19.7	1.54
静岡県	195.5	31.6	16.5	0.83	38.3	20.0	0.90	36.5	19.1	1.49
愛知県	410.6	74.9	18.8	0.95	84.9	21.3	0.95	70.1	17.6	1.37
三重県	92.4	14.9	16.7	0.84	18.6	20.9	0.94	16.3	18.3	1.43
滋賀県	76.7	14.4	19.5	0.99	14.9	20.1	0.90	14.5	19.6	1.53
京都府	136.1	28.8	21.9	1.11	28.7	21.8	0.98	16.4	12.5	0.97
大阪府	465.1	85.6	19.2	0.97	103.2	23.1	1.04	50.8	11.4	0.89
兵庫県	275.2	54.2	20.4	1.03	56.4	21.2	0.95	38.6	14.5	1.13
奈良県	63.7	12.6	20.3	1.03	14.4	23.4	1.05	6.6	10.7	0.84
和歌山県	46.0	7.5	16.8	0.85	8.3	18.6	0.83	6.0	13.5	1.05
鳥取県	28.4	4.9	17.9	0.91	5.4	19.5	0.87	3.9	14.1	1.10
島根県	34.2	6.5	19.5	0.99	7.0	20.8	0.93	4.3	12.8	1.00
岡山県	96.7	16.7	17.8	0.90	17.5	18.6	0.83	16.7	17.8	1.39
広島県	145.3	26.3	18.5	0.94	29.2	20.6	0.92	20.9	14.7	1.15
山口県	66.1	11.5	17.8	0.90	12.3	19.1	0.86	9.8	15.2	1.19
徳島県	35.4	6.8	19.7	1.00	6.6	19.0	0.85	5.1	14.9	1.16
香川県	47.8	8.2	17.6	0.89	9.6	20.7	0.93	7.0	15.1	1.18
愛媛県	66.0	11.5	18.1	0.91	12.2	19.1	0.85	9.3	14.6	1.14
高知県	34.5	6.2	18.3	0.93	6.4	19.1	0.86	3.3	9.7	0.76
福岡県	265.3	49.2	19.1	0.97	55.0	21.4	0.96	31.3	12.2	0.95
佐賀県	41.9	7.5	18.4	0.93	7.7	18.9	0.85	5.9	14.4	1.12
長崎県	63.9	11.2	18.1	0.92	11.8	19.1	0.86	7.2	11.6	0.91
熊本県	88.0	15.9	18.5	0.94	15.5	18.1	0.81	10.6	12.3	0.96
大分県	55.8	9.7	17.8	0.90	10.4	19.1	0.86	7.9	14.5	1.13
宮崎県	53.7	9.9	18.9	0.95	9.9	18.8	0.84	6.0	11.4	0.89
鹿児島県	79.5	13.8	17.7	0.90	14.7	18.9	0.85	9.2	11.9	0.93
沖縄県	74.4	14.3	20.0	1.01	15.6	21.8	0.98	5.4	7.6	0.59

注) 構成比は「分類不能の職業」を除いて算出している。

4 テレワーク実施の有無・頻度及びテレワーク実施の場所

- ◆ テレワークを「実施した」者は1265万人で、有業者に占める割合は19.1%
- ◆ テレワーク実施の頻度（年間）は「20%未満」（654万人）が最も多く、
テレワーク実施の場所は「自宅」（1185万人）が最も多い
- ◆ 「実施した」割合が最も高い職業は「専門的・技術的職業従事者」

有業者について、1年間のテレワーク実施の有無をみると、「実施した」が1265万人で、有業者に占める割合が19.1%となっている。テレワークを「実施した」者について、1年間の実施の頻度をみると「20%未満」が654万人で最も多く、次いで「80%以上」が226万人、「20～40%未満」が172万人などとなっている。また、テレワーク実施の場所別にみると「自宅」が1185万人で最も多く、次いでモバイルワークなどが含まれる「その他」が43万人、「サテライトオフィス」が27万人となっている。（表4-1）

男女別にみると、男性は「実施した」が842万人（有業者に占める割合23.2%）、女性は「実施した」が423万人（同14.1%）となっている。（表4-2）

テレワークを「実施した」者の有業者に占める割合について年齢階級別にみると、「25～29歳」及び「30～34歳」が25.4%で最も高く、次いで「35～39歳」が24.7%、「40～44歳」が23.2%などとなっている。（表4-2）

テレワークを「実施した」者の有業者に占める割合について職業大分類別にみると、「専門的・技術的職業従事者」が32.2%で最も高く、次いで「事務従事者」が31.4%、「管理的職業従事者」が29.9%などとなっている。（表4-1）

テレワークを「実施した」者の有業者に占める割合について都道府県別にみると、東京都が40.2%で最も高く、次いで神奈川県が30.3%、千葉県が24.2%などとなっている。（表4-3）

表４－１ 職業大分類、テレワーク実施の有無・頻度、テレワーク実施の場所別
有業者数及び有業者に占める実施した割合（2022 年）－全国

(万人、%)												
テレワーク実施の有無・頻度 テレワーク実施の場所	総数	実施した	20%未満	20～40% 未満	40～60% 未満	60～80% 未満	80%以上	自宅	サテライト オフィス	その他	実施して いない	有業者に占める 実施した割合
職業												
総数	6706.0	1265.1	654.3	172.1	119.0	87.4	226.5	1185.2	26.9	43.4	5370.8	19.1
管理的職業従事者	138.9	41.3	24.5	5.7	4.2	2.7	4.1	36.6	1.9	2.6	96.6	29.9
専門的・技術的職業従事者	1287.9	413.3	178.2	48.8	39.4	33.1	112.9	391.9	7.3	12.3	871.6	32.2
事務従事者	1454.9	456.2	237.0	67.2	44.4	32.0	74.8	442.8	5.9	6.0	994.9	31.4
販売従事者	777.9	180.7	101.9	31.0	17.8	9.8	19.4	167.7	5.4	6.7	592.9	23.4
サービス職業従事者	789.9	23.8	16.3	2.7	1.7	0.8	1.6	18.6	1.5	3.0	758.5	3.0
保安職業従事者	121.1	8.6	7.3	0.6	0.3	0.2	0.1	7.5	0.5	0.6	111.5	7.2
農林漁業従事者	177.6	3.7	2.0	0.4	0.4	0.4	0.3	2.9	0.1	0.5	170.9	2.1
生産工程従事者	834.6	69.3	45.6	8.1	5.0	3.3	6.9	62.7	1.7	4.1	758.9	8.4
輸送・機械運転従事者	219.2	8.8	6.2	0.7	0.6	0.6	0.4	7.0	0.4	1.1	208.6	4.0
建設・採掘従事者	252.4	23.7	17.5	2.9	1.3	0.8	0.8	20.2	1.0	2.1	226.4	9.5
運搬・清掃・包装等従事者	464.8	9.4	6.0	1.0	0.8	0.7	0.6	6.6	0.6	1.7	449.9	2.0

注）有業者に占める実施した割合は「テレワーク実施の有無・頻度」が不詳の者を除いて算出している。

表４－２ 男女、年齢階級、テレワーク実施の有無・頻度別有業者数及び
有業者に占める割合（2022 年）－全国

(万人、%)										
男女 テレワーク実施の有無・頻度										
年齢		総数	実施した	実施して いない	男	実施した	実施して いない	女	実施した	実施して いない
実数	総数	6706.0	1265.1	5370.8	3670.6	842.2	2789.7	3035.4	423.0	2581.1
	15～19歳	99.8	2.6	95.5	47.4	1.5	45.2	52.4	1.1	50.3
	20～24歳	428.9	52.2	373.7	213.2	28.3	183.2	215.7	23.9	190.6
	25～29歳	556.6	140.6	413.0	292.9	81.4	209.8	263.7	59.2	203.3
	30～34歳	554.7	140.0	411.9	300.7	83.8	214.9	254.0	56.2	196.9
	35～39歳	618.7	152.1	462.9	339.8	96.0	241.5	278.8	56.1	221.4
	40～44歳	688.9	158.9	525.6	375.0	103.9	268.6	313.8	54.9	257.0
	45～49歳	826.4	177.9	642.5	447.1	119.8	324.0	379.3	58.1	318.5
	50～54歳	809.1	162.6	640.2	440.6	114.5	322.4	368.5	48.1	317.8
	55～59歳	667.1	131.1	531.0	366.0	99.6	263.5	301.1	31.5	267.5
	60～64歳	539.3	77.5	455.9	305.4	60.3	242.1	233.9	17.2	213.8
	65～69歳	383.7	34.0	343.1	223.7	26.4	193.7	160.1	7.6	149.4
70～74歳	311.0	20.3	281.1	186.2	15.4	165.9	124.8	4.9	115.2	
75歳以上	222.0	15.4	194.3	132.6	11.3	114.9	89.4	4.1	79.4	
有業者に占める割合	総数	100.0	19.1	80.9	100.0	23.2	76.8	100.0	14.1	85.9
	15～19歳	100.0	2.6	97.4	100.0	3.2	96.8	100.0	2.1	97.9
	20～24歳	100.0	12.3	87.7	100.0	13.4	86.6	100.0	11.1	88.9
	25～29歳	100.0	25.4	74.6	100.0	27.9	72.1	100.0	22.6	77.4
	30～34歳	100.0	25.4	74.6	100.0	28.1	71.9	100.0	22.2	77.8
	35～39歳	100.0	24.7	75.3	100.0	28.4	71.6	100.0	20.2	79.8
	40～44歳	100.0	23.2	76.8	100.0	27.9	72.1	100.0	17.6	82.4
	45～49歳	100.0	21.7	78.3	100.0	27.0	73.0	100.0	15.4	84.6
	50～54歳	100.0	20.3	79.7	100.0	26.2	73.8	100.0	13.2	86.8
	55～59歳	100.0	19.8	80.2	100.0	27.4	72.6	100.0	10.5	89.5
	60～64歳	100.0	14.5	85.5	100.0	19.9	80.1	100.0	7.5	92.5
	65～69歳	100.0	9.0	91.0	100.0	12.0	88.0	100.0	4.8	95.2
	70～74歳	100.0	6.7	93.3	100.0	8.5	91.5	100.0	4.1	95.9
	75歳以上	100.0	7.4	92.6	100.0	9.0	91.0	100.0	4.9	95.1

注）有業者に占める割合は「テレワーク実施の有無・頻度」が不詳の者を除いて算出している。

表４－３ テレワーク実施の有無・頻度別有業者数及び有業者に占める割合
(2022 年)－全国、都道府県

テレワーク実施の有無・頻度	実数			有業者に占める割合		
	総 数	実施した	実施して いない	総 数	実施した	実施して いない
都道府県						
全国	6706.0	1265.1	5370.8	100.0	19.1	80.9
北海道	263.0	32.2	229.0	100.0	12.3	87.7
青森県	61.1	4.4	56.1	100.0	7.2	92.8
岩手県	62.3	5.0	56.5	100.0	8.1	91.9
宮城県	120.2	16.7	102.3	100.0	14.1	85.9
秋田県	47.4	3.1	44.1	100.0	6.5	93.5
山形県	55.2	4.4	50.3	100.0	8.0	92.0
福島県	94.3	7.9	85.5	100.0	8.5	91.5
茨城県	152.1	20.4	130.0	100.0	13.6	86.4
栃木県	103.0	13.3	88.3	100.0	13.1	86.9
群馬県	103.8	9.8	92.6	100.0	9.5	90.5
埼玉県	397.3	86.1	307.1	100.0	21.9	78.1
千葉県	336.8	80.6	252.8	100.0	<u>24.2</u>	75.8
東京都	829.7	330.2	490.9	100.0	<u>40.2</u>	59.8
神奈川県	511.5	153.6	354.2	100.0	<u>30.3</u>	69.7
新潟県	112.6	9.9	101.9	100.0	8.8	91.2
富山県	54.8	5.7	48.7	100.0	10.5	89.5
石川県	60.3	7.9	52.0	100.0	13.2	86.8
福井県	42.0	4.8	36.7	100.0	11.6	88.4
山梨県	44.1	4.6	39.3	100.0	10.5	89.5
長野県	110.5	11.7	98.1	100.0	10.6	89.4
岐阜県	105.8	11.1	93.8	100.0	10.6	89.4
静岡県	195.5	22.3	171.6	100.0	11.5	88.5
愛知県	410.6	74.4	332.0	100.0	18.3	81.7
三重県	92.4	10.5	80.8	100.0	11.5	88.5
滋賀県	76.7	11.4	64.5	100.0	15.0	85.0
京都府	136.1	23.8	110.0	100.0	17.8	82.2
大阪府	465.1	91.8	366.9	100.0	20.0	80.0
兵庫県	275.2	48.8	223.6	100.0	17.9	82.1
奈良県	63.7	10.1	52.9	100.0	16.0	84.0
和歌山県	46.0	3.5	41.9	100.0	7.8	92.2
鳥取県	28.4	2.2	25.7	100.0	8.0	92.0
島根県	34.2	2.4	31.4	100.0	7.2	92.8
岡山県	96.7	9.5	85.8	100.0	9.9	90.1
広島県	145.3	21.4	122.5	100.0	14.9	85.1
山口県	66.1	6.1	59.4	100.0	9.3	90.7
徳島県	35.4	2.9	32.1	100.0	8.3	91.7
香川県	47.8	5.4	42.0	100.0	11.4	88.6
愛媛県	66.0	6.4	58.9	100.0	9.8	90.2
高知県	34.5	2.6	31.4	100.0	7.7	92.3
福岡県	265.3	41.1	221.4	100.0	15.6	84.4
佐賀県	41.9	3.8	37.5	100.0	9.1	90.9
長崎県	63.9	6.3	56.5	100.0	10.0	90.0
熊本県	88.0	9.6	77.2	100.0	11.1	88.9
大分県	55.8	4.4	50.9	100.0	8.0	92.0
宮崎県	53.7	4.7	48.6	100.0	8.9	91.1
鹿児島県	79.5	6.0	72.9	100.0	7.6	92.4
沖縄県	74.4	10.5	62.3	100.0	14.4	85.6

注) 有業者に占める割合は「テレワーク実施の有無・頻度」が不詳の者を除いて算出している。

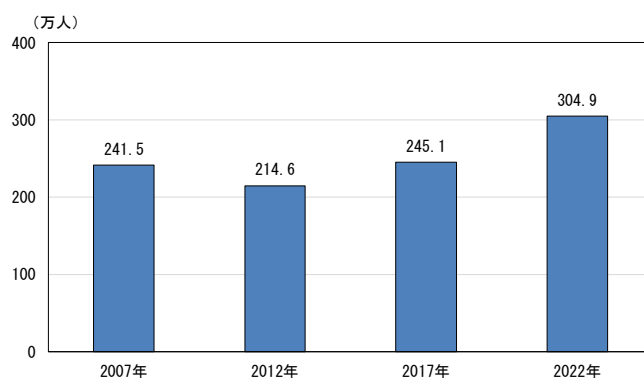
5 副業がある者及び追加就業希望者

○ 副業がある者

- ◆ 非農林業従事者のうち副業がある者は305万人で、5年前に比べ60万人増加
- ◆ 副業者比率は4.8%で、5年前に比べ0.9ポイントの上昇

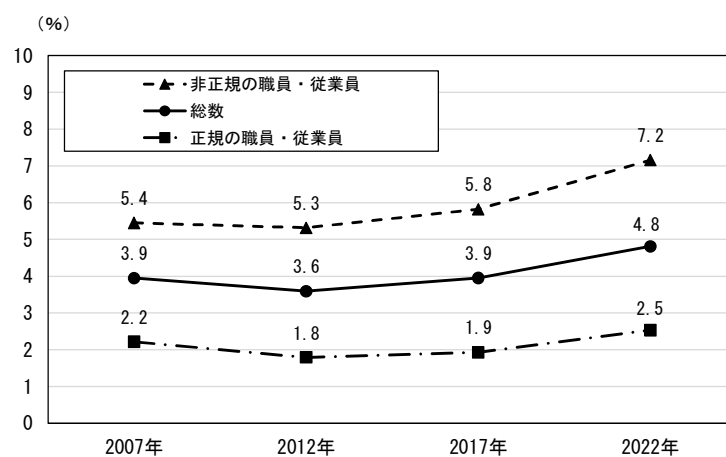
非農林業従事者（有業者のうち本業の産業が「農業、林業」及び「分類不能の産業」以外の者をいう。以下同じ。）のうち副業がある者は305万人で、5年前に比べ60万人の増加となっている。（図5－1、表5－1）

図5－1 副業がある者の数（非農林業従事者）の推移（2007年～2022年）－全国



副業者比率（非農林業従事者に占める副業がある者の割合をいう。以下同じ。）をみると、4.8%となっており、5年前に比べ0.9ポイントの上昇となっている。さらに、雇用形態別にみると「正規の職員・従業員」は2.5%（0.6ポイントの上昇）、「非正規の職員・従業員」は7.2%（1.3ポイントの上昇）となっている。（図5－2、表5－1）

図5－2 雇用形態別副業者比率の推移（2007年～2022年）－全国



都道府県別に副業者比率をみると、京都府が7.5%で最も高く、次いで東京都が6.5%、和歌山県が5.6%などとなっている。(表5－1)

表5－1 副業がある者の数（非農林業従事者）及び副業者比率
(2017年、2022年)－全国、都道府県

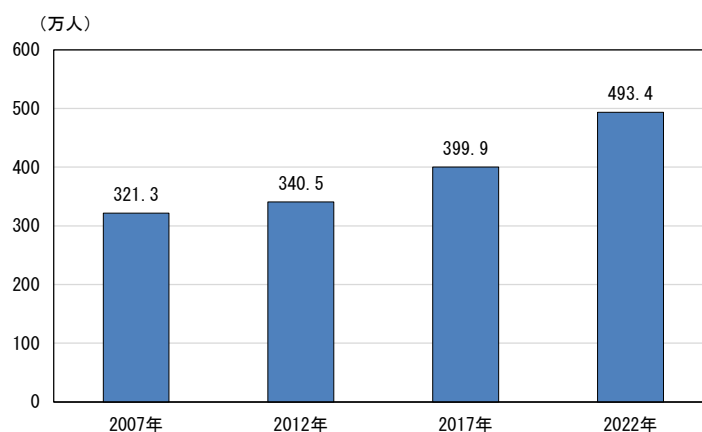
都道府県	副業がある者の数			(万人、%、ポイント)		
	2022年	2017年	増減数	2022年	2017年	ポイント差
全国	304.9	245.1	59.8	4.8	3.9	0.9
北海道	10.5	8.3	2.2	4.2	3.4	0.8
青森県	2.0	2.0	0.1	3.7	3.5	0.2
岩手県	2.6	2.9	-0.2	4.7	4.9	-0.2
宮城県	4.5	4.0	0.5	4.0	3.6	0.4
秋田県	1.8	2.1	-0.3	4.1	4.6	-0.5
山形県	2.2	2.5	-0.2	4.5	4.7	-0.3
福島県	3.6	3.1	0.5	4.1	3.5	0.6
茨城県	5.7	4.6	1.2	4.1	3.3	0.8
栃木県	4.1	3.6	0.5	4.3	3.8	0.5
群馬県	4.0	3.1	0.9	4.2	3.2	0.9
埼玉県	17.2	13.3	3.8	4.5	3.6	0.9
千葉県	13.6	11.5	2.1	4.3	3.7	0.5
東京都	52.4	37.6	14.8	6.5	5.0	1.5
神奈川県	25.3	18.9	6.4	5.1	4.0	1.1
新潟県	4.5	4.7	-0.2	4.3	4.3	-0.1
富山県	2.3	1.9	0.4	4.4	3.6	0.7
石川県	2.6	2.2	0.4	4.5	3.9	0.6
福井県	1.9	1.6	0.3	4.8	4.0	0.8
山梨県	2.0	1.8	0.2	4.8	4.3	0.5
長野県	5.4	4.9	0.5	5.3	4.9	0.5
岐阜県	4.2	4.2	0.0	4.2	4.2	0.0
静岡県	6.7	6.5	0.3	3.6	3.5	0.1
愛知県	19.0	13.5	5.4	4.8	3.5	1.3
三重県	3.6	3.7	-0.1	4.1	4.1	-0.0
滋賀県	3.3	2.6	0.7	4.6	3.8	0.8
京都府	9.7	6.3	3.4	7.5	4.9	2.5
大阪府	21.5	15.7	5.8	4.8	3.7	1.1
兵庫県	12.5	9.7	2.7	4.8	3.8	1.0
奈良県	3.0	2.6	0.3	4.9	4.4	0.5
和歌山県	2.3	1.9	0.4	5.6	4.5	1.1
鳥取県	1.4	1.2	0.2	5.5	4.5	1.0
島根県	1.7	1.7	0.0	5.3	5.3	0.1
岡山県	4.4	3.5	0.9	4.8	3.9	1.0
広島県	6.3	5.2	1.0	4.5	3.8	0.7
山口県	2.8	2.7	0.0	4.4	4.3	0.1
徳島県	1.4	1.2	0.2	4.4	3.7	0.7
香川県	1.8	1.7	0.1	4.0	3.7	0.3
愛媛県	2.6	2.5	0.1	4.3	4.0	0.3
高知県	1.6	1.2	0.4	5.2	3.7	1.5
福岡県	10.2	8.2	1.9	4.0	3.4	0.6
佐賀県	1.8	1.6	0.2	4.8	4.1	0.6
長崎県	2.5	2.1	0.4	4.3	3.4	0.8
熊本県	3.5	2.8	0.6	4.4	3.6	0.8
大分県	1.8	1.9	-0.1	3.5	3.5	0.0
宮崎県	1.6	1.7	-0.1	3.3	3.4	-0.2
鹿児島県	3.1	2.6	0.4	4.2	3.6	0.6
沖縄県	3.0	2.3	0.7	4.3	3.5	0.7

○ 追加就業希望者

- ◆ 非農林業従事者のうち追加就業希望者は493万人で、5年前に比べ93万人増加
- ◆ 追加就業希望者比率は7.8%で、5年前に比べ1.3ポイントの上昇

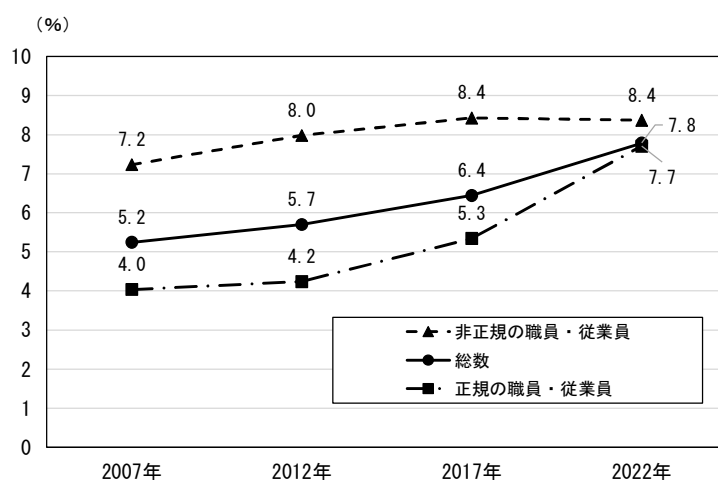
非農林業従事者のうち追加就業希望者は493万人で、5年前に比べ93万人の増加となっている。(図5-3、表5-2)

図5-3 追加就業希望者数（非農林業従事者）の推移（2007年～2022年）－全国



追加就業希望者比率（非農林業従事者に占める追加就業希望者の割合をいう。以下同じ。）をみると、7.8%となっており、5年前に比べ1.3ポイントの上昇となっている。さらに、雇用形態別にみると「正規の職員・従業員」は7.7%（2.4ポイントの上昇）、「非正規の職員・従業員」は8.4%（0.1ポイントの低下）となっている。(図5-4、表5-2)

図5-4 雇用形態別追加就業希望者比率の推移（2007年～2022年）－全国



都道府県別に追加就業希望者比率をみると、東京都及び沖縄県が10.2%で最も高く、次いで神奈川県及び京都府が8.8%などとなっている。(表5-2)

表5-2 追加就業希望者数（非農林業従事者）及び追加就業希望者比率
(2017年、2022年)－全国、都道府県

都道府県				(万人、%、ポイント)		
	追加就業希望者数			追加就業希望者比率		
	2022年	2017年	増減数	2022年	2017年	ポイント差
全国	493.4	399.9	93.5	7.8	6.4	1.3
北海道	17.4	12.8	4.6	7.0	5.3	1.7
青森県	3.5	2.7	0.8	6.3	4.7	1.7
岩手県	3.2	2.9	0.3	5.7	4.9	0.8
宮城県	7.8	6.9	0.9	6.9	6.1	0.8
秋田県	2.6	2.2	0.4	6.1	4.9	1.2
山形県	3.0	2.5	0.5	6.0	4.9	1.1
福島県	4.7	4.6	0.1	5.4	5.1	0.3
茨城県	8.8	7.3	1.5	6.3	5.3	1.0
栃木県	5.8	4.7	1.1	6.1	5.0	1.1
群馬県	5.9	5.4	0.5	6.1	5.6	0.4
埼玉県	29.7	22.8	6.9	7.8	6.2	1.6
千葉県	24.9	21.0	3.9	7.8	6.8	1.0
東京都	82.2	64.5	17.7	10.2	8.6	1.6
神奈川県	43.7	35.4	8.3	8.8	7.6	1.3
新潟県	6.1	5.6	0.5	5.8	5.1	0.6
富山県	3.1	2.6	0.6	6.0	4.8	1.1
石川県	3.6	3.2	0.4	6.3	5.6	0.7
福井県	2.6	2.2	0.4	6.4	5.5	0.9
山梨県	2.8	2.2	0.6	6.9	5.6	1.4
長野県	7.1	5.9	1.2	7.1	5.9	1.2
岐阜県	6.7	5.6	1.1	6.7	5.6	1.1
静岡県	13.0	9.8	3.2	7.0	5.3	1.7
愛知県	31.6	23.2	8.4	8.1	6.0	2.1
三重県	6.0	4.8	1.2	6.9	5.4	1.5
滋賀県	5.8	4.6	1.3	8.1	6.5	1.5
京都府	11.4	9.8	1.6	8.8	7.7	1.1
大阪府	36.3	29.0	7.3	8.2	6.8	1.4
兵庫県	18.7	17.2	1.5	7.1	6.6	0.5
奈良県	5.1	4.1	0.9	8.4	6.9	1.5
和歌山県	3.0	2.5	0.4	7.2	6.1	1.2
鳥取県	1.7	1.6	0.1	6.8	6.2	0.6
島根県	2.0	1.9	0.1	6.2	5.9	0.3
岡山県	6.5	5.1	1.4	7.2	5.7	1.5
広島県	9.9	8.1	1.7	7.1	5.9	1.3
山口県	3.7	3.0	0.8	6.0	4.7	1.3
徳島県	2.0	1.8	0.2	6.0	5.5	0.6
香川県	3.1	2.3	0.8	7.0	5.1	1.9
愛媛県	3.6	3.5	0.2	6.0	5.6	0.4
高知県	2.1	1.9	0.3	6.9	5.9	1.1
福岡県	21.2	16.3	4.9	8.4	6.7	1.7
佐賀県	2.6	2.3	0.3	6.8	5.9	0.8
長崎県	3.7	3.2	0.5	6.3	5.2	1.1
熊本県	6.1	4.6	1.6	7.8	5.8	1.9
大分県	3.3	3.0	0.3	6.4	5.6	0.8
宮崎県	3.4	2.7	0.6	7.0	5.6	1.4
鹿児島県	5.4	4.4	1.0	7.4	6.1	1.3
沖縄県	7.1	6.2	0.9	10.2	9.5	0.7

6 フリーランスの数

- ◆ 本業がフリーランスの数は209万人で、有業者に占める割合は3.1%
- ◆ 年齢階級別にみると、「45～49歳」が24万人で最も多い
- ◆ 産業大分類別に有業者に占める割合をみると、「学研究，専門・技術サービス業」が13.5%で最も高い
- ◆ 都道府県別に有業者に占める割合をみると、東京都が4.2%、次いで神奈川県及び京都府が3.6%

有業者のうち本業がフリーランスの数は209万人となっており、有業者に占める割合が3.1%となっている。年齢階級別にみると、「45～49歳」が24万人（有業者に占める割合3.0%）で最も多く、「50～54歳」が24万人（同3.0%）、「55～59歳」が22万人（同3.4%）などとなっている。（表6－1）

表6－1 年齢階級、フリーランスの本業・副業の別 別フリーランスの数及び有業者に占める割合（2022年）－全国

(万人、%)

フリーランスの本業・副業の別 年齢	実数					有業者に占める割合				
	総数	本業がフリーランス			副業のみ	総数	本業がフリーランス			副業のみ
		フリーランス	本業のみ	本業及び副業			フリーランス	本業のみ	本業及び副業	
総数	257.4	209.4	202.9	6.4	48.0	3.8	3.1	3.0	0.1	0.7
15～19歳	0.3	0.3	0.2	0.0	0.1	0.3	0.3	0.2	0.0	0.1
20～24歳	4.6	3.1	3.1	0.1	1.5	1.1	0.7	0.7	0.0	0.3
25～29歳	11.2	7.7	7.5	0.2	3.6	2.0	1.4	1.3	0.0	0.6
30～34歳	16.5	11.8	11.3	0.6	4.6	3.0	2.1	2.0	0.1	0.8
35～39歳	23.5	17.1	16.4	0.8	6.3	3.8	2.8	2.6	0.1	1.0
40～44歳	25.5	19.4	18.8	0.6	6.1	3.7	2.8	2.7	0.1	0.9
45～49歳	30.5	24.5	23.8	0.6	6.1	3.7	3.0	2.9	0.1	0.7
50～54歳	29.3	24.4	23.7	0.6	5.0	3.6	3.0	2.9	0.1	0.6
55～59歳	26.5	22.5	21.8	0.7	4.0	4.0	3.4	3.3	0.1	0.6
60～64歳	23.8	19.9	19.4	0.5	3.8	4.4	3.7	3.6	0.1	0.7
65～69歳	24.4	20.8	20.2	0.6	3.6	6.4	5.4	5.3	0.2	0.9
70～74歳	22.5	20.2	19.6	0.7	2.2	7.2	6.5	6.3	0.2	0.7
75歳以上	19.0	17.7	17.1	0.6	1.3	8.5	8.0	7.7	0.3	0.6

本業がフリーランスの者について、産業大分類別にみると、「建設業」が50万人で最も多く、次いで「学術研究，専門・技術サービス業」が37万人、「サービス業（他に分類されないもの）」が18万人などとなっている。産業大分類別に有業者に占める割合をみると、「学術研究，専門・技術サービス業」が13.5%で最も高く、次いで「建設業」及び「不動産業，物品賃貸業」が10.7%などとなっている。（表6－2）

表6－2 産業大分類別本業がフリーランスの数及び有業者に占める割合
（2022年）－全国

(万人、%)		
産業	実数	有業者に 占める割合
総数	209.4	3.1
鉱業，採石業，砂利採取業	0.0	1.7
建設業	49.7	10.7
製造業	16.2	1.5
電気・ガス・熱供給・水道業	0.3	0.7
情報通信業	15.3	5.2
運輸業，郵便業	9.4	2.7
卸売業，小売業	17.5	1.8
金融業，保険業	2.0	1.3
不動産業，物品賃貸業	16.4	10.7
学術研究，専門・技術サービス業	36.7	13.5
宿泊業，飲食サービス業	0.8	0.2
生活関連サービス業，娯楽業	10.7	4.8
教育，学習支援業	12.5	3.7
医療，福祉	3.6	0.4
複合サービス事業	0.0	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	18.2	4.0

都道府県別に有業者に占める本業がフリーランスの割合をみると、東京都が4.2%（35万人）で最も高く、次いで神奈川県及び京都府が3.6%（神奈川県は18万人、京都府は5万人）などとなっている。（表6－3）

表6－3 フリーランスの本業・副業の別 別フリーランスの数及び
有業者に占める割合（2022年）－全国、都道府県

フリーランスの 本業・副業の別 都道府県	実数					有業者に占める割合				
	総数	本業が フリーランス			副業のみ	総数	本業が フリーランス			副業のみ
		本業のみ	本業及び副業	副業のみ			本業のみ	本業及び副業	副業のみ	
全国	257.4	209.4	202.9	6.4	48.0	3.8	3.1	3.0	0.1	0.7
北海道	7.9	6.6	6.3	0.2	1.3	3.0	2.5	2.4	0.1	0.5
青森県	1.5	1.3	1.3	0.0	0.2	2.4	2.1	2.0	0.1	0.3
岩手県	1.5	1.2	1.2	0.0	0.3	2.4	2.0	1.9	0.0	0.4
宮城県	4.3	3.5	3.3	0.2	0.8	3.6	2.9	2.8	0.1	0.7
秋田県	1.5	1.3	1.3	0.0	0.2	3.2	2.8	2.7	0.1	0.4
山形県	1.4	1.2	1.2	0.0	0.2	2.6	2.2	2.1	0.1	0.4
福島県	2.5	2.1	2.1	0.1	0.3	2.6	2.2	2.2	0.1	0.4
茨城県	4.5	3.8	3.7	0.1	0.7	3.0	2.5	2.4	0.1	0.5
栃木県	2.9	2.5	2.4	0.1	0.4	2.8	2.4	2.3	0.1	0.4
群馬県	3.3	2.8	2.7	0.1	0.5	3.2	2.7	2.6	0.1	0.5
埼玉県	16.8	13.7	13.4	0.3	3.0	4.2	3.5	3.4	0.1	0.8
千葉県	12.4	10.3	10.0	0.3	2.1	3.7	3.1	3.0	0.1	0.6
東京都	47.4	35.1	33.4	1.7	12.3	5.7	4.2	4.0	0.2	1.5
神奈川県	22.8	18.5	17.6	0.8	4.3	4.5	3.6	3.4	0.2	0.8
新潟県	3.5	2.9	2.9	0.0	0.6	3.1	2.6	2.5	0.0	0.5
富山県	1.5	1.2	1.2	0.0	0.3	2.7	2.2	2.2	0.0	0.5
石川県	2.1	1.7	1.6	0.0	0.4	3.4	2.7	2.7	0.0	0.7
福井県	1.3	1.2	1.1	0.0	0.2	3.1	2.8	2.7	0.0	0.4
山梨県	1.5	1.3	1.3	0.0	0.2	3.5	3.0	2.9	0.1	0.5
長野県	3.9	3.1	3.1	0.1	0.8	3.5	2.8	2.8	0.1	0.7
岐阜県	3.9	3.4	3.4	0.1	0.5	3.7	3.2	3.2	0.1	0.5
静岡県	7.3	6.1	6.0	0.1	1.2	3.7	3.1	3.1	0.0	0.6
愛知県	15.1	12.3	12.0	0.3	2.7	3.7	3.0	2.9	0.1	0.7
三重県	2.9	2.4	2.3	0.1	0.6	3.2	2.6	2.5	0.1	0.6
滋賀県	2.4	2.0	1.9	0.0	0.4	3.1	2.6	2.5	0.1	0.5
京都府	6.1	4.9	4.7	0.2	1.2	4.5	3.6	3.4	0.1	0.9
大阪府	19.8	16.3	15.9	0.4	3.5	4.2	3.5	3.4	0.1	0.7
兵庫県	10.3	8.7	8.5	0.2	1.6	3.7	3.1	3.1	0.1	0.6
奈良県	2.4	1.9	1.9	0.1	0.4	3.7	3.0	2.9	0.1	0.7
和歌山県	1.5	1.2	1.2	0.0	0.2	3.2	2.7	2.6	0.1	0.5
鳥取県	0.7	0.6	0.6	0.0	0.2	2.6	2.1	2.0	0.0	0.6
島根県	1.0	0.8	0.8	0.0	0.2	2.9	2.4	2.4	0.0	0.5
岡山県	3.3	2.8	2.7	0.1	0.6	3.4	2.8	2.7	0.1	0.6
広島県	4.7	3.9	3.8	0.1	0.8	3.3	2.7	2.6	0.1	0.6
山口県	1.7	1.5	1.4	0.1	0.2	2.6	2.2	2.1	0.1	0.4
徳島県	1.0	0.8	0.8	0.0	0.1	2.7	2.3	2.2	0.0	0.4
香川県	1.4	1.2	1.2	0.0	0.3	3.0	2.5	2.4	0.0	0.5
愛媛県	2.1	1.7	1.7	0.0	0.3	3.1	2.6	2.6	0.0	0.5
高知県	1.1	0.9	0.9	0.0	0.2	3.3	2.7	2.6	0.1	0.6
福岡県	9.9	8.5	8.3	0.2	1.4	3.7	3.2	3.1	0.1	0.5
佐賀県	1.3	1.1	1.1	0.0	0.2	3.0	2.6	2.5	0.1	0.4
長崎県	1.8	1.5	1.5	0.0	0.3	2.8	2.3	2.3	0.1	0.5
熊本県	2.9	2.5	2.4	0.1	0.4	3.3	2.8	2.8	0.1	0.5
大分県	1.6	1.3	1.3	－	0.3	2.9	2.4	2.4	－	0.5
宮崎県	1.6	1.4	1.4	0.0	0.3	3.0	2.6	2.5	0.0	0.5
鹿児島県	2.7	2.2	2.2	0.1	0.4	3.3	2.8	2.7	0.1	0.5
沖縄県	2.8	2.3	2.3	0.1	0.4	3.7	3.1	3.0	0.1	0.6

7 育児をしている者及び介護をしている者の就業状態

○ 育児をしている者

- ◆ 育児をしている者は965万人で、うち有業者は821万人
- ◆ 5年前に比べ、育児をしている者に占める有業者の割合は5.9ポイントの上昇

15歳以上人口について、就業状態及び育児の有無別にみると、育児をしている者は965万人となっており、このうち有業者は821万人となっている。（表7-1、図7-1）

過去10年間の推移をみると、育児をしている者は、2012年から2017年にかけては112万人の増加となっているが、2017年から2022年にかけては147万人の減少となっている。このうち有業者については2012年から2017年にかけては170万人の増加となっているが、2017年から2022年にかけては60万人の減少となっている。（図7-1）

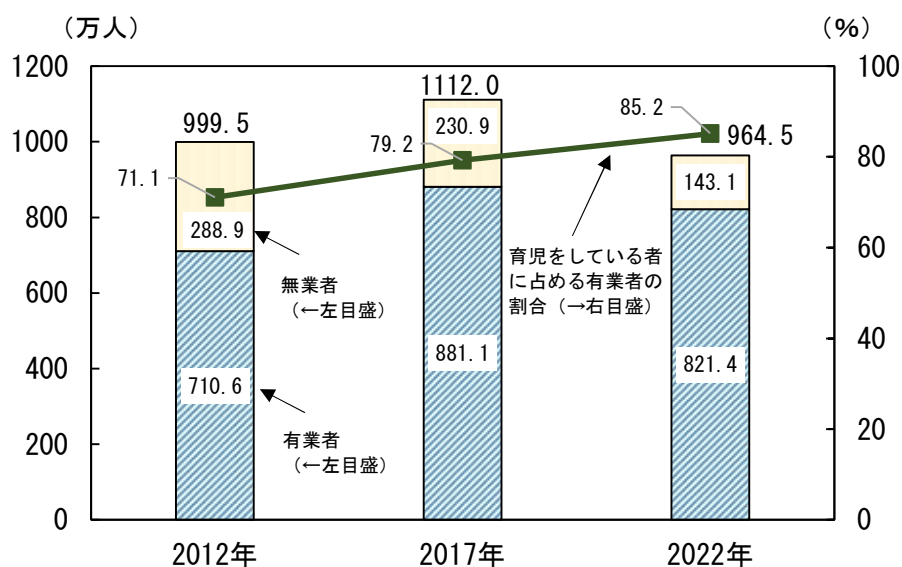
育児をしている者に占める有業者の割合についてみると、85.2%で5年前に比べ5.9ポイントの上昇となっている。男女別にみると、男性が99.0%で5年前に比べ0.1ポイントの上昇、女性が73.4%で9.2ポイントの上昇となっている。（表7-1）

さらに年齢階級別にみると、男性は「40～44歳」が99.3%で最も高く、5年前に比べ0.2ポイントの上昇となっている。女性は「40～44歳」が75.6%で最も高く、5年前に比べ6.6ポイントの上昇となっている。（表7-1）

表7-1 男女、就業状態、年齢階級別育児をしている者の数及び
育児をしている者に占める割合（2017年、2022年）－全国

			(万人、%)							
男女 就業状態	年齢		育児をしている者							
			総数	15～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50歳以上
2022年	実数	総数	964.5	14.2	86.5	232.8	314.1	260.9	44.3	11.9
		有業者	821.4	9.5	70.5	196.5	267.6	226.4	39.7	11.1
		無業者	143.1	4.6	16.0	36.3	46.4	34.5	4.5	0.7
		男	443.3	4.9	33.0	98.0	142.5	123.1	31.0	10.8
		有業者	438.6	4.3	32.7	97.0	141.2	122.3	30.7	10.5
		無業者	4.7	0.6	0.3	1.1	1.3	0.8	0.3	0.3
	育児をしている者に占める割合	女	521.2	9.3	53.5	134.8	171.6	137.8	13.3	1.1
		有業者	382.7	5.2	37.9	99.5	126.4	104.1	9.0	0.7
		無業者	138.5	4.1	15.7	35.3	45.1	33.7	4.3	0.4
		総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		有業者	85.2	67.4	81.5	84.4	85.2	86.8	89.8	93.8
		無業者	14.8	32.6	18.5	15.6	14.8	13.2	10.3	6.1
2017年	実数	男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		有業者	99.0	88.7	99.0	98.9	99.1	99.3	99.1	97.3
		無業者	1.1	11.3	1.0	1.1	0.9	0.7	0.9	2.8
	育児をしている者に占める割合	女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		有業者	73.4	56.1	70.7	73.8	73.7	75.6	68.0	60.7
		無業者	26.6	43.8	29.3	26.2	26.3	24.4	32.0	40.2
	実数	総数	1112.0	22.6	107.7	275.6	346.0	287.0	62.1	11.0
		有業者	881.1	13.5	80.4	213.1	273.9	236.4	54.1	9.8
		無業者	230.9	9.0	27.3	62.5	72.1	50.7	8.1	1.2
		男	482.4	6.6	40.8	113.8	148.9	127.7	35.5	9.1
		有業者	476.9	6.2	40.2	112.8	147.5	126.5	35.1	8.6
		無業者	5.5	0.4	0.6	1.0	1.4	1.1	0.4	0.5
	育児をしている者に占める割合	女	629.6	16.0	66.9	161.8	197.1	159.3	26.6	1.9
		有業者	404.2	7.3	40.2	100.3	126.4	109.8	19.0	1.2
		無業者	225.4	8.7	26.7	61.5	70.7	49.5	7.6	0.7
	実数	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		有業者	79.2	59.9	74.6	77.3	79.2	82.4	87.0	89.4
		無業者	20.8	40.1	25.4	22.7	20.8	17.6	13.0	10.6
	育児をしている者に占める割合	男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		有業者	98.9	93.9	98.5	99.1	99.0	99.1	98.8	94.7
		無業者	1.1	6.1	1.5	0.9	1.0	0.9	1.2	5.3
	実数	女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		有業者	64.2	45.9	60.0	62.0	64.1	68.9	71.4	64.0
		無業者	35.8	54.2	40.0	38.0	35.9	31.1	28.6	36.5

図7-1 就業状態別育児をしている者の数及び育児をしている者に占める有業者の割合の推移（2012年～2022年）－全国



○ 介護をしている者

- ◆ 介護をしている者は629万人で、うち有業者は365万人
- ◆ 5年前に比べ、介護をしている者に占める有業者の割合は2.8ポイントの上昇

15歳以上人口について、就業状態及び介護の有無別にみると、介護をしている者は629万人となっており、このうち有業者は365万人となっている。(表7-2、図7-2)

過去10年間の推移をみると、介護をしている者は、2012年から2017年にかけては70万人の増加、2017年から2022年にかけては1万人の増加となっている。このうち有業者については2012年から2017年にかけては55万人の増加、2017年から2022年にかけては18万人の増加となっている。(図7-2)

介護をしている者に占める有業者の割合についてみると、58.0%で5年前に比べ2.8ポイントの上昇となっている。男女別にみると、男性が67.0%で5年前に比べ1.7ポイントの上昇、女性が52.7%で3.4ポイントの上昇となっている。(表7-2)

さらに年齢階級別に40歳以上についてみると、男性は「50～54歳」が88.5%で最も高く、5年前に比べ1.5ポイントの上昇となっている。女性は「50～54歳」が71.8%で最も高く、5年前に比べ4.4ポイントの上昇となっている。(表7-2)

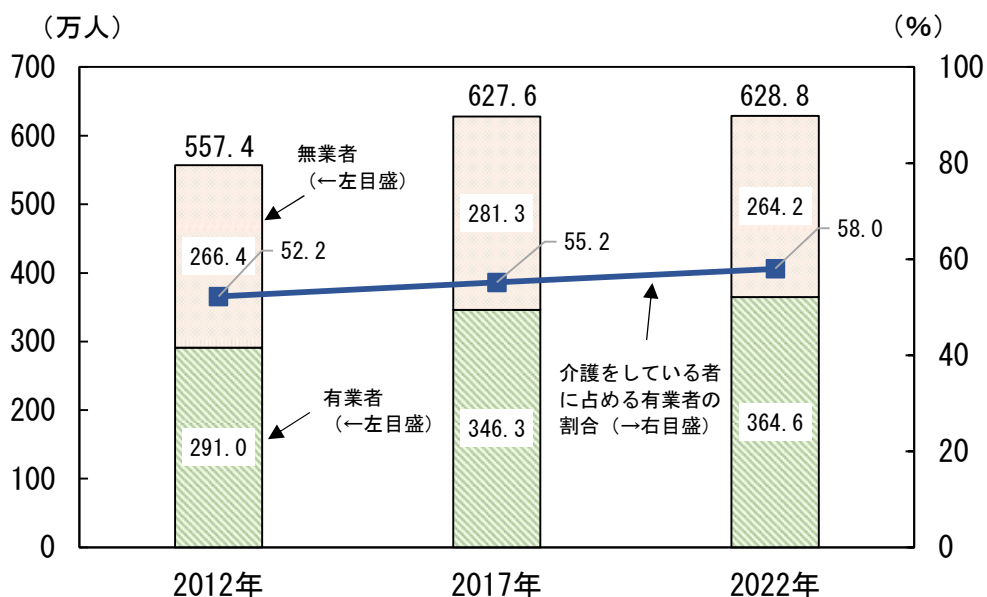
表 7-2 男女、就業状態、年齢階級別介護をしている者の数及び
介護をしている者に占める割合（2017年、2022年）－全国

(万人、%)

男女 就業状態		年齢	介護をしている者									
			総数	30歳未満	30～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上
2022年	実数	総数	628.8	20.5	28.9	26.4	51.2	90.9	110.4	100.7	73.3	126.4
		有業者	364.6	13.1	21.8	20.0	39.5	70.4	82.2	62.8	31.0	23.9
		無業者	264.2	7.5	7.1	6.4	11.7	20.5	28.2	37.9	42.4	102.5
		男	233.7	9.1	11.9	10.2	18.0	30.5	39.8	36.3	29.3	48.7
		有業者	156.6	5.7	9.4	8.8	15.7	27.0	34.0	27.3	15.7	12.9
		無業者	77.2	3.4	2.5	1.4	2.3	3.5	5.8	9.0	13.6	35.8
		女	395.1	11.4	17.0	16.2	33.2	60.4	70.6	64.4	44.1	77.7
		有業者	208.1	7.3	12.4	11.2	23.8	43.4	48.2	35.5	15.3	11.0
		無業者	187.0	4.1	4.6	5.0	9.4	17.0	22.5	28.9	28.7	66.7
	介護をしている者に占める割合	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		有業者	58.0	63.6	75.5	75.9	77.2	77.4	74.4	62.3	42.3	18.9
		無業者	42.0	36.4	24.6	24.1	22.8	22.6	25.6	37.7	57.8	81.1
		男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		有業者	67.0	63.1	79.3	86.5	87.3	88.5	85.5	75.2	53.5	26.5
		無業者	33.0	37.1	20.7	13.6	12.7	11.5	14.5	24.8	46.5	73.5
2017年	実数	総数	627.6	21.0	33.0	32.4	57.2	84.2	104.8	97.9	86.9	110.3
		有業者	346.3	13.6	24.1	24.2	42.9	62.1	73.9	55.8	32.2	17.5
		無業者	281.3	7.4	8.9	8.1	14.3	22.2	30.9	42.1	54.7	92.7
		男	232.2	9.6	12.6	12.1	19.4	26.8	35.6	36.7	35.3	44.2
		有業者	151.5	6.2	10.4	10.5	17.1	23.3	31.2	26.7	16.7	9.4
		無業者	80.7	3.3	2.2	1.6	2.3	3.5	4.4	10.0	18.6	34.8
		女	395.5	11.4	20.4	20.3	37.8	57.4	69.2	61.2	51.7	66.1
		有業者	194.8	7.4	13.6	13.8	25.8	38.8	42.7	29.1	15.5	8.2
		無業者	200.6	4.0	6.8	6.5	12.0	18.7	26.5	32.1	36.1	57.9
	介護をしている者に占める割合	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		有業者	55.2	64.9	73.0	74.9	74.9	73.7	70.5	57.0	37.0	15.9
		無業者	44.8	35.1	27.0	25.1	25.1	26.3	29.5	43.0	63.0	84.1
		男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		有業者	65.3	65.1	82.7	86.4	88.0	87.0	87.8	72.9	47.3	21.2
		無業者	34.7	34.9	17.2	13.6	12.0	13.0	12.3	27.2	52.7	78.8
		女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		有業者	49.3	64.8	66.9	68.1	68.3	67.5	61.7	47.5	30.0	12.4
		無業者	50.7	35.3	33.1	31.9	31.7	32.5	38.3	52.5	70.0	87.6

注) 2017年の年齢階級に合わせ、2022年の「30歳未満」は「15～19歳」、「20～24歳」及び「25～29歳」の合計、「30～39歳」は「30～34歳」及び「35～39歳」の合計、「70歳以上」は「70～74歳」及び「75歳以上」の合計としている。

図 7-2 就業状態別介護をしている者の数及び介護をしている者に占める有業者の割合の推移（2012年～2022年）－全国



8 転職就業者及び離職非就業者

- ◆ 転職就業者は1246万人で、5年前に比べ19万人増加
- ◆ 離職非就業者は749万人で、5年前に比べ33万人減少
- ◆ 「労働条件が悪かったため」に前職を離職した者は233万人で最も多い
- ◆ 「自分に向かない仕事だった」ために前職を離職した者は、5年前に比べ25万人増加

過去5年間に前職を辞めた転職就業者及び離職非就業者についてみると、転職就業者は1246万人となっており、5年前に比べ19万人増加している。離職非就業者は749万人となっており、5年前に比べ33万人減少している。（表8－1）

表8－1 転職就業者数及び離職非就業者数（2017年、2022年）－全国

(万人)

	2022年	2017年	増減数
転職就業者	1245.7	1226.7	19.0
離職非就業者	748.9	782.1	-33.1

前職の離職理由（「その他」を除く。以下同じ。）別にみると、「労働条件が悪かったため」が233万人で最も多く、次いで「病気・高齢のため」が216万人、「定年のため」が173万人などとなっている。（表8－2）

5年前に比べ、最も増加しているのは、「自分に向かない仕事だった」（25万人の増加）で、次いで「病気・高齢のため」（13万人の増加）などとなっている。一方、最も減少しているのは、「出産・育児のため」（33万人の減少）で、次いで「定年のため」（20万人の減少）などとなっている。（表8－2）

表8－2 前職の離職理由別過去5年間に前職を離職した者の数
（2017年、2022年）－全国

(万人)

前職の離職理由	2022年	2017年	増減数
総数	1994.6	2008.8	-14.1
会社倒産・事業所閉鎖のため	100.0	100.1	-0.1
人員整理・勧奨退職のため	55.4	51.2	4.2
事業不振や先行き不安のため	67.5	60.0	7.6
定年のため	173.0	193.3	-20.3
雇用契約の満了のため	139.5	135.4	4.1
収入が少なかったため	137.5	141.0	-3.6
労働条件が悪かったため	232.6	235.0	-2.4
結婚のため	36.6	50.8	-14.2
出産・育児のため	69.6	102.5	-32.9
介護・看護のため	47.4	49.8	-2.5
病気・高齢のため	215.9	203.2	12.8
自分に向かない仕事だった	140.9	115.6	25.3
一時的についた仕事だから	92.0	102.3	-10.4
家族の転職・転勤又は事業所の移転のため	30.9	32.1	-1.2
その他	445.7	419.4	26.2

前職の離職理由のうち、「出産・育児のため」をみると70万人となっており、5年前に比べ33万人減少している。このうち、離職時期が調査年の直近1年間についてみると、15万人となっており、5年前に比べ7万人減少している。（表8－2、表8－3）

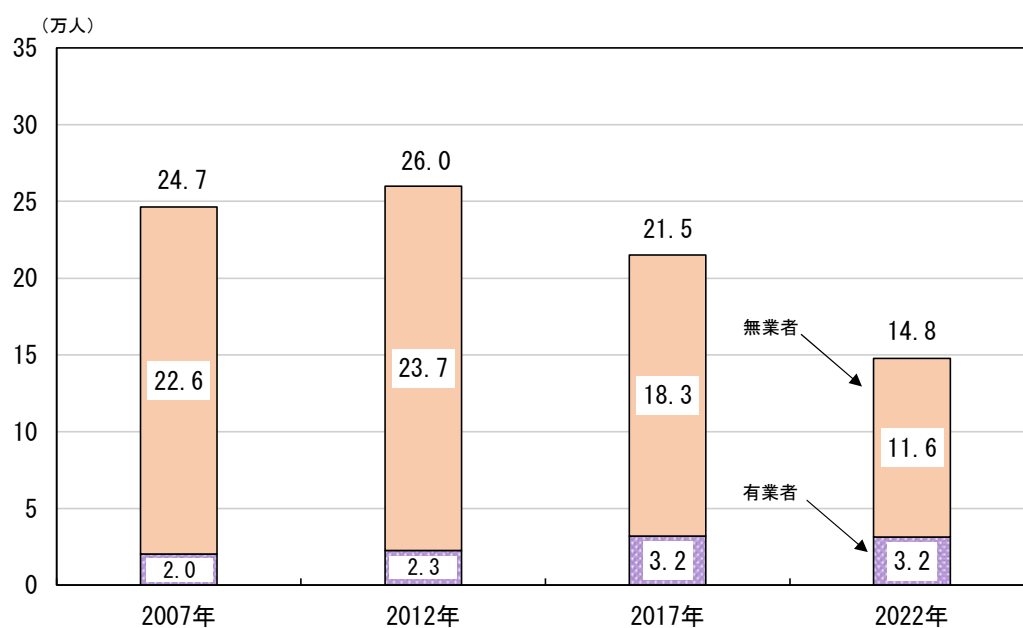
「出産・育児のため」に過去1年間に前職を離職した者について過去15年間の推移をみると、2012年から2022年にかけて減少を続けている。（図8－1）

表8－3 男女、就業状態別出産・育児のために過去1年間に前職を離職した者の数
（2017年、2022年）－全国

（万人）

男女 就業状態	2022年	2017年	増減数
総数	14.8	21.5	-6.7
有業者	3.2	3.2	-0.0
無業者	11.6	18.3	-6.7
男	0.7	0.3	0.3
有業者	0.5	0.3	0.3
無業者	0.1	0.0	0.1
女	14.1	21.2	-7.1
有業者	2.6	2.9	-0.3
無業者	11.5	18.3	-6.8

図8－1 就業状態別出産・育児のために過去1年間に前職を離職した者の数の推移
（2007年～2022年）－全国



注) 前職の離職理由についての選択肢は、2007年の調査では「育児のため」、2012年以降の調査では「出産・育児のため」となっている。

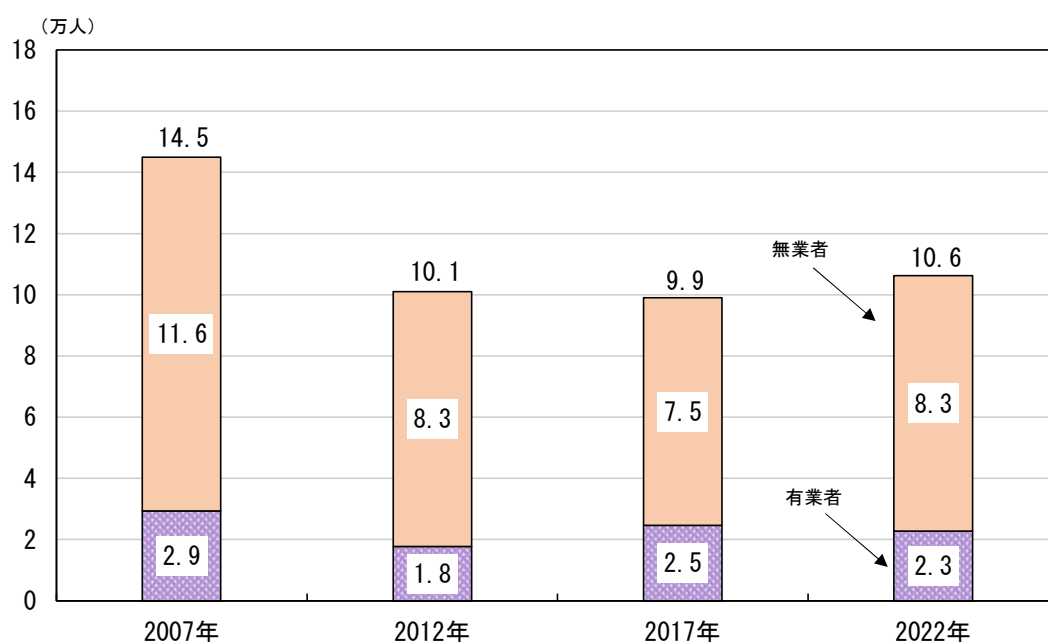
また、「介護・看護のため」をみると47万人となっており、5年前に比べ2万人減少している。このうち、離職時期が調査年の直近1年間についてみると、11万人となっており、5年前に比べ1万人増加している。（表8－2、表8－4）

「介護・看護のため」に過去1年間に前職を離職した者について過去15年間の推移をみると、2007年から2017年にかけては減少を続けていたが、2017年から2022年にかけては増加に転じている。（図8－2）

表8－4 男女、就業状態別介護・看護のために過去1年間に前職を離職した者の数
（2017年、2022年）－全国

(万人)			
男女 就業状態	2022年	2017年	増減数
総数	10.6	9.9	0.7
有業者	2.3	2.5	-0.2
無業者	8.3	7.5	0.9
男	2.6	2.4	0.2
有業者	0.5	0.8	-0.3
無業者	2.1	1.6	0.5
女	8.0	7.5	0.5
有業者	1.8	1.7	0.1
無業者	6.2	5.8	0.4

図8－2 就業状態別介護・看護のために過去1年間に前職を離職した者の数の推移
（2007年～2022年）－全国



9 就業希望者及び非就業希望者

- ◆ 無業者のうち就業希望者は783万人、無業者に占める割合は18.3%
- ◆ 就業希望者の求職期間で最も多いのは「1か月未満」で109万人
- ◆ 非就業希望者の非就業希望理由は「高齢のため」が1837万人で最も多い

15歳以上人口について就業状態別にみると、無業者は4313万人となっており、5年前に比べ3.6%の減少となっている。これを就業希望の有無別にみると、就業希望者は783万人（無業者に占める割合18.3%）、非就業希望者は3488万人（同81.7%）となっている。無業者に占める割合についてみると、5年前に比べ、就業希望者は1.2ポイントの低下、非就業希望者は1.2ポイントの上昇となっている。（表9－1）

表9－1 就業状態別就業希望者数、非就業希望者数及び無業者に占める割合
（2017年、2022年）－全国

（万人、%、ポイント）

就業状態 就業希望の有無		2022年	2017年	増減率／ ポイント差
実数	無業者	<u>4313.5</u>	4476.4	<u>-3.6</u>
	就業希望者	<u>782.7</u>	862.3	-9.2
	非就業希望者	<u>3488.4</u>	3555.1	-1.9
無 占 業 者 に 割 合	無業者	100.0	100.0	-
	就業希望者	<u>18.3</u>	19.5	<u>-1.2</u>
	非就業希望者	<u>81.7</u>	80.5	<u>1.2</u>

注）無業者に占める割合は「就業希望の有無」が不詳の者を除いて算出している。

男女、年齢階級別に就業希望者をみると、男性は「70～74歳」が35万人（就業希望者に占める割合11.2%）で最も多く、次いで「20～24歳」が34万人（同10.9%）、「65～69歳」が32万人（同10.4%）などとなっている。女性は「35～39歳」が46万人（同9.8%）で最も多く、次いで「45～49歳」及び「50～54歳」が45万人（同9.6%）などとなっている。（表9－2）

表9－2 男女、年齢階級別就業希望者数及び就業希望者に占める割合
（2017年、2022年）－全国

年齢		(万人、%)																
		就業希望者																
男女		総数	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上	
2022年	実数	総数	782.7	56.3	63.3	47.7	53.2	62.1	60.0	62.3	64.6	56.5	56.9	63.6	65.8	37.7	22.3	10.6
		男	312.4	28.9	<u>34.0</u>	17.8	16.3	16.1	16.0	17.2	19.5	18.8	22.9	<u>32.5</u>	<u>35.1</u>	20.7	11.6	5.0
		女	470.3	27.4	29.3	29.9	36.9	<u>46.0</u>	44.0	<u>45.1</u>	<u>45.1</u>	37.7	34.0	31.1	30.6	17.0	10.7	5.5
	就業希望者に占める割合	総数	100.0	7.2	8.1	6.1	6.8	7.9	7.7	8.0	8.3	7.2	7.3	8.1	8.4	4.8	2.9	1.3
		男	100.0	9.3	<u>10.9</u>	5.7	5.2	5.2	5.1	5.5	6.2	6.0	7.3	<u>10.4</u>	<u>11.2</u>	6.6	3.7	1.6
		女	100.0	5.8	6.2	6.4	7.9	<u>9.8</u>	9.4	<u>9.6</u>	<u>9.6</u>	8.0	7.2	6.6	6.5	3.6	2.3	1.2
2017年	実数	総数	862.3	49.8	59.2	55.2	71.3	80.9	79.2	74.0	58.2	54.6	61.7	90.9	59.8	41.7	18.9	7.1
		男	316.5	25.5	27.9	18.8	16.6	17.2	17.8	19.5	16.6	16.9	25.1	46.2	32.5	23.1	9.7	3.2
		女	545.8	24.3	31.3	36.4	54.7	63.7	61.3	54.5	41.6	37.7	36.6	44.7	27.3	18.6	9.2	3.9
	就業希望者に占める割合	総数	100.0	5.8	6.9	6.4	8.3	9.4	9.2	8.6	6.7	6.3	7.2	10.5	6.9	4.8	2.2	0.8
		男	100.0	8.0	8.8	5.9	5.2	5.4	5.6	6.2	5.2	5.3	7.9	14.6	10.3	7.3	3.1	1.0
		女	100.0	4.5	5.7	6.7	10.0	11.7	11.2	10.0	7.6	6.9	6.7	8.2	5.0	3.4	1.7	0.7

就業希望者のうち求職者についてみると、318万人となっており、5年前に比べ16万人の減少となっている。（表9－3）

求職期間別にみると、「1か月未満」が109万人で最も多く、次いで「1年以上」が95万人、「3～5か月」が38万人などとなっている。（表9－3）

5年前に比べ、最も減少しているのは、「6～8か月」（7万人の減少）で、次いで「1か月未満」（5万人の減少）、「3～5か月」（2万人の減少）などとなっている。（表9－3）

表9－3 求職期間別就業希望者（求職者）数（2017年、2022年）－全国
（万人）

求職期間	2022年	2017年	増減数
総数	318.3	333.8	-15.5
1か月未満	108.6	113.8	-5.2
1か月	4.6	5.4	-0.8
2か月	18.0	17.6	0.4
3～5か月	38.0	40.4	-2.3
6～8か月	34.4	41.1	-6.7
9～11か月	9.4	9.8	-0.4
1年以上	95.1	95.3	-0.3

非就業希望者は3488万人で、5年前に比べ67万人の減少となっている。(表9-4)

非就業希望理由別にみると、「高齢のため」が1837万人(非就業希望者に占める割合53.3%)で最も多く、次いで「通学のため」が473万人(同13.7%)、「特に理由はない」が342万人(同9.9%)などとなっている。(表9-4)

5年前に比べ、最も減少しているのは、「通学のため」(66万人の減少)で、次いで「出産・育児のため」(27万人の減少)、「病気・けがのため」(24万人の減少)などとなっている。(表9-4)

表9-4 非就業希望理由別非就業希望者数及び非就業希望者に占める割合
(2017年、2022年) - 全国

非就業希望理由	実数			非就業希望者に占める割合		
	2022年	2017年	増減数	2022年	2017年	ポイント差
総数	3488.4	3555.1	-66.8	100.0	100.0	-
出産・育児のため	46.7	73.8	-27.1	1.4	2.1	-0.7
介護・看護のため	72.8	82.8	-10.0	2.1	2.3	-0.2
家事(出産・育児・介護・看護以外)のため	76.4	98.1	-21.7	2.2	2.8	-0.6
通学のため	473.4	539.1	-65.8	13.7	15.3	-1.5
病気・けがのため	317.4	341.3	-23.9	9.2	9.7	-0.5
高齢のため	1837.3	1748.1	89.2	53.3	49.5	3.8
学校以外で進学や資格取得などの勉強をしている	13.5	14.5	-1.0	0.4	0.4	-0.0
ボランティア活動に従事している	27.6	43.1	-15.5	0.8	1.2	-0.4
仕事をする自信がない	73.7	73.4	0.3	2.1	2.1	0.1
その他	166.4	169.2	-2.8	4.8	4.8	0.0
特に理由はない	342.4	347.5	-5.1	9.9	9.8	0.1

注) 非就業希望者に占める割合は「非就業希望理由」が不詳の者を除いて算出している。

統計表

<全国結果>

第 1 表 男女、年齢、就業状態・仕事の主従別15歳以上人口及び構成比ー全国

第 2 表 男女、年齢、従業上の地位・雇用形態別有業者数及び構成比ー全国

第 3 表 男女、産業、従業上の地位・雇用形態別有業者数及び構成比ー全国

第 4 表 男女、職業、従業上の地位・雇用形態別有業者数及び構成比ー全国

第 5 表 男女、就業状態・仕事の主従別15歳以上人口及び構成比ー全国（平成4年～令和4年）

第 6 表 男女、従業上の地位・雇用形態別有業者数及び構成比ー全国（平成4年～令和4年）

<地域結果>

第 1 表 年齢、就業状態・仕事の主従別15歳以上人口ー全国、都道府県

第 2 表 従業上の地位・雇用形態・起業の有無別有業者数ー全国、都道府県

第 1 表 男女、年齢、就業状態・仕事の

就業状態・仕事の主従		実数（人）										
		総 数	有業者						無業者			
			総 数	仕 事 が 主 な 者	仕事は従な者			総 数	家 事 を している者	通 学 している者	そ の 他	
					総 数	家 事 が 主 な 者	通 学 が 主 な 者					家 事 ・ 通学以外が 主 な 者
男女 年齢		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
総数	1	110,195,200	67,060,400	55,830,100	11,119,100	8,733,200	1,776,000	609,900	43,134,800	19,395,000	6,018,100	17,476,900
15 ～ 19 歳	2	5,489,000	998,100	271,000	725,500	4,300	706,800	14,400	4,490,900	19,100	4,356,600	111,000
20 ～ 24 歳	3	6,164,400	4,288,700	3,211,100	1,073,500	44,200	989,300	40,000	1,875,700	129,200	1,433,400	310,000
25 ～ 29 歳	4	6,348,800	5,565,700	5,290,500	271,700	200,300	44,900	26,500	783,100	326,200	143,100	311,900
30 ～ 34 歳	5	6,410,800	5,547,400	5,078,800	462,600	425,200	15,900	21,600	863,500	532,100	31,200	296,000
35 ～ 39 歳	6	7,193,900	6,186,500	5,463,200	716,300	685,100	7,900	23,300	1,007,400	698,000	19,300	286,200
40 ～ 44 歳	7	7,933,500	6,888,700	5,910,700	970,100	940,600	3,200	26,300	1,044,800	720,500	9,900	309,800
45 ～ 49 歳	8	9,452,000	8,263,600	7,047,500	1,207,100	1,171,100	2,900	33,100	1,188,400	798,000	9,800	372,500
50 ～ 54 歳	9	9,428,100	8,090,700	6,873,400	1,208,700	1,174,000	1,000	33,600	1,337,400	922,500	5,600	401,600
55 ～ 59 歳	10	8,071,100	6,670,600	5,684,900	975,700	948,200	1,500	26,100	1,400,400	980,800	2,400	411,800
60 ～ 64 歳	11	7,442,800	5,393,300	4,484,600	900,700	859,800	600	40,400	2,049,500	1,435,500	1,200	605,000
65 ～ 69 歳	12	7,533,000	3,837,400	2,886,800	938,900	849,500	600	88,800	3,695,500	2,295,000	1,500	1,382,300
70 ～ 74 歳	13	9,332,200	3,110,200	2,180,600	912,200	796,300	400	115,600	6,222,000	3,476,200	1,300	2,691,000
75 ～ 79 歳	14	7,034,200	1,379,100	910,400	461,100	397,200	1,100	62,800	5,655,100	2,897,100	1,000	2,708,000
80 ～ 84 歳	15	5,746,800	578,500	370,100	202,800	165,700	-	37,100	5,168,300	2,359,100	1,400	2,768,500
85 歳 以上	16	6,614,700	261,900	166,500	92,100	71,600	-	20,500	6,352,800	1,805,600	500	4,511,300
男	17	53,134,700	36,706,200	34,859,600	1,796,100	575,700	877,100	343,200	16,428,500	2,602,600	3,197,500	10,513,700
15 ～ 19 歳	18	2,813,600	474,300	161,800	311,500	1,300	304,300	5,900	2,339,400	6,200	2,264,700	66,400
20 ～ 24 歳	19	3,146,100	2,131,800	1,572,700	556,200	8,000	528,200	20,000	1,014,300	29,300	802,200	181,400
25 ～ 29 歳	20	3,248,500	2,928,900	2,870,400	56,900	13,600	28,800	14,500	319,600	48,400	89,300	180,000
30 ～ 34 歳	21	3,273,200	3,007,300	2,973,700	30,500	13,000	9,200	8,300	265,800	50,600	18,100	195,800
35 ～ 39 歳	22	3,653,300	3,398,400	3,366,000	29,700	18,000	3,500	8,200	254,900	57,000	9,600	186,100
40 ～ 44 歳	23	4,017,700	3,750,200	3,717,900	29,900	20,400	1,000	8,500	267,400	52,400	3,300	209,700
45 ～ 49 歳	24	4,783,500	4,470,700	4,436,400	31,000	19,700	600	10,700	312,700	61,000	2,800	245,100
50 ～ 54 歳	25	4,749,600	4,406,100	4,368,700	33,600	24,100	400	9,100	343,500	81,900	2,800	254,300
55 ～ 59 歳	26	4,033,500	3,659,600	3,620,700	34,300	25,300	200	8,700	373,900	99,500	1,400	271,000
60 ～ 64 歳	27	3,681,900	3,054,000	2,987,600	63,700	47,100	400	16,300	627,900	186,100	800	437,100
65 ～ 69 歳	28	3,662,800	2,236,800	2,063,200	168,400	108,900	100	59,500	1,426,000	368,700	900	1,048,800
70 ～ 74 歳	29	4,401,400	1,862,300	1,627,200	225,700	136,800	400	88,500	2,539,100	494,300	900	2,019,900
75 ～ 79 歳	30	3,154,500	819,900	683,600	132,900	84,200	100	48,600	2,334,600	399,100	200	1,912,600
80 ～ 84 歳	31	2,394,300	350,100	282,300	64,700	39,900	-	24,800	2,044,200	362,200	500	1,661,700
85 歳 以上	32	2,121,000	155,800	127,200	27,000	15,300	-	11,700	1,965,200	305,800	100	1,643,800
女	33	57,060,500	30,354,200	20,970,600	9,323,000	8,157,500	898,900	266,700	26,706,200	16,792,400	2,820,600	6,963,100
15 ～ 19 歳	34	2,675,300	523,800	109,100	414,000	3,000	402,500	8,500	2,151,600	13,000	2,091,900	44,600
20 ～ 24 歳	35	3,018,300	2,156,900	1,638,300	517,300	36,200	461,200	19,900	861,400	99,800	631,200	128,600
25 ～ 29 歳	36	3,100,300	2,636,800	2,420,100	214,800	186,700	16,100	12,000	463,500	277,800	53,800	131,900
30 ～ 34 歳	37	3,137,600	2,540,000	2,105,100	432,100	412,200	6,600	13,300	597,600	481,500	13,000	100,200
35 ～ 39 歳	38	3,540,600	2,788,100	2,097,100	686,600	667,100	4,400	15,100	752,500	641,000	9,700	100,000
40 ～ 44 歳	39	3,915,800	3,138,400	2,192,800	940,200	920,200	2,100	17,800	777,400	668,100	6,600	100,100
45 ～ 49 歳	40	4,668,500	3,792,900	2,611,100	1,176,100	1,151,400	2,300	22,400	875,700	737,000	7,000	127,400
50 ～ 54 歳	41	4,678,500	3,684,600	2,504,700	1,175,100	1,150,000	700	24,500	994,000	840,600	2,800	147,400
55 ～ 59 歳	42	4,037,600	3,011,100	2,064,200	941,500	922,800	1,200	17,400	1,026,500	881,300	1,100	140,800
60 ～ 64 歳	43	3,760,800	2,339,200	1,497,100	837,000	812,700	200	24,100	1,421,600	1,249,400	400	167,900
65 ～ 69 歳	44	3,870,200	1,600,700	823,600	770,500	740,600	500	29,300	2,269,500	1,926,300	700	333,400
70 ～ 74 歳	45	4,930,800	1,247,900	553,400	686,500	659,500	-	27,000	3,682,900	2,981,900	400	671,100
75 ～ 79 歳	46	3,879,700	559,200	226,800	328,300	313,000	1,000	14,300	3,320,500	2,498,000	800	795,400
80 ～ 84 歳	47	3,352,500	228,400	87,800	138,100	125,800	-	12,300	3,124,100	1,996,800	800	1,106,700
85 歳 以上	48	4,493,600	106,100	39,300	65,100	56,300	-	8,800	4,387,600	1,499,800	400	2,867,500

主従別15歳以上人口及び構成比―全国

構成比 (%)											
総 数	有業者						無業者				
	総 数	仕 事 が 主 な 者	仕事は従な者				総 数	家 事 を している者	通 学 している者	そ の 他	
			総 数	家 事 が 主 な 者	通 学 が 主 な 者	家 事 ・ 通学以外が 主 な 者					
12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	
100.0	60.9	50.7	10.1	7.9	1.6	0.6	39.1	17.6	5.5	15.9	1
100.0	18.2	4.9	13.2	0.1	12.9	0.3	81.8	0.3	79.4	2.0	2
100.0	69.6	52.1	17.4	0.7	16.0	0.6	30.4	2.1	23.3	5.0	3
100.0	87.7	83.3	4.3	3.2	0.7	0.4	12.3	5.1	2.3	4.9	4
100.0	86.5	79.2	7.2	6.6	0.2	0.3	13.5	8.3	0.5	4.6	5
100.0	86.0	75.9	10.0	9.5	0.1	0.3	14.0	9.7	0.3	4.0	6
100.0	86.8	74.5	12.2	11.9	0.0	0.3	13.2	9.1	0.1	3.9	7
100.0	87.4	74.6	12.8	12.4	0.0	0.4	12.6	8.4	0.1	3.9	8
100.0	85.8	72.9	12.8	12.5	0.0	0.4	14.2	9.8	0.1	4.3	9
100.0	82.6	70.4	12.1	11.7	0.0	0.3	17.4	12.2	0.0	5.1	10
100.0	72.5	60.3	12.1	11.6	0.0	0.5	27.5	19.3	0.0	8.1	11
100.0	50.9	38.3	12.5	11.3	0.0	1.2	49.1	30.5	0.0	18.3	12
100.0	33.3	23.4	9.8	8.5	0.0	1.2	66.7	37.2	0.0	28.8	13
100.0	19.6	12.9	6.6	5.6	0.0	0.9	80.4	41.2	0.0	38.5	14
100.0	10.1	6.4	3.5	2.9	-	0.6	89.9	41.1	0.0	48.2	15
100.0	4.0	2.5	1.4	1.1	-	0.3	96.0	27.3	0.0	68.2	16
100.0	69.1	65.6	3.4	1.1	1.7	0.6	30.9	4.9	6.0	19.8	17
100.0	16.9	5.8	11.1	0.0	10.8	0.2	83.1	0.2	80.5	2.4	18
100.0	67.8	50.0	17.7	0.3	16.8	0.6	32.2	0.9	25.5	5.8	19
100.0	90.2	88.4	1.8	0.4	0.9	0.4	9.8	1.5	2.7	5.5	20
100.0	91.9	90.9	0.9	0.4	0.3	0.3	8.1	1.5	0.6	6.0	21
100.0	93.0	92.1	0.8	0.5	0.1	0.2	7.0	1.6	0.3	5.1	22
100.0	93.3	92.5	0.7	0.5	0.0	0.2	6.7	1.3	0.1	5.2	23
100.0	93.5	92.7	0.6	0.4	0.0	0.2	6.5	1.3	0.1	5.1	24
100.0	92.8	92.0	0.7	0.5	0.0	0.2	7.2	1.7	0.1	5.4	25
100.0	90.7	89.8	0.8	0.6	0.0	0.2	9.3	2.5	0.0	6.7	26
100.0	82.9	81.1	1.7	1.3	0.0	0.4	17.1	5.1	0.0	11.9	27
100.0	61.1	56.3	4.6	3.0	0.0	1.6	38.9	10.1	0.0	28.6	28
100.0	42.3	37.0	5.1	3.1	0.0	2.0	57.7	11.2	0.0	45.9	29
100.0	26.0	21.7	4.2	2.7	0.0	1.5	74.0	12.7	0.0	60.6	30
100.0	14.6	11.8	2.7	1.7	-	1.0	85.4	15.1	0.0	69.4	31
100.0	7.3	6.0	1.3	0.7	-	0.6	92.7	14.4	0.0	77.5	32
100.0	53.2	36.8	16.3	14.3	1.6	0.5	46.8	29.4	4.9	12.2	33
100.0	19.6	4.1	15.5	0.1	15.0	0.3	80.4	0.5	78.2	1.7	34
100.0	71.5	54.3	17.1	1.2	15.3	0.7	28.5	3.3	20.9	4.3	35
100.0	85.1	78.1	6.9	6.0	0.5	0.4	14.9	9.0	1.7	4.3	36
100.0	81.0	67.1	13.8	13.1	0.2	0.4	19.0	15.3	0.4	3.2	37
100.0	78.7	59.2	19.4	18.8	0.1	0.4	21.3	18.1	0.3	2.8	38
100.0	80.1	56.0	24.0	23.5	0.1	0.5	19.9	17.1	0.2	2.6	39
100.0	81.2	55.9	25.2	24.7	0.0	0.5	18.8	15.8	0.2	2.7	40
100.0	78.8	53.5	25.1	24.6	0.0	0.5	21.2	18.0	0.1	3.1	41
100.0	74.6	51.1	23.3	22.9	0.0	0.4	25.4	21.8	0.0	3.5	42
100.0	62.2	39.8	22.3	21.6	0.0	0.6	37.8	33.2	0.0	4.5	43
100.0	41.4	21.3	19.9	19.1	0.0	0.8	58.6	49.8	0.0	8.6	44
100.0	25.3	11.2	13.9	13.4	-	0.5	74.7	60.5	0.0	13.6	45
100.0	14.4	5.8	8.5	8.1	0.0	0.4	85.6	64.4	0.0	20.5	46
100.0	6.8	2.6	4.1	3.8	-	0.4	93.2	59.6	0.0	33.0	47
100.0	2.4	0.9	1.4	1.3	-	0.2	97.6	33.4	0.0	63.8	48

第 2 表 男女、年齢、従業上の地位・

従業上の地位・ 雇用形態		実数（人）											
		総 数	自 営 業 主	家族従業者	総 数	会社などの 役 員	雇用者						
							会社などの役員を除く雇用者						
							総 数	正規の職員 ・ 従業員	非正規の職員・従業員				
									総 数	パ ー ト	アルバイ ト	労 働 者 派遣事業所 の派遣社員	契約社員
男女 年齢		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
総数	1	67,060,400	5,108,100	1,017,600	60,772,100	3,547,200	57,224,900	36,114,600	21,110,300	10,365,000	4,313,600	1,516,900	2,926,000
15 ～ 19 歳	2	998,100	7,000	3,300	983,500	400	983,100	194,400	788,700	19,200	744,500	9,100	8,800
20 ～ 24 歳	3	4,288,700	54,000	12,300	4,217,000	15,800	4,201,200	2,504,200	1,697,000	146,900	1,249,000	89,100	153,000
25 ～ 29 歳	4	5,565,700	123,900	24,100	5,410,600	42,100	5,368,500	4,269,800	1,098,600	320,100	289,700	170,300	236,000
30 ～ 34 歳	5	5,547,400	181,500	34,400	5,325,300	83,500	5,241,800	4,046,700	1,195,100	540,700	209,900	150,000	220,600
35 ～ 39 歳	6	6,186,500	309,400	59,600	5,809,300	179,600	5,629,700	4,173,400	1,456,300	838,400	187,900	140,400	201,200
40 ～ 44 歳	7	6,888,700	381,500	67,900	6,430,200	273,200	6,157,000	4,384,400	1,772,600	1,106,200	188,200	165,500	216,000
45 ～ 49 歳	8	8,263,600	504,900	74,600	7,674,200	405,000	7,269,200	5,074,500	2,194,700	1,396,600	201,800	210,800	264,800
50 ～ 54 歳	9	8,090,700	532,100	77,900	7,465,900	453,900	7,012,000	4,754,300	2,257,700	1,434,200	191,500	203,600	294,900
55 ～ 59 歳	10	6,670,600	492,900	78,800	6,091,000	468,300	5,622,600	3,724,700	1,897,900	1,212,600	145,900	136,300	260,200
60 ～ 64 歳	11	5,393,300	491,600	94,800	4,796,200	456,000	4,340,200	1,773,800	2,566,400	1,211,000	192,000	78,600	527,100
65 ～ 69 歳	12	3,837,400	595,300	134,000	3,093,600	397,300	2,696,300	628,200	2,068,200	1,069,000	308,800	66,100	315,700
70 ～ 74 歳	13	3,110,200	700,800	159,800	2,226,100	390,100	1,835,900	367,800	1,468,200	758,900	277,800	64,100	172,500
75 ～ 79 歳	14	1,379,100	402,900	97,700	858,400	217,200	641,200	137,300	503,900	252,300	95,500	26,000	45,500
80 ～ 84 歳	15	578,500	216,500	60,100	287,100	115,300	171,800	53,100	118,800	49,400	26,800	6,100	8,300
85 歳 以上	16	261,900	113,600	38,100	103,800	49,300	54,500	28,100	26,400	9,400	4,200	1,000	1,500
男	17	36,706,200	3,713,000	221,200	32,677,400	2,637,100	30,040,200	23,397,800	6,642,400	1,264,000	2,147,000	564,300	1,559,900
15 ～ 19 歳	18	474,300	5,500	2,100	465,200	100	465,100	121,600	343,500	8,100	321,500	3,200	7,200
20 ～ 24 歳	19	2,131,800	31,500	8,500	2,088,700	11,100	2,077,600	1,249,700	827,900	49,100	635,200	41,800	72,400
25 ～ 29 歳	20	2,928,900	79,000	14,400	2,832,600	30,700	2,801,800	2,386,900	414,900	55,700	141,900	65,100	109,900
30 ～ 34 歳	21	3,007,300	102,700	17,100	2,884,100	60,100	2,824,000	2,496,900	327,100	57,800	91,800	49,400	96,400
35 ～ 39 歳	22	3,398,400	192,600	22,800	3,177,600	132,700	3,045,000	2,752,300	292,700	54,300	78,100	46,100	82,700
40 ～ 44 歳	23	3,750,200	264,800	20,400	3,460,600	206,600	3,253,900	2,945,800	308,200	63,300	74,800	57,400	79,500
45 ～ 49 歳	24	4,470,700	365,100	18,500	4,081,200	307,000	3,774,300	3,458,100	316,200	59,400	67,900	58,100	93,700
50 ～ 54 歳	25	4,406,100	385,200	15,400	3,994,900	353,100	3,641,700	3,315,600	326,200	57,300	69,900	56,900	110,000
55 ～ 59 歳	26	3,659,600	356,600	9,900	3,288,400	351,900	2,936,500	2,616,100	320,400	63,500	58,300	42,500	110,400
60 ～ 64 歳	27	3,054,000	371,400	7,600	2,667,400	343,300	2,324,100	1,273,100	1,051,100	155,700	102,600	38,500	365,800
65 ～ 69 歳	28	2,236,800	472,800	13,000	1,742,300	294,200	1,448,000	438,100	1,009,900	293,800	207,800	42,200	248,000
70 ～ 74 歳	29	1,862,300	550,100	24,200	1,274,400	283,300	991,100	231,500	759,600	240,100	202,500	40,700	140,500
75 ～ 79 歳	30	819,900	298,800	17,300	493,100	154,400	338,600	75,800	262,900	83,200	71,900	16,900	35,300
80 ～ 84 歳	31	350,100	157,800	16,200	168,500	78,500	90,000	22,100	67,900	18,300	20,400	4,800	6,700
85 歳 以上	32	155,800	79,400	13,800	58,400	30,100	28,400	14,300	14,000	4,300	2,200	700	1,400
女	33	30,354,200	1,395,100	796,400	28,094,700	910,100	27,184,700	12,716,800	14,467,900	9,101,000	2,166,600	952,500	1,366,100
15 ～ 19 歳	34	523,800	1,500	1,200	518,300	400	518,000	72,800	445,200	11,100	423,000	5,900	1,600
20 ～ 24 歳	35	2,156,900	22,500	3,800	2,128,300	4,700	2,123,600	1,254,500	869,100	97,800	613,800	47,300	80,600
25 ～ 29 歳	36	2,636,800	45,000	9,800	2,578,000	11,400	2,566,600	1,882,900	683,700	264,400	147,700	105,200	126,200
30 ～ 34 歳	37	2,540,000	78,800	17,300	2,441,200	23,400	2,417,800	1,549,800	868,000	482,900	118,100	100,600	124,200
35 ～ 39 歳	38	2,788,100	116,800	36,700	2,631,700	47,000	2,584,700	1,421,100	1,163,600	784,100	109,800	94,300	118,400
40 ～ 44 歳	39	3,138,400	116,800	47,500	2,969,600	66,600	2,903,000	1,438,600	1,464,400	1,042,900	113,400	108,100	136,500
45 ～ 49 歳	40	3,792,900	139,800	56,100	3,593,000	98,000	3,494,900	1,616,400	1,878,500	1,337,200	133,900	152,700	171,100
50 ～ 54 歳	41	3,684,600	147,000	62,500	3,471,000	100,800	3,370,200	1,438,700	1,931,500	1,377,000	121,700	146,600	184,900
55 ～ 59 歳	42	3,011,100	136,400	68,900	2,802,500	116,400	2,686,100	1,108,600	1,577,500	1,149,100	87,600	93,900	149,800
60 ～ 64 歳	43	2,339,200	120,200	87,200	2,128,700	112,700	2,016,000	500,700	1,515,300	1,055,300	89,300	40,100	161,300
65 ～ 69 歳	44	1,600,700	122,400	121,100	1,351,400	103,100	1,248,300	190,000	1,058,300	775,100	101,000	23,900	67,800
70 ～ 74 歳	45	1,247,900	150,800	135,600	951,700	106,800	844,900	136,300	708,600	518,800	75,200	23,400	32,000
75 ～ 79 歳	46	559,200	104,200	80,400	365,300	62,800	302,600	61,600	241,000	169,200	23,600	9,000	10,100
80 ～ 84 歳	47	228,400	58,800	44,000	118,600	36,800	81,800	31,000	50,800	31,100	6,400	1,300	1,600
85 歳 以上	48	106,100	34,200	24,400	45,400	19,300	26,100	13,800	12,300	5,000	2,000	300	

雇用形態別有業者数及び構成比－全国

		構成比 (%)														
		総 数	自営業主	家族従業者	雇用者											
					総 数	会社などの 役 員	会社などの役員を除く雇用者									
							総 数	正規の職員 ・ 従業員	非正規の職員・従業員							
嘱 託	そ の 他								総 数	パート	アルバイ ト	労 働 者 派遣事業所 の派遣社員	契約社員	嘱 託	そ の 他	
13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	
1,099,100	889,800	100.0	7.6	1.5	90.6	5.3	85.3	53.9	31.5	15.5	6.4	2.3	4.4	1.6	1.3	1
400	6,700	100.0	0.7	0.3	98.5	0.0	98.5	19.5	79.0	1.9	74.6	0.9	0.9	0.0	0.7	2
9,000	50,000	100.0	1.3	0.3	98.3	0.4	98.0	58.4	39.6	3.4	29.1	2.1	3.6	0.2	1.2	3
21,700	60,900	100.0	2.2	0.4	97.2	0.8	96.5	76.7	19.7	5.8	5.2	3.1	4.2	0.4	1.1	4
24,000	49,900	100.0	3.3	0.6	96.0	1.5	94.5	72.9	21.5	9.7	3.8	2.7	4.0	0.4	0.9	5
34,900	53,500	100.0	5.0	1.0	93.9	2.9	91.0	67.5	23.5	13.6	3.0	2.3	3.3	0.6	0.9	6
39,100	57,600	100.0	5.5	1.0	93.3	4.0	89.4	63.6	25.7	16.1	2.7	2.4	3.1	0.6	0.8	7
46,300	74,300	100.0	6.1	0.9	92.9	4.9	88.0	61.4	26.6	16.9	2.4	2.6	3.2	0.6	0.9	8
57,800	75,700	100.0	6.6	1.0	92.3	5.6	86.7	58.8	27.9	17.7	2.4	2.5	3.6	0.7	0.9	9
70,400	72,500	100.0	7.4	1.2	91.3	7.0	84.3	55.8	28.5	18.2	2.2	2.0	3.9	1.1	1.1	10
448,100	109,600	100.0	9.1	1.8	88.9	8.5	80.5	32.9	47.6	22.5	3.6	1.5	9.8	8.3	2.0	11
204,600	104,000	100.0	15.5	3.5	80.6	10.4	70.3	16.4	53.9	27.9	8.0	1.7	8.2	5.3	2.7	12
101,700	93,300	100.0	22.5	5.1	71.6	12.5	59.0	11.8	47.2	24.4	8.9	2.1	5.5	3.3	3.0	13
29,900	54,700	100.0	29.2	7.1	62.2	15.7	46.5	10.0	36.5	18.3	6.9	1.9	3.3	2.2	4.0	14
8,800	19,300	100.0	37.4	10.4	49.6	19.9	29.7	9.2	20.5	8.5	4.6	1.1	1.4	1.5	3.3	15
2,400	7,900	100.0	43.4	14.6	39.6	18.8	20.8	10.7	10.1	3.6	1.6	0.4	0.6	0.9	3.0	16
696,500	410,700	100.0	10.1	0.6	89.0	7.2	81.8	63.7	18.1	3.4	5.8	1.5	4.2	1.9	1.1	17
400	3,100	100.0	1.2	0.5	98.1	0.0	98.1	25.6	72.4	1.7	67.8	0.7	1.5	0.1	0.7	18
3,400	26,000	100.0	1.5	0.4	98.0	0.5	97.5	58.6	38.8	2.3	29.8	2.0	3.4	0.2	1.2	19
8,000	34,400	100.0	2.7	0.5	96.7	1.0	95.7	81.5	14.2	1.9	4.8	2.2	3.8	0.3	1.2	20
8,000	23,700	100.0	3.4	0.6	95.9	2.0	93.9	83.0	10.9	1.9	3.1	1.6	3.2	0.3	0.8	21
9,100	22,300	100.0	5.7	0.7	93.5	3.9	89.6	81.0	8.6	1.6	2.3	1.4	2.4	0.3	0.7	22
10,600	22,600	100.0	7.1	0.5	92.3	5.5	86.8	78.5	8.2	1.7	2.0	1.5	2.1	0.3	0.6	23
10,400	26,600	100.0	8.2	0.4	91.3	6.9	84.4	77.3	7.1	1.3	1.5	1.3	2.1	0.2	0.6	24
9,200	22,900	100.0	8.7	0.3	90.7	8.0	82.7	75.2	7.4	1.3	1.6	1.3	2.5	0.2	0.5	25
22,400	23,300	100.0	9.7	0.3	89.9	9.6	80.2	71.5	8.8	1.7	1.6	1.2	3.0	0.6	0.6	26
335,600	52,800	100.0	12.2	0.2	87.3	11.2	76.1	41.7	34.4	5.1	3.4	1.3	12.0	11.0	1.7	27
162,800	55,400	100.0	21.1	0.6	77.9	13.2	64.7	19.6	45.1	13.1	9.3	1.9	11.1	7.3	2.5	28
82,800	53,100	100.0	29.5	1.3	68.4	15.2	53.2	12.4	40.8	12.9	10.9	2.2	7.5	4.4	2.8	29
25,200	30,300	100.0	36.4	2.1	60.1	18.8	41.3	9.2	32.1	10.1	8.8	2.1	4.3	3.1	3.7	30
7,300	10,300	100.0	45.1	4.6	48.1	22.4	25.7	6.3	19.4	5.2	5.8	1.4	1.9	2.1	3.0	31
1,500	3,800	100.0	51.0	8.8	37.5	19.3	18.2	9.2	9.0	2.8	1.4	0.4	0.9	1.0	2.5	32
402,600	479,100	100.0	4.6	2.6	92.6	3.0	89.6	41.9	47.7	30.0	7.1	3.1	4.5	1.3	1.6	33
-	3,600	100.0	0.3	0.2	99.0	0.1	98.9	13.9	85.0	2.1	80.8	1.1	0.3	-	0.7	34
5,600	23,900	100.0	1.0	0.2	98.7	0.2	98.5	58.2	40.3	4.5	28.5	2.2	3.7	0.3	1.1	35
13,700	26,600	100.0	1.7	0.4	97.8	0.4	97.3	71.4	25.9	10.0	5.6	4.0	4.8	0.5	1.0	36
16,000	26,200	100.0	3.1	0.7	96.1	0.9	95.2	61.0	34.2	19.0	4.6	4.0	4.9	0.6	1.0	37
25,800	31,200	100.0	4.2	1.3	94.4	1.7	92.7	51.0	41.7	28.1	3.9	3.4	4.2	0.9	1.1	38
28,500	35,000	100.0	3.7	1.5	94.6	2.1	92.5	45.8	46.7	33.2	3.6	3.4	4.3	0.9	1.1	39
35,900	47,600	100.0	3.7	1.5	94.7	2.6	92.1	42.6	49.5	35.3	3.5	4.0	4.5	0.9	1.3	40
48,600	52,800	100.0	4.0	1.7	94.2	2.7	91.5	39.0	52.4	37.4	3.3	4.0	5.0	1.3	1.4	41
48,000	49,200	100.0	4.5	2.3	93.1	3.9	89.2	36.8	52.4	38.2	2.9	3.1	5.0	1.6	1.6	42
112,500	56,700	100.0	5.1	3.7	91.0	4.8	86.2	21.4	64.8	45.1	3.8	1.7	6.9	4.8	2.4	43
41,800	48,600	100.0	7.6	7.6	84.4	6.4	78.0	11.9	66.1	48.4	6.3	1.5	4.2	2.6	3.0	44
18,900	40,200	100.0	12.1	10.9	76.3	8.6	67.7	10.9	56.8	41.6	6.0	1.9	2.6	1.5	3.2	45
4,700	24,300	100.0	18.6	14.4	65.3	11.2	54.1	11.0	43.1	30.2	4.2	1.6	1.8	0.8	4.4	46
1,600	9,000	100.0	25.7	19.3	51.9	16.1	35.8	13.6	22.2	13.6	2.8	0.5	0.7	0.7	3.9	47
900	4,100	100.0	32.3	23.0	42.8	18.2	24.6	13.0	11.6	4.8	1.8	0.3	0.0	0.8	3.9	48

第 3 表 男女、産業、従業上の地位・

従業上の地位・雇用形態		実数（人）						
		総 数	自 営 業 主	家族従業者				
					総 数	会社などの 役 員		
							総 数	正規の職員 ・ 従 業 員
		1	2	3	4	5	6	7
男女 産業								
総数	1	67,060,400	5,108,100	1,017,600	60,772,100	3,547,200	57,224,900	36,114,600
A 農業，林業	2	1,743,600	704,900	342,400	690,600	55,700	634,900	296,100
B 漁業	3	128,600	50,600	19,300	58,500	6,500	52,000	33,500
C 鉱業，採石業，砂利採取業	4	23,600	500	300	22,700	2,200	20,600	17,300
D 建設業	5	4,629,000	699,700	97,200	3,827,000	654,900	3,172,000	2,631,900
E 製造業	6	10,477,400	314,900	57,400	10,097,400	499,400	9,598,000	7,223,000
F 電気・ガス・熱供給・水道業	7	356,800	2,700	100	353,900	7,100	346,900	295,100
G 情報通信業	8	2,932,000	135,800	4,800	2,791,000	166,000	2,625,000	2,253,000
H 運輸業，郵便業	9	3,470,000	137,900	6,800	3,323,300	122,400	3,200,900	2,219,800
I 卸売業，小売業	10	9,673,500	518,100	132,600	9,018,600	627,200	8,391,400	4,168,000
J 金融業，保険業	11	1,611,000	22,900	800	1,587,300	61,400	1,525,800	1,209,300
K 不動産業，物品賃貸業	12	1,523,800	193,900	34,300	1,294,400	309,100	985,300	625,200
L 学術研究，専門・技術サービス業	13	2,718,900	515,400	41,100	2,162,200	259,400	1,902,900	1,467,900
M 宿泊業，飲食サービス業	14	3,642,100	356,700	108,000	3,175,300	110,300	3,065,000	767,700
N 生活関連サービス業，娯楽業	15	2,216,000	466,900	59,400	1,688,400	103,500	1,585,000	684,900
O 教育，学習支援業	16	3,425,200	233,000	13,300	3,177,400	50,700	3,126,700	1,889,300
P 医療，福祉	17	9,000,900	241,700	51,000	8,705,100	212,800	8,492,300	5,274,100
Q 複合サービス事業	18	461,600	3,700	400	457,500	4,800	452,700	304,600
R サービス業（他に分類されないもの）	19	4,593,400	375,700	31,000	4,181,800	247,100	3,934,700	1,944,500
S 公務（他に分類されるものを除く）	20	2,484,400	-	-	2,484,100	-	2,484,100	2,050,600
T 分類不能の産業	21	1,948,500	133,000	17,400	1,675,400	46,800	1,628,600	758,700
男	22	36,706,200	3,713,000	221,200	32,677,400	2,637,100	30,040,200	23,397,800
A 農業，林業	23	1,090,100	630,800	85,200	369,900	44,600	325,200	186,200
B 漁業	24	97,700	49,300	6,500	41,700	5,200	36,400	27,000
C 鉱業，採石業，砂利採取業	25	20,900	500	200	20,100	1,700	18,400	15,600
D 建設業	26	3,742,800	688,900	26,000	3,023,400	523,400	2,500,000	2,179,400
E 製造業	27	7,211,500	205,000	13,100	6,987,800	389,600	6,598,200	5,633,600
F 電気・ガス・熱供給・水道業	28	303,000	2,200	100	300,700	5,600	295,100	267,300
G 情報通信業	29	2,088,600	99,500	100	1,989,100	132,000	1,857,000	1,681,000
H 運輸業，郵便業	30	2,695,700	131,200	2,000	2,561,200	97,000	2,464,200	1,923,700
I 卸売業，小売業	31	4,587,000	355,300	27,000	4,202,400	464,100	3,738,300	2,666,400
J 金融業，保険業	32	714,900	15,400	100	699,300	46,900	652,400	592,300
K 不動産業，物品賃貸業	33	884,700	126,500	6,500	751,400	185,600	565,900	395,400
L 学術研究，専門・技術サービス業	34	1,702,300	366,000	4,700	1,331,600	207,700	1,123,900	970,200
M 宿泊業，飲食サービス業	35	1,374,700	223,100	22,500	1,128,400	75,700	1,052,700	442,600
N 生活関連サービス業，娯楽業	36	876,100	210,000	8,000	657,800	66,200	591,600	334,400
O 教育，学習支援業	37	1,445,400	65,700	2,600	1,376,500	30,900	1,345,600	948,400
P 医療，福祉	38	2,284,400	187,100	4,600	2,092,000	128,200	1,963,900	1,541,800
Q 複合サービス事業	39	261,500	1,500	0	260,000	4,700	255,300	200,900
R サービス業（他に分類されないもの）	40	2,633,600	256,400	6,100	2,368,300	195,000	2,173,300	1,348,600
S 公務（他に分類されるものを除く）	41	1,678,700	-	-	1,678,500	-	1,678,500	1,553,300
T 分類不能の産業	42	1,012,800	98,700	5,900	837,200	33,100	804,100	489,500
女	43	30,354,200	1,395,100	796,400	28,094,700	910,100	27,184,700	12,716,800
A 農業，林業	44	653,500	74,100	257,200	320,700	11,100	309,600	109,900
B 漁業	45	31,000	1,400	12,700	16,800	1,300	15,600	6,600
C 鉱業，採石業，砂利採取業	46	2,800	-	100	2,700	500	2,200	1,700
D 建設業	47	886,200	10,800	71,200	803,600	131,500	672,100	452,500
E 製造業	48	3,265,900	109,900	44,300	3,109,600	109,900	2,999,800	1,589,400
F 電気・ガス・熱供給・水道業	49	53,800	500	100	53,200	1,500	51,700	27,700
G 情報通信業	50	843,400	36,300	4,700	801,900	33,900	768,000	572,000
H 運輸業，郵便業	51	774,400	6,700	4,700	762,200	25,400	736,700	296,100
I 卸売業，小売業	52	5,086,600	162,800	105,600	4,816,200	163,100	4,653,000	1,501,600
J 金融業，保険業	53	896,100	7,500	700	887,900	14,500	873,400	617,000
K 不動産業，物品賃貸業	54	639,200	67,400	27,900	543,000	123,500	419,400	229,800
L 学術研究，専門・技術サービス業	55	1,016,500	149,500	36,400	830,600	51,700	778,900	497,700
M 宿泊業，飲食サービス業	56	2,267,400	133,600	85,500	2,046,900	34,600	2,012,300	325,100
N 生活関連サービス業，娯楽業	57	1,340,000	256,900	51,400	1,030,600	37,200	993,300	350,500
O 教育，学習支援業	58	1,979,800	167,300	10,700	1,800,900	19,800	1,781,000	941,000
P 医療，福祉	59	6,716,500	54,600	46,400	6,613,100	84,600	6,528,400	3,732,200
Q 複合サービス事業	60	200,100	2,200	400	197,500	100	197,400	103,700
R サービス業（他に分類されないもの）	61	1,959,800	119,300	24,900	1,813,500	52,100	1,761,400	595,900
S 公務（他に分類されるものを除く）	62	805,600	-	-	805,600	-	805,600	497,200
T 分類不能の産業	63	935,700	34,300	11,500	838,200	13,700	824,600	269,200

雇用形態別有業者数及び構成比ー全国

雇用者							(別掲) フリーランス
会社などの役員を除く雇用者							
非正規の職員・従業員							
総数	パート	アルバイト	労働者 派遣事業所 の派遣社員	契約社員	嘱託	その他	
8	9	10	11	12	13	14	15
21,110,300	10,365,000	4,313,600	1,516,900	2,926,000	1,099,100	889,800	2,093,700
338,800	156,600	73,200	10,400	21,700	7,600	69,300	-
18,500	6,100	4,000	0	1,200	200	6,900	-
3,200	500	300	100	1,400	700	200	400
540,100	163,900	112,800	36,500	111,300	51,200	64,400	497,400
2,375,000	1,068,800	185,500	436,000	420,100	179,600	85,000	162,000
51,800	12,900	3,400	7,100	12,600	12,200	3,600	2,600
372,000	63,200	51,800	80,800	135,800	24,300	16,200	152,700
981,200	380,100	176,900	101,500	222,500	78,500	21,700	94,200
4,223,400	2,411,500	1,226,400	127,300	287,400	107,800	63,000	175,300
316,500	124,300	5,300	55,800	73,500	51,400	6,300	20,400
360,100	167,900	54,600	16,800	75,700	29,300	15,900	163,600
434,900	161,400	55,100	57,000	94,400	38,600	28,400	367,100
2,297,300	1,079,800	1,054,400	20,300	93,000	18,700	31,000	8,400
900,000	462,100	257,000	25,500	84,000	22,400	49,000	106,500
1,237,400	426,300	298,400	33,600	256,800	98,300	124,000	125,300
3,218,200	2,290,500	215,700	108,400	343,500	157,600	102,600	35,700
148,100	57,900	13,100	2,800	60,000	9,900	4,400	100
1,990,200	848,900	328,000	176,300	442,000	103,500	91,600	182,000
433,600	166,400	18,100	18,400	89,000	86,700	55,100	-
869,900	316,000	179,800	202,300	100,300	20,500	51,100	-
6,642,400	1,264,000	2,147,000	564,300	1,559,900	696,500	410,700	1,460,100
139,100	32,000	46,700	6,600	15,100	5,700	32,900	-
9,500	1,000	2,600	-	1,100	100	4,600	-
2,800	200	300	100	1,200	700	200	400
320,500	25,100	96,200	8,500	95,800	47,500	47,600	491,900
964,600	161,700	101,800	229,400	275,600	152,400	43,700	80,200
27,800	3,500	2,500	1,500	8,400	9,100	2,800	2,300
176,000	7,900	23,100	31,300	85,000	18,900	9,700	110,900
540,500	89,900	138,800	53,900	173,400	69,700	14,800	90,300
1,071,900	239,000	551,600	40,900	141,100	79,100	20,200	113,100
60,100	4,900	1,800	4,400	19,000	27,100	3,100	14,000
170,400	47,900	33,500	6,000	52,900	22,600	7,500	98,000
153,700	12,900	21,400	20,600	54,100	32,400	12,400	237,800
610,100	84,300	456,300	5,400	45,000	8,400	10,700	5,900
257,200	54,400	121,500	6,300	43,100	14,700	17,200	50,200
397,300	47,300	159,400	7,300	96,600	39,700	47,000	34,300
422,000	177,100	79,000	17,200	78,000	42,600	28,100	17,900
54,400	7,400	6,600	600	31,900	6,400	1,500	100
824,700	192,600	203,900	53,500	253,900	67,300	53,500	112,900
125,200	27,300	5,700	2,300	28,700	38,300	22,900	-
314,600	47,600	94,600	68,600	60,000	13,700	30,200	-
14,467,900	9,101,000	2,166,600	952,500	1,366,100	402,600	479,100	633,600
199,700	124,600	26,500	3,800	6,600	1,900	36,400	-
9,000	5,100	1,400	0	100	100	2,300	-
500	300	-	-	200	-	-	-
219,600	138,800	16,700	28,000	15,500	3,800	16,900	5,400
1,410,400	907,000	83,800	206,600	144,500	27,200	41,300	81,900
24,000	9,400	900	5,600	4,200	3,000	900	300
196,000	55,300	28,700	49,400	50,800	5,400	6,400	41,800
440,600	290,100	38,100	47,600	49,100	8,800	6,900	3,900
3,151,500	2,172,400	674,800	86,400	146,200	28,700	42,900	62,100
256,400	119,500	3,500	51,400	54,500	24,300	3,200	6,400
189,700	120,000	21,100	10,800	22,800	6,700	8,300	65,600
281,200	148,500	33,700	36,500	40,300	6,200	16,000	129,400
1,687,200	995,500	598,200	14,900	48,100	10,300	20,200	2,500
642,800	407,700	135,500	19,300	40,900	7,700	31,700	56,300
840,100	379,000	139,000	26,300	160,200	58,600	77,000	91,100
2,796,200	2,113,400	136,600	91,200	265,500	115,000	74,600	17,800
93,800	50,500	6,500	2,200	28,100	3,500	2,900	0
1,165,500	656,400	124,100	122,800	188,100	36,100	38,100	69,000
308,400	139,100	12,400	16,100	60,200	48,300	32,200	-
555,300	268,400	85,200	133,700	40,300	6,800	20,900	-

第 3 表 男女、産業、従業上の地位・

従業上の地位・雇用形態		構成比 (%)						
		総 数	自 営 業 主	家 族 従 業 者				
					総 数	会社などの 役 員	総 数	正 規 の 職 員 ・ 従 業 員
		16	17	18	19	20	21	22
男女 産業								
総数	1	100.0	7.6	1.5	90.6	5.3	85.3	53.9
A 農業, 林業	2	100.0	40.4	19.6	39.6	3.2	36.4	17.0
B 漁業	3	100.0	39.4	15.0	45.5	5.1	40.4	26.1
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	4	100.0	2.1	1.3	96.3	9.2	87.1	73.4
D 建設業	5	100.0	15.1	2.1	82.7	14.1	68.5	56.9
E 製造業	6	100.0	3.0	0.5	96.4	4.8	91.6	68.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	7	100.0	0.8	0.0	99.2	2.0	97.2	82.7
G 情報通信業	8	100.0	4.6	0.2	95.2	5.7	89.5	76.8
H 運輸業, 郵便業	9	100.0	4.0	0.2	95.8	3.5	92.2	64.0
I 卸売業, 小売業	10	100.0	5.4	1.4	93.2	6.5	86.7	43.1
J 金融業, 保険業	11	100.0	1.4	0.1	98.5	3.8	94.7	75.1
K 不動産業, 物品賃貸業	12	100.0	12.7	2.3	84.9	20.3	64.7	41.0
L 学術研究, 専門・技術サービス業	13	100.0	19.0	1.5	79.5	9.5	70.0	54.0
M 宿泊業, 飲食サービス業	14	100.0	9.8	3.0	87.2	3.0	84.2	21.1
N 生活関連サービス業, 娯楽業	15	100.0	21.1	2.7	76.2	4.7	71.5	30.9
O 教育, 学習支援業	16	100.0	6.8	0.4	92.8	1.5	91.3	55.2
P 医療, 福祉	17	100.0	2.7	0.6	96.7	2.4	94.3	58.6
Q 複合サービス事業	18	100.0	0.8	0.1	99.1	1.0	98.1	66.0
R サービス業 (他に分類されないもの)	19	100.0	8.2	0.7	91.0	5.4	85.7	42.3
S 公務 (他に分類されるものを除く)	20	100.0	-	-	100.0	-	100.0	82.5
T 分類不能の産業	21	100.0	6.8	0.9	86.0	2.4	83.6	38.9
男	22	100.0	10.1	0.6	89.0	7.2	81.8	63.7
A 農業, 林業	23	100.0	57.9	7.8	33.9	4.1	29.8	17.1
B 漁業	24	100.0	50.5	6.7	42.7	5.4	37.3	27.6
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	25	100.0	2.4	0.9	96.3	8.1	88.2	74.9
D 建設業	26	100.0	18.4	0.7	80.8	14.0	66.8	58.2
E 製造業	27	100.0	2.8	0.2	96.9	5.4	91.5	78.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	28	100.0	0.7	0.0	99.2	1.8	97.4	88.2
G 情報通信業	29	100.0	4.8	0.0	95.2	6.3	88.9	80.5
H 運輸業, 郵便業	30	100.0	4.9	0.1	95.0	3.6	91.4	71.4
I 卸売業, 小売業	31	100.0	7.7	0.6	91.6	10.1	81.5	58.1
J 金融業, 保険業	32	100.0	2.2	0.0	97.8	6.6	91.3	82.9
K 不動産業, 物品賃貸業	33	100.0	14.3	0.7	84.9	21.0	64.0	44.7
L 学術研究, 専門・技術サービス業	34	100.0	21.5	0.3	78.2	12.2	66.0	57.0
M 宿泊業, 飲食サービス業	35	100.0	16.2	1.6	82.1	5.5	76.6	32.2
N 生活関連サービス業, 娯楽業	36	100.0	24.0	0.9	75.1	7.6	67.5	38.2
O 教育, 学習支援業	37	100.0	4.5	0.2	95.2	2.1	93.1	65.6
P 医療, 福祉	38	100.0	8.2	0.2	91.6	5.6	86.0	67.5
Q 複合サービス事業	39	100.0	0.6	0.0	99.4	1.8	97.6	76.8
R サービス業 (他に分類されないもの)	40	100.0	9.7	0.2	89.9	7.4	82.5	51.2
S 公務 (他に分類されるものを除く)	41	100.0	-	-	100.0	-	100.0	92.5
T 分類不能の産業	42	100.0	9.7	0.6	82.7	3.3	79.4	48.3
女	43	100.0	4.6	2.6	92.6	3.0	89.6	41.9
A 農業, 林業	44	100.0	11.3	39.4	49.1	1.7	47.4	16.8
B 漁業	45	100.0	4.4	41.2	54.4	4.1	50.3	21.2
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	46	100.0	-	3.9	96.1	17.1	79.0	61.9
D 建設業	47	100.0	1.2	8.0	90.7	14.8	75.8	51.1
E 製造業	48	100.0	3.4	1.4	95.2	3.4	91.9	48.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	49	100.0	0.9	0.1	98.9	2.8	96.2	51.5
G 情報通信業	50	100.0	4.3	0.6	95.1	4.0	91.1	67.8
H 運輸業, 郵便業	51	100.0	0.9	0.6	98.4	3.3	95.1	38.2
I 卸売業, 小売業	52	100.0	3.2	2.1	94.7	3.2	91.5	29.5
J 金融業, 保険業	53	100.0	0.8	0.1	99.1	1.6	97.5	68.9
K 不動産業, 物品賃貸業	54	100.0	10.5	4.4	85.0	19.3	65.6	35.9
L 学術研究, 専門・技術サービス業	55	100.0	14.7	3.6	81.7	5.1	76.6	49.0
M 宿泊業, 飲食サービス業	56	100.0	5.9	3.8	90.3	1.5	88.7	14.3
N 生活関連サービス業, 娯楽業	57	100.0	19.2	3.8	76.9	2.8	74.1	26.2
O 教育, 学習支援業	58	100.0	8.5	0.5	91.0	1.0	90.0	47.5
P 医療, 福祉	59	100.0	0.8	0.7	98.5	1.3	97.2	55.6
Q 複合サービス事業	60	100.0	1.1	0.2	98.7	0.0	98.7	51.8
R サービス業 (他に分類されないもの)	61	100.0	6.1	1.3	92.5	2.7	89.9	30.4
S 公務 (他に分類されるものを除く)	62	100.0	-	-	100.0	-	100.0	61.7
T 分類不能の産業	63	100.0	3.7	1.2	89.6	1.5	88.1	28.8

雇用形態別有業者数及び構成比ー全国（続き）

雇用者							(別掲) フリーランス	
会社などの役員を除く雇用者								
非正規の職員・従業員								
総数	パート	アルバイト	労働者 派遣事業所 の派遣社員	契約社員	嘱託	その他		
23	24	25	26	27	28	29	30	
31.5	15.5	6.4	2.3	4.4	1.6	1.3	3.1	1
19.4	9.0	4.2	0.6	1.2	0.4	4.0	-	2
14.4	4.8	3.1	0.0	0.9	0.2	5.4	-	3
13.7	2.1	1.2	0.5	6.0	3.0	0.9	1.7	4
11.7	3.5	2.4	0.8	2.4	1.1	1.4	10.7	5
22.7	10.2	1.8	4.2	4.0	1.7	0.8	1.5	6
14.5	3.6	0.9	2.0	3.5	3.4	1.0	0.7	7
12.7	2.2	1.8	2.8	4.6	0.8	0.6	5.2	8
28.3	11.0	5.1	2.9	6.4	2.3	0.6	2.7	9
43.7	24.9	12.7	1.3	3.0	1.1	0.7	1.8	10
19.6	7.7	0.3	3.5	4.6	3.2	0.4	1.3	11
23.6	11.0	3.6	1.1	5.0	1.9	1.0	10.7	12
16.0	5.9	2.0	2.1	3.5	1.4	1.0	13.5	13
63.1	29.6	29.0	0.6	2.6	0.5	0.9	0.2	14
40.6	20.9	11.6	1.2	3.8	1.0	2.2	4.8	15
36.1	12.4	8.7	1.0	7.5	2.9	3.6	3.7	16
35.8	25.4	2.4	1.2	3.8	1.8	1.1	0.4	17
32.1	12.6	2.8	0.6	13.0	2.2	1.0	0.0	18
43.3	18.5	7.1	3.8	9.6	2.3	2.0	4.0	19
17.5	6.7	0.7	0.7	3.6	3.5	2.2	-	20
44.6	16.2	9.2	10.4	5.1	1.1	2.6	-	21
18.1	3.4	5.8	1.5	4.2	1.9	1.1	4.0	22
12.8	2.9	4.3	0.6	1.4	0.5	3.0	-	23
9.7	1.1	2.6	-	1.1	0.1	4.7	-	24
13.2	1.0	1.4	0.5	5.9	3.4	1.1	2.0	25
8.6	0.7	2.6	0.2	2.6	1.3	1.3	13.1	26
13.4	2.2	1.4	3.2	3.8	2.1	0.6	1.1	27
9.2	1.2	0.8	0.5	2.8	3.0	0.9	0.7	28
8.4	0.4	1.1	1.5	4.1	0.9	0.5	5.3	29
20.1	3.3	5.1	2.0	6.4	2.6	0.5	3.3	30
23.4	5.2	12.0	0.9	3.1	1.7	0.4	2.5	31
8.4	0.7	0.2	0.6	2.7	3.8	0.4	2.0	32
19.3	5.4	3.8	0.7	6.0	2.6	0.9	11.1	33
9.0	0.8	1.3	1.2	3.2	1.9	0.7	14.0	34
44.4	6.1	33.2	0.4	3.3	0.6	0.8	0.4	35
29.4	6.2	13.9	0.7	4.9	1.7	2.0	5.7	36
27.5	3.3	11.0	0.5	6.7	2.7	3.3	2.4	37
18.5	7.8	3.5	0.8	3.4	1.9	1.2	0.8	38
20.8	2.8	2.5	0.2	12.2	2.4	0.6	0.0	39
31.3	7.3	7.7	2.0	9.6	2.6	2.0	4.3	40
7.5	1.6	0.3	0.1	1.7	2.3	1.4	-	41
31.1	4.7	9.3	6.8	5.9	1.4	3.0	-	42
47.7	30.0	7.1	3.1	4.5	1.3	1.6	2.1	43
30.6	19.1	4.1	0.6	1.0	0.3	5.6	-	44
29.1	16.4	4.6	0.1	0.3	0.3	7.3	-	45
17.1	10.4	-	-	6.6	-	-	-	46
24.8	15.7	1.9	3.2	1.7	0.4	1.9	0.6	47
43.2	27.8	2.6	6.3	4.4	0.8	1.3	2.5	48
44.6	17.5	1.6	10.5	7.8	5.6	1.7	0.6	49
23.2	6.6	3.4	5.9	6.0	0.6	0.8	5.0	50
56.9	37.5	4.9	6.1	6.3	1.1	0.9	0.5	51
62.0	42.7	13.3	1.7	2.9	0.6	0.8	1.2	52
28.6	13.3	0.4	5.7	6.1	2.7	0.4	0.7	53
29.7	18.8	3.3	1.7	3.6	1.0	1.3	10.3	54
27.7	14.6	3.3	3.6	4.0	0.6	1.6	12.7	55
74.4	43.9	26.4	0.7	2.1	0.5	0.9	0.1	56
48.0	30.4	10.1	1.4	3.1	0.6	2.4	4.2	57
42.4	19.1	7.0	1.3	8.1	3.0	3.9	4.6	58
41.6	31.5	2.0	1.4	4.0	1.7	1.1	0.3	59
46.9	25.2	3.2	1.1	14.0	1.8	1.5	0.0	60
59.5	33.5	6.3	6.3	9.6	1.8	1.9	3.5	61
38.3	17.3	1.5	2.0	7.5	6.0	4.0	-	62
59.3	28.7	9.1	14.3	4.3	0.7	2.2	-	63

第 4 表 男女、職業、従業上の地位・

従業上の地位・雇用形態		実数（人）						
		総 数	自 営 業 主	家 族 従 業 者	総 数	会 社 等 の 役 員	総 数	正 規 の 職 員 ・ 従 業 員
男女 職業		1	2	3	4	5	6	7
総数	1	67,060,400	5,108,100	1,017,600	60,772,100	3,547,200	57,224,900	36,114,600
A 管理的職業従事者	2	1,388,700	58,000	400	1,330,200	1,069,700	260,400	248,900
B 専門的・技術的職業従事者	3	12,878,600	1,138,900	34,400	11,701,500	494,100	11,207,400	8,716,300
C 事務従事者	4	14,548,600	88,500	201,800	14,253,800	604,200	13,649,500	9,391,900
D 販売従事者	5	7,778,800	524,800	80,000	7,170,100	460,400	6,709,700	3,880,000
E サービス職業従事者	6	7,898,800	769,400	168,100	6,957,300	178,300	6,779,000	2,553,000
F 保安職業従事者	7	1,210,900	11,500	-	1,198,900	3,600	1,195,300	903,100
G 農林漁業従事者	8	1,775,600	755,400	351,200	663,300	42,500	620,800	301,500
H 生産工程従事者	9	8,345,700	627,400	72,600	7,638,800	290,400	7,348,400	5,031,700
I 輸送・機械運転従事者	10	2,192,000	92,100	3,200	2,095,000	39,500	2,055,500	1,564,500
J 建設・採掘従事者	11	2,523,600	586,000	30,600	1,904,500	244,400	1,660,100	1,449,800
K 運搬・清掃・包装等従事者	12	4,647,500	310,500	56,800	4,275,400	73,800	4,201,600	1,295,100
L 分類不能の職業	13	1,871,600	145,600	18,600	1,583,500	46,200	1,537,200	778,800
男	14	36,706,200	3,713,000	221,200	32,677,400	2,637,100	30,040,200	23,397,800
A 管理的職業従事者	15	1,176,400	45,600	-	1,130,700	896,700	233,900	223,000
B 専門的・技術的職業従事者	16	6,752,300	729,400	7,300	6,013,900	403,400	5,610,500	4,860,600
C 事務従事者	17	5,813,600	38,500	10,400	5,763,400	199,900	5,563,400	4,691,900
D 販売従事者	18	4,248,400	347,100	15,000	3,884,200	370,900	3,513,300	2,794,500
E サービス職業従事者	19	2,487,900	396,700	30,600	2,059,400	105,500	1,953,900	1,051,500
F 保安職業従事者	20	1,115,000	10,800	-	1,103,800	3,100	1,100,700	832,200
G 農林漁業従事者	21	1,176,000	680,400	91,400	399,800	36,400	363,400	211,200
H 生産工程従事者	22	5,836,700	475,300	23,800	5,332,800	255,700	5,077,100	4,211,500
I 輸送・機械運転従事者	23	2,098,900	88,900	1,800	2,007,000	37,300	1,969,700	1,515,500
J 建設・採掘従事者	24	2,454,400	581,400	21,900	1,848,600	240,100	1,608,500	1,409,800
K 運搬・清掃・包装等従事者	25	2,501,100	209,200	13,200	2,276,100	53,500	2,222,600	1,068,300
L 分類不能の職業	26	1,045,600	109,700	6,000	857,700	34,500	823,100	527,700
女	27	30,354,200	1,395,100	796,400	28,094,700	910,100	27,184,700	12,716,800
A 管理的職業従事者	28	212,300	12,400	400	199,500	173,000	26,500	25,900
B 専門的・技術的職業従事者	29	6,126,300	409,500	27,100	5,687,500	90,700	5,596,900	3,855,800
C 事務従事者	30	8,735,000	50,000	191,400	8,490,400	404,300	8,086,100	4,700,000
D 販売従事者	31	3,530,400	177,600	64,900	3,285,900	89,500	3,196,400	1,085,500
E サービス職業従事者	32	5,410,900	372,700	137,500	4,897,900	72,800	4,825,100	1,501,400
F 保安職業従事者	33	95,900	700	-	95,100	600	94,500	70,900
G 農林漁業従事者	34	599,600	75,000	259,800	263,500	6,100	257,400	90,300
H 生産工程従事者	35	2,509,000	152,100	48,800	2,306,000	34,700	2,271,300	820,200
I 輸送・機械運転従事者	36	93,100	3,200	1,500	88,000	2,200	85,800	49,000
J 建設・採掘従事者	37	69,200	4,600	8,700	55,900	4,300	51,600	39,900
K 運搬・清掃・包装等従事者	38	2,146,400	101,300	43,600	1,999,300	20,300	1,979,000	226,800
L 分類不能の職業	39	826,100	35,900	12,600	725,800	11,700	714,100	251,100

雇用形態別有業者数及び構成比ー全国

雇用者							(別掲) フリーランス
会社などの役員を除く雇用者							
非正規の職員・従業員							
総数	パート	アルバイト	労働者 派遣事業所 の派遣社員	契約社員	嘱託	その他	
8	9	10	11	12	13	14	15
21,110,300	10,365,000	4,313,600	1,516,900	2,926,000	1,099,100	889,800	2,093,700
11,500	200	-	-	2,300	7,800	1,300	37,700
2,491,000	1,127,000	343,400	117,600	491,400	223,200	188,300	664,700
4,257,600	1,948,400	379,700	553,100	834,400	371,000	171,100	77,300
2,829,700	1,406,700	1,008,200	68,200	222,900	88,900	34,800	280,900
4,226,000	2,413,800	1,216,900	86,100	310,200	88,900	110,000	91,300
292,200	60,700	92,500	-	100,100	26,700	12,200	3,800
319,300	127,700	74,200	8,600	26,600	6,700	75,700	-
2,316,700	1,180,500	252,200	338,400	343,400	109,500	92,800	298,100
491,000	120,400	113,100	34,000	140,400	65,400	17,600	52,300
210,300	21,300	66,900	500	58,700	24,800	38,200	421,700
2,906,500	1,649,600	585,100	211,700	298,800	66,200	95,100	165,800
758,400	308,600	181,500	98,500	97,000	20,100	52,800	-
6,642,400	1,264,000	2,147,000	564,300	1,559,900	696,500	410,700	1,460,100
10,900	100	-	-	2,200	7,600	1,000	29,900
749,900	75,400	183,400	64,400	231,100	117,000	78,600	391,800
871,500	133,600	131,200	68,200	290,600	197,700	50,200	29,400
718,800	107,100	402,700	21,000	108,400	67,800	12,000	182,700
902,400	190,200	512,600	22,600	115,500	32,000	29,600	38,700
268,500	50,200	85,900	-	95,900	25,100	11,500	3,600
152,200	31,200	49,700	6,700	20,400	5,300	38,800	-
865,600	168,400	132,700	190,300	232,500	92,500	49,300	193,000
454,200	99,200	109,600	30,700	133,600	64,100	17,000	50,700
198,600	13,700	65,500	500	58,100	24,600	36,200	418,300
1,154,300	347,600	377,300	114,800	211,500	48,600	54,500	122,000
295,500	47,200	96,300	45,200	60,300	14,400	32,000	-
14,467,900	9,101,000	2,166,600	952,500	1,366,100	402,600	479,100	633,600
600	100	-	-	100	200	200	7,800
1,741,100	1,051,500	160,000	53,200	260,400	106,200	109,800	273,000
3,386,100	1,814,800	248,500	484,900	543,800	173,200	120,900	47,900
2,110,900	1,299,600	605,600	47,300	114,500	21,100	22,800	98,200
3,323,600	2,223,700	704,300	63,600	194,700	57,000	80,400	52,700
23,700	10,600	6,600	-	4,200	1,600	700	200
167,100	96,400	24,400	1,900	6,200	1,400	36,900	-
1,451,100	1,012,100	119,500	148,100	110,900	17,000	43,500	105,000
36,800	21,200	3,500	3,400	6,800	1,400	600	1,600
11,700	7,600	1,400	-	600	200	2,000	3,400
1,752,200	1,302,000	207,700	96,900	87,300	17,600	40,600	43,800
463,000	261,400	85,200	53,200	36,600	5,700	20,800	-

第 4 表 男女、職業、従業上の地位・

従業上の地位・雇用形態		構成比 (%)						
		総 数	自 営 業 主	家 族 従 業 者	会社などの			
					総 数	役 員	総 数	正 規 の 職 員 ・ 従 業 員
男女 職業		16	17	18	19	20	21	22
総数	1	100.0	7.6	1.5	90.6	5.3	85.3	53.9
A 管理的職業従事者	2	100.0	4.2	0.0	95.8	77.0	18.8	17.9
B 専門的・技術的職業従事者	3	100.0	8.8	0.3	90.9	3.8	87.0	67.7
C 事務従事者	4	100.0	0.6	1.4	98.0	4.2	93.8	64.6
D 販売従事者	5	100.0	6.7	1.0	92.2	5.9	86.3	49.9
E サービス職業従事者	6	100.0	9.7	2.1	88.1	2.3	85.8	32.3
F 保安職業従事者	7	100.0	1.0	-	99.0	0.3	98.7	74.6
G 農林漁業従事者	8	100.0	42.5	19.8	37.4	2.4	35.0	17.0
H 生産工程従事者	9	100.0	7.5	0.9	91.5	3.5	88.1	60.3
I 輸送・機械運転従事者	10	100.0	4.2	0.1	95.6	1.8	93.8	71.4
J 建設・採掘従事者	11	100.0	23.2	1.2	75.5	9.7	65.8	57.4
K 運搬・清掃・包装等従事者	12	100.0	6.7	1.2	92.0	1.6	90.4	27.9
L 分類不能の職業	13	100.0	7.8	1.0	84.6	2.5	82.1	41.6
男	14	100.0	10.1	0.6	89.0	7.2	81.8	63.7
A 管理的職業従事者	15	100.0	3.9	-	96.1	76.2	19.9	19.0
B 専門的・技術的職業従事者	16	100.0	10.8	0.1	89.1	6.0	83.1	72.0
C 事務従事者	17	100.0	0.7	0.2	99.1	3.4	95.7	80.7
D 販売従事者	18	100.0	8.2	0.4	91.4	8.7	82.7	65.8
E サービス職業従事者	19	100.0	15.9	1.2	82.8	4.2	78.5	42.3
F 保安職業従事者	20	100.0	1.0	-	99.0	0.3	98.7	74.6
G 農林漁業従事者	21	100.0	57.9	7.8	34.0	3.1	30.9	18.0
H 生産工程従事者	22	100.0	8.1	0.4	91.4	4.4	87.0	72.2
I 輸送・機械運転従事者	23	100.0	4.2	0.1	95.6	1.8	93.8	72.2
J 建設・採掘従事者	24	100.0	23.7	0.9	75.3	9.8	65.5	57.4
K 運搬・清掃・包装等従事者	25	100.0	8.4	0.5	91.0	2.1	88.9	42.7
L 分類不能の職業	26	100.0	10.5	0.6	82.0	3.3	78.7	50.5
女	27	100.0	4.6	2.6	92.6	3.0	89.6	41.9
A 管理的職業従事者	28	100.0	5.8	0.2	94.0	81.5	12.5	12.2
B 専門的・技術的職業従事者	29	100.0	6.7	0.4	92.8	1.5	91.4	62.9
C 事務従事者	30	100.0	0.6	2.2	97.2	4.6	92.6	53.8
D 販売従事者	31	100.0	5.0	1.8	93.1	2.5	90.5	30.7
E サービス職業従事者	32	100.0	6.9	2.5	90.5	1.3	89.2	27.7
F 保安職業従事者	33	100.0	0.7	-	99.2	0.6	98.6	73.9
G 農林漁業従事者	34	100.0	12.5	43.3	43.9	1.0	42.9	15.1
H 生産工程従事者	35	100.0	6.1	1.9	91.9	1.4	90.5	32.7
I 輸送・機械運転従事者	36	100.0	3.4	1.6	94.5	2.3	92.2	52.7
J 建設・採掘従事者	37	100.0	6.6	12.5	80.8	6.2	74.6	57.7
K 運搬・清掃・包装等従事者	38	100.0	4.7	2.0	93.1	0.9	92.2	10.6
L 分類不能の職業	39	100.0	4.3	1.5	87.9	1.4	86.4	30.4

雇用形態別有業者数及び構成比ー全国（続き）

雇用者							(別掲) フリーランス	
会社などの役員を除く雇用者								
非正規の職員・従業員								
総 数	パ ー ト	アルバイト	労働者 派遣事業所 の派遣社員	契 約 社 員	嘱 託	そ の 他		
23	24	25	26	27	28	29	30	
31.5	15.5	6.4	2.3	4.4	1.6	1.3	3.1	1
0.8	0.0	－	－	0.2	0.6	0.1	2.7	2
19.3	8.8	2.7	0.9	3.8	1.7	1.5	5.2	3
29.3	13.4	2.6	3.8	5.7	2.5	1.2	0.5	4
36.4	18.1	13.0	0.9	2.9	1.1	0.4	3.6	5
53.5	30.6	15.4	1.1	3.9	1.1	1.4	1.2	6
24.1	5.0	7.6	－	8.3	2.2	1.0	0.3	7
18.0	7.2	4.2	0.5	1.5	0.4	4.3	－	8
27.8	14.1	3.0	4.1	4.1	1.3	1.1	3.6	9
22.4	5.5	5.2	1.6	6.4	3.0	0.8	2.4	10
8.3	0.8	2.6	0.0	2.3	1.0	1.5	16.7	11
62.5	35.5	12.6	4.6	6.4	1.4	2.0	3.6	12
40.5	16.5	9.7	5.3	5.2	1.1	2.8	－	13
18.1	3.4	5.8	1.5	4.2	1.9	1.1	4.0	14
0.9	0.0	－	－	0.2	0.6	0.1	2.5	15
11.1	1.1	2.7	1.0	3.4	1.7	1.2	5.8	16
15.0	2.3	2.3	1.2	5.0	3.4	0.9	0.5	17
16.9	2.5	9.5	0.5	2.6	1.6	0.3	4.3	18
36.3	7.6	20.6	0.9	4.6	1.3	1.2	1.6	19
24.1	4.5	7.7	－	8.6	2.2	1.0	0.3	20
12.9	2.7	4.2	0.6	1.7	0.4	3.3	－	21
14.8	2.9	2.3	3.3	4.0	1.6	0.8	3.3	22
21.6	4.7	5.2	1.5	6.4	3.1	0.8	2.4	23
8.1	0.6	2.7	0.0	2.4	1.0	1.5	17.0	24
46.2	13.9	15.1	4.6	8.5	1.9	2.2	4.9	25
28.3	4.5	9.2	4.3	5.8	1.4	3.1	－	26
47.7	30.0	7.1	3.1	4.5	1.3	1.6	2.1	27
0.3	0.1	－	－	0.0	0.1	0.1	3.7	28
28.4	17.2	2.6	0.9	4.2	1.7	1.8	4.5	29
38.8	20.8	2.8	5.6	6.2	2.0	1.4	0.5	30
59.8	36.8	17.2	1.3	3.2	0.6	0.6	2.8	31
61.4	41.1	13.0	1.2	3.6	1.1	1.5	1.0	32
24.7	11.0	6.9	－	4.4	1.7	0.7	0.2	33
27.9	16.1	4.1	0.3	1.0	0.2	6.2	－	34
57.8	40.3	4.8	5.9	4.4	0.7	1.7	4.2	35
39.5	22.8	3.7	3.6	7.3	1.5	0.6	1.7	36
16.9	11.0	2.0	－	0.8	0.2	2.9	4.9	37
81.6	60.7	9.7	4.5	4.1	0.8	1.9	2.0	38
56.0	31.6	10.3	6.4	4.4	0.7	2.5	－	39

第 5 表 男女、就業状態・仕事の主従別

		実数（人）						
		平成 4 年	9 年	14年	19年	24年	29年	令和 4 年
		(1992)	(1997)	(2002)	(2007)	(2012)	(2017)	(2022)
男女 就業状態・仕事の主従		1	2	3	4	5	6	7
総数	1	102,938,000	106,653,000	109,174,500	110,301,500	110,815,100	110,976,700	110,195,200
有業者	2	65,756,000	67,003,000	65,009,300	65,977,500	64,420,700	66,213,000	67,060,400
仕事が主な者	3	55,112,000	56,210,000	54,070,700	54,686,200	53,385,500	54,457,900	55,830,100
仕事は従な者	4	10,643,000	10,793,000	10,911,100	11,239,800	10,855,800	11,731,900	11,119,100
家事が主な者	5	9,090,000	8,989,000	8,896,100	9,234,300	8,920,800	9,401,100	8,733,200
通学が主な者	6	1,098,000	1,283,000	1,416,700	1,452,800	1,362,800	1,661,200	1,776,000
家事・通学以外が主な者	7	456,000	520,000	598,300	552,700	572,100	669,700	609,900
無業者	8	37,182,000	39,650,000	44,165,200	44,324,000	46,394,400	44,763,700	43,134,800
家事をしている者	9	17,734,000	19,266,000	20,169,100	20,400,400	21,420,000	20,560,800	19,395,000
通学している者	10	9,326,000	8,227,000	7,637,300	6,888,300	6,743,800	6,487,900	6,018,100
その他	11	10,122,000	12,157,000	16,329,600	16,972,100	18,061,400	17,683,100	17,476,900
男	12	49,999,000	51,746,000	52,826,300	53,282,500	53,413,200	53,542,900	53,134,700
有業者	13	38,776,000	39,508,000	38,034,100	38,174,800	36,744,500	37,074,100	36,706,200
仕事が主な者	14	37,693,000	38,295,000	36,644,700	36,682,600	35,183,000	35,336,100	34,859,600
仕事は従な者	15	1,082,000	1,213,000	1,372,800	1,462,100	1,466,400	1,723,900	1,796,100
家事が主な者	16	256,000	296,000	345,000	406,900	490,300	532,700	575,700
通学が主な者	17	642,000	697,000	736,700	772,000	674,500	826,200	877,100
家事・通学以外が主な者	18	184,000	220,000	291,000	283,200	301,500	365,100	343,200
無業者	19	11,223,000	12,238,000	14,792,300	15,107,800	16,668,700	16,468,800	16,428,500
家事をしている者	20	454,000	628,000	770,700	1,099,800	1,683,800	2,186,800	2,602,600
通学している者	21	4,951,000	4,351,000	4,081,100	3,675,900	3,597,300	3,404,200	3,197,500
その他	22	5,819,000	7,259,000	9,928,500	10,302,900	11,306,200	10,858,400	10,513,700
女	23	52,939,000	54,907,000	56,348,200	57,018,900	57,401,900	57,433,900	57,060,500
有業者	24	26,980,000	27,495,000	26,975,300	27,802,700	27,676,200	29,138,900	30,354,200
仕事が主な者	25	17,419,000	17,914,000	17,425,900	18,003,600	18,202,500	19,121,700	20,970,600
仕事は従な者	26	9,561,000	9,580,000	9,538,300	9,777,700	9,389,400	10,008,000	9,323,000
家事が主な者	27	8,834,000	8,693,000	8,551,000	8,827,500	8,430,500	8,868,400	8,157,500
通学が主な者	28	456,000	586,000	680,000	680,800	688,300	835,000	898,900
家事・通学以外が主な者	29	271,000	301,000	307,200	269,500	270,600	304,600	266,700
無業者	30	25,959,000	27,412,000	29,372,900	29,216,200	29,725,700	28,294,900	26,706,200
家事をしている者	31	17,281,000	18,638,000	19,398,400	19,300,500	19,736,300	18,374,000	16,792,400
通学している者	32	4,375,000	3,876,000	3,556,200	3,212,400	3,146,500	3,083,700	2,820,600
その他	33	4,303,000	4,898,000	6,401,100	6,669,200	6,755,200	6,824,700	6,963,100

注) 平成4年（1992年）、9年（1997年）の結果は千人単位で算出したもの

15歳以上人口及び構成比ー全国（平成4年～令和4年）

構成比（％）							対前回増減率（％）						
平成 4年 (1992)	9年 (1997)	14年 (2002)	19年 (2007)	24年 (2012)	29年 (2017)	令和 4年 (2022)	平成 9年 (1997)	14年 (2002)	19年 (2007)	24年 (2012)	29年 (2017)	令和 4年 (2022)	
8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	3.6	2.4	1.0	0.5	0.1	-0.7	1
63.9	62.8	59.5	59.8	58.1	59.7	60.9	1.9	-3.0	1.5	-2.4	2.8	1.3	2
53.5	52.7	49.5	49.6	48.2	49.1	50.7	2.0	-3.8	1.1	-2.4	2.0	2.5	3
10.3	10.1	10.0	10.2	9.8	10.6	10.1	1.4	1.1	3.0	-3.4	8.1	-5.2	4
8.8	8.4	8.1	8.4	8.1	8.5	7.9	-1.1	-1.0	3.8	-3.4	5.4	-7.1	5
1.1	1.2	1.3	1.3	1.2	1.5	1.6	16.8	10.4	2.5	-6.2	21.9	6.9	6
0.4	0.5	0.5	0.5	0.5	0.6	0.6	14.0	15.1	-7.6	3.5	17.1	-8.9	7
36.1	37.2	40.5	40.2	41.9	40.3	39.1	6.6	11.4	0.4	4.7	-3.5	-3.6	8
17.2	18.1	18.5	18.5	19.3	18.5	17.6	8.6	4.7	1.1	5.0	-4.0	-5.7	9
9.1	7.7	7.0	6.2	6.1	5.8	5.5	-11.8	-7.2	-9.8	-2.1	-3.8	-7.2	10
9.8	11.4	15.0	15.4	16.3	15.9	15.9	20.1	34.3	3.9	6.4	-2.1	-1.2	11
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	3.5	2.1	0.9	0.2	0.2	-0.8	12
77.6	76.3	72.0	71.6	68.8	69.2	69.1	1.9	-3.7	0.4	-3.7	0.9	-1.0	13
75.4	74.0	69.4	68.8	65.9	66.0	65.6	1.6	-4.3	0.1	-4.1	0.4	-1.3	14
2.2	2.3	2.6	2.7	2.7	3.2	3.4	12.1	13.2	6.5	0.3	17.6	4.2	15
0.5	0.6	0.7	0.8	0.9	1.0	1.1	15.6	16.6	17.9	20.5	8.6	8.1	16
1.3	1.3	1.4	1.4	1.3	1.5	1.7	8.6	5.7	4.8	-12.6	22.5	6.2	17
0.4	0.4	0.6	0.5	0.6	0.7	0.6	19.6	32.3	-2.7	6.5	21.1	-6.0	18
22.4	23.7	28.0	28.4	31.2	30.8	30.9	9.0	20.9	2.1	10.3	-1.2	-0.2	19
0.9	1.2	1.5	2.1	3.2	4.1	4.9	38.3	22.7	42.7	53.1	29.9	19.0	20
9.9	8.4	7.7	6.9	6.7	6.4	6.0	-12.1	-6.2	-9.9	-2.1	-5.4	-6.1	21
11.6	14.0	18.8	19.3	21.2	20.3	19.8	24.7	36.8	3.8	9.7	-4.0	-3.2	22
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	3.7	2.6	1.2	0.7	0.1	-0.7	23
51.0	50.1	47.9	48.8	48.2	50.7	53.2	1.9	-1.9	3.1	-0.5	5.3	4.2	24
32.9	32.6	30.9	31.6	31.7	33.3	36.8	2.8	-2.7	3.3	1.1	5.0	9.7	25
18.1	17.4	16.9	17.1	16.4	17.4	16.3	0.2	-0.4	2.5	-4.0	6.6	-6.8	26
16.7	15.8	15.2	15.5	14.7	15.4	14.3	-1.6	-1.6	3.2	-4.5	5.2	-8.0	27
0.9	1.1	1.2	1.2	1.2	1.5	1.6	28.5	16.0	0.1	1.1	21.3	7.7	28
0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	11.1	2.1	-12.3	0.4	12.6	-12.4	29
49.0	49.9	52.1	51.2	51.8	49.3	46.8	5.6	7.2	-0.5	1.7	-4.8	-5.6	30
32.6	33.9	34.4	33.8	34.4	32.0	29.4	7.9	4.1	-0.5	2.3	-6.9	-8.6	31
8.3	7.1	6.3	5.6	5.5	5.4	4.9	-11.4	-8.3	-9.7	-2.1	-2.0	-8.5	32
8.1	8.9	11.4	11.7	11.8	11.9	12.2	13.8	30.7	4.2	1.3	1.0	2.0	33

第 6 表 男女、従業上の地位・雇用形態別

		実数（人）						
		平成 4 年	9 年	14年	19年	24年	29年	令和 4 年
		(1992)	(1997)	(2002)	(2007)	(2012)	(2017)	(2022)
男女 従業上の地位・雇用形態		1	2	3	4	5	6	7
総数	1	65,756,000	67,003,000	65,009,300	65,977,500	64,420,700	66,213,000	67,060,400
自営業主	2	8,442,000	7,931,000	7,040,500	6,675,200	5,909,600	5,617,100	5,108,100
家族従業者	3	4,712,000	4,052,000	3,114,100	1,875,600	1,341,500	1,221,400	1,017,600
雇用者	4	52,575,000	54,997,000	54,732,500	57,274,200	57,008,800	59,208,100	60,772,100
会社などの役員	5	3,970,000	3,850,000	3,895,000	4,011,700	3,471,400	3,368,700	3,547,200
正規の職員・従業員	6	38,062,000	38,542,000	34,557,000	34,324,200	33,110,400	34,513,700	36,114,600
パート	7	5,967,000	6,998,000	7,824,300	8,855,000	9,560,800	10,324,000	10,365,000
アルバイト	8	2,514,000	3,344,000	4,237,400	4,080,000	4,391,900	4,393,300	4,313,600
労働者派遣事業所の派遣社員	9	163,000	257,000	720,900	1,607,500	1,187,300	1,418,900	1,516,900
契約社員	10	-	-	2,477,300	2,254,700	2,909,200	3,032,200	2,926,000
嘱託	11	880,000	966,000	-	1,058,500	1,192,600	1,193,200	1,099,100
その他	12	1,008,000	1,025,000	946,300	1,042,900	1,185,400	964,100	889,800
男	13	38,776,000	39,508,000	38,034,100	38,174,800	36,744,500	37,074,100	36,706,200
自営業主	14	5,881,000	5,621,000	5,167,100	4,950,800	4,450,100	4,188,800	3,713,000
家族従業者	15	832,000	743,000	586,100	310,500	234,600	245,300	221,200
雇用者	16	32,046,000	33,130,000	32,201,200	32,814,000	31,959,400	32,536,200	32,677,400
会社などの役員	17	3,075,000	2,973,000	2,956,600	3,079,100	2,667,700	2,556,300	2,637,100
正規の職員・従業員	18	26,100,000	26,787,000	24,412,200	23,798,700	22,809,000	23,302,300	23,397,800
パート	19	328,000	436,000	628,200	915,000	1,014,300	1,157,100	1,264,000
アルバイト	20	1,283,000	1,652,000	2,096,000	2,058,600	2,193,800	2,189,000	2,147,000
労働者派遣事業所の派遣社員	21	49,000	53,000	203,600	609,300	447,300	539,600	564,300
契約社員	22	-	-	1,308,500	1,163,300	1,551,500	1,628,200	1,559,900
嘱託	23	579,000	605,000	-	658,200	758,300	729,200	696,500
その他	24	623,000	612,000	544,000	506,300	517,600	434,600	410,700
女	25	26,980,000	27,495,000	26,975,300	27,802,700	27,676,200	29,138,900	30,354,200
自営業主	26	2,561,000	2,309,000	1,873,400	1,724,300	1,459,400	1,428,300	1,395,100
家族従業者	27	3,880,000	3,309,000	2,528,000	1,565,100	1,106,900	976,200	796,400
雇用者	28	20,529,000	21,867,000	22,531,300	24,460,200	25,049,400	26,671,800	28,094,700
会社などの役員	29	895,000	877,000	938,500	932,700	803,700	812,400	910,100
正規の職員・従業員	30	11,962,000	11,755,000	10,144,900	10,525,500	10,301,300	11,211,400	12,716,800
パート	31	5,639,000	6,562,000	7,196,000	7,940,000	8,546,500	9,166,900	9,101,000
アルバイト	32	1,232,000	1,692,000	2,141,400	2,021,300	2,198,100	2,204,300	2,166,600
労働者派遣事業所の派遣社員	33	114,000	204,000	517,200	998,200	740,100	879,300	952,500
契約社員	34	-	-	1,168,800	1,091,500	1,357,700	1,404,000	1,366,100
嘱託	35	301,000	361,000	-	400,400	434,300	464,000	402,600
その他	36	384,000	412,000	402,300	536,600	667,800	529,500	479,100

注 1) 「契約社員」は、平成14年（2002年）では「契約社員・嘱託」として調査している。

注 2) 「嘱託」は、平成 4 年（1992年）及び 9 年（1997年）では「嘱託など」、平成14年（2002年）では「契約社員・嘱託」として調査している。

注 3) 平成 4 年（1992年）、9 年（1997年）の結果は千人単位で算出したもの

有業者数及び構成比－全国（平成４年～令和４年）

構成比（％）							対前回増減率（％）						
平成 ４年 (1992)	９年 (1997)	14年 (2002)	19年 (2007)	24年 (2012)	29年 (2017)	令和 ４年 (2022)	平成 ９年 (1997)	14年 (2002)	19年 (2007)	24年 (2012)	29年 (2017)	令和 ４年 (2022)	
8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	1.9	-3.0	1.5	-2.4	2.8	1.3	1
12.8	11.8	10.8	10.1	9.2	8.5	7.6	-6.1	-11.2	-5.2	-11.5	-4.9	-9.1	2
7.2	6.0	4.8	2.8	2.1	1.8	1.5	-14.0	-23.1	-39.8	-28.5	-9.0	-16.7	3
80.0	82.1	84.2	86.8	88.5	89.4	90.6	4.6	-0.5	4.6	-0.5	3.9	2.6	4
6.0	5.7	6.0	6.1	5.4	5.1	5.3	-3.0	1.2	3.0	-13.5	-3.0	5.3	5
57.9	57.5	53.2	52.0	51.4	52.1	53.9	1.3	-10.3	-0.7	-3.5	4.2	4.6	6
9.1	10.4	12.0	13.4	14.8	15.6	15.5	17.3	11.8	13.2	8.0	8.0	0.4	7
3.8	5.0	6.5	6.2	6.8	6.6	6.4	33.0	26.7	-3.7	7.6	0.0	-1.8	8
0.2	0.4	1.1	2.4	1.8	2.1	2.3	57.7	180.5	123.0	-26.1	19.5	6.9	9
-	-	3.8	3.4	4.5	4.6	4.4	-	-	33.7	29.0	4.2	-3.5	10
1.3	1.4		1.6	1.9	1.8	1.6	9.8			12.7	0.1	-7.9	11
1.5	1.5	1.5	1.6	1.8	1.5	1.3	1.7	-7.7	10.2	13.7	-18.7	-7.7	12
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	1.9	-3.7	0.4	-3.7	0.9	-1.0	13
15.2	14.2	13.6	13.0	12.1	11.3	10.1	-4.4	-8.1	-4.2	-10.1	-5.9	-11.4	14
2.1	1.9	1.5	0.8	0.6	0.7	0.6	-10.7	-21.1	-47.0	-24.4	4.6	-9.8	15
82.6	83.9	84.7	86.0	87.0	87.8	89.0	3.4	-2.8	1.9	-2.6	1.8	0.4	16
7.9	7.5	7.8	8.1	7.3	6.9	7.2	-3.3	-0.6	4.1	-13.4	-4.2	3.2	17
67.3	67.8	64.2	62.3	62.1	62.9	63.7	2.6	-8.9	-2.5	-4.2	2.2	0.4	18
0.8	1.1	1.7	2.4	2.8	3.1	3.4	32.9	44.1	45.7	10.9	14.1	9.2	19
3.3	4.2	5.5	5.4	6.0	5.9	5.8	28.8	26.9	-1.8	6.6	-0.2	-1.9	20
0.1	0.1	0.5	1.6	1.2	1.5	1.5	8.2	284.2	199.3	-26.6	20.6	4.6	21
-	-	3.4	3.0	4.2	4.4	4.2	-	-	39.2	33.4	4.9	-4.2	22
1.5	1.5		1.7	2.1	2.0	1.9	4.5			15.2	-3.8	-4.5	23
1.6	1.5	1.4	1.3	1.4	1.2	1.1	-1.8	-11.1	-6.9	2.2	-16.0	-5.5	24
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	1.9	-1.9	3.1	-0.5	5.3	4.2	25
9.5	8.4	6.9	6.2	5.3	4.9	4.6	-9.8	-18.9	-8.0	-15.4	-2.1	-2.3	26
14.4	12.0	9.4	5.6	4.0	3.4	2.6	-14.7	-23.6	-38.1	-29.3	-11.8	-18.4	27
76.1	79.5	83.5	88.0	90.5	91.5	92.6	6.5	3.0	8.6	2.4	6.5	5.3	28
3.3	3.2	3.5	3.4	2.9	2.8	3.0	-2.0	7.0	-0.6	-13.8	1.1	12.0	29
44.3	42.8	37.6	37.9	37.2	38.5	41.9	-1.7	-13.7	3.8	-2.1	8.8	13.4	30
20.9	23.9	26.7	28.6	30.9	31.5	30.0	16.4	9.7	10.3	7.6	7.3	-0.7	31
4.6	6.2	7.9	7.3	7.9	7.6	7.1	37.3	26.6	-5.6	8.7	0.3	-1.7	32
0.4	0.7	1.9	3.6	2.7	3.0	3.1	78.9	153.5	93.0	-25.9	18.8	8.3	33
-	-	4.3	3.9	4.9	4.8	4.5	-	-	27.6	24.4	3.4	-2.7	34
1.1	1.3		1.4	1.6	1.6	1.3	19.9			8.5	6.8	-13.2	35
1.4	1.5	1.5	1.9	2.4	1.8	1.6	7.3	-2.4	33.4	24.5	-20.7	-9.5	36

第 1 表 年齢、就業状態・仕事の主従別

総数

年齢		総 数	15 ～ 19 歳	20 ～ 24 歳	25 ～ 29 歳	30 ～ 34 歳	35 ～ 39 歳	40 ～ 44 歳
		1	2	3	4	5	6	7
都道府県								
全国	1	110,195,200	5,489,000	6,164,400	6,348,800	6,410,800	7,193,900	7,933,500
北海道	2	4,593,600	211,400	221,500	222,400	237,500	276,600	314,200
青森県	3	1,077,600	49,400	43,200	43,900	49,700	61,600	71,500
岩手県	4	1,054,900	50,200	44,700	45,500	51,300	61,200	70,800
宮城県	5	2,018,300	102,000	121,300	114,200	117,800	136,200	151,600
秋田県	6	842,900	35,800	28,700	30,900	35,500	45,400	54,200
山形県	7	926,000	45,500	40,100	39,700	45,400	55,100	63,000
福島県	8	1,591,400	79,000	69,300	74,500	84,400	98,400	108,900
茨城県	9	2,511,800	127,900	131,700	131,000	139,000	160,600	179,300
栃木県	10	1,688,400	86,700	84,000	87,600	95,500	111,400	123,800
群馬県	11	1,694,400	89,000	88,500	87,700	91,400	103,100	117,800
埼玉県	12	6,480,700	322,100	382,200	393,700	394,200	431,700	480,400
千葉県	13	5,539,300	273,200	321,000	330,200	331,700	369,500	407,600
東京都	14	12,458,900	530,900	836,400	1,004,100	930,100	968,300	1,015,000
神奈川県	15	8,165,100	397,400	506,500	528,200	501,700	550,200	612,000
新潟県	16	1,916,300	93,500	87,000	86,800	96,700	114,800	131,900
富山県	17	904,400	45,100	42,900	44,300	45,100	51,900	60,500
石川県	18	983,600	52,900	57,700	52,100	52,800	59,200	67,300
福井県	19	660,500	36,200	30,900	33,300	35,700	40,700	45,200
山梨県	20	711,100	37,400	38,700	35,300	36,400	41,200	46,300
長野県	21	1,783,800	93,000	78,800	84,100	90,700	104,000	121,300
岐阜県	22	1,710,500	92,800	90,500	84,100	88,300	102,100	116,300
静岡県	23	3,158,000	162,100	148,800	159,800	171,300	199,400	221,600
愛知県	24	6,534,600	348,600	405,200	421,600	418,200	455,000	489,600
三重県	25	1,534,700	80,600	77,900	80,100	83,700	94,100	104,500
滋賀県	26	1,220,600	70,100	75,300	69,900	72,600	82,900	91,600
京都府	27	2,259,800	115,200	154,300	135,900	122,600	136,000	152,900
大阪府	28	7,766,100	382,100	488,200	495,000	471,700	500,900	542,600
兵庫県	29	4,751,300	245,700	258,300	246,000	256,600	294,800	328,900
奈良県	30	1,157,000	61,300	62,400	52,900	56,600	66,300	75,100
和歌山県	31	801,400	39,700	34,200	35,100	39,200	46,100	50,600
鳥取県	32	476,300	25,100	21,900	21,500	24,400	29,500	33,200
島根県	33	577,500	30,100	25,000	25,900	28,800	34,000	38,400
岡山県	34	1,634,600	86,000	96,200	90,200	90,100	102,200	110,300
広島県	35	2,409,700	126,600	129,500	129,600	134,600	152,900	168,700
山口県	36	1,162,700	57,200	53,800	51,700	55,000	65,900	74,400
徳島県	37	627,600	29,200	29,800	27,600	29,800	36,300	41,500
香川県	38	821,600	42,700	38,300	38,600	42,800	50,600	57,000
愛媛県	39	1,157,800	57,100	51,000	51,800	57,400	68,000	76,900
高知県	40	603,600	28,700	26,300	25,100	26,800	33,700	38,900
福岡県	41	4,450,000	230,500	272,900	264,200	264,000	304,800	333,600
佐賀県	42	693,900	39,200	34,900	33,400	36,300	44,500	48,800
長崎県	43	1,118,200	57,000	46,500	47,300	54,200	65,400	73,000
熊本県	44	1,491,700	78,600	72,400	72,100	79,500	94,600	103,800
大分県	45	972,800	49,000	45,600	44,500	48,300	58,600	66,100
宮崎県	46	915,500	47,900	39,100	40,600	45,600	56,100	63,500
鹿児島県	47	1,359,400	69,600	59,700	60,100	68,500	84,200	92,900
沖縄県	48	1,225,200	77,600	71,300	74,700	81,200	93,700	96,000

15歳以上人口－全国、都道府県

45 ～ 49 歳	50 ～ 54 歳	55 ～ 59 歳	60 ～ 64 歳	65 ～ 69 歳	70 ～ 74 歳	75 歳 以 上	
8	9	10	11	12	13	14	
9,452,000	9,428,100	8,071,100	7,442,800	7,533,000	9,332,200	19,395,700	1
379,400	371,000	337,900	334,700	357,600	440,800	888,600	2
84,300	85,600	81,500	88,200	94,100	107,600	217,100	3
82,300	80,400	77,000	83,200	89,700	101,600	217,000	4
170,300	160,500	141,500	143,200	152,500	175,100	332,100	5
62,700	61,000	59,900	69,700	78,300	89,100	191,800	6
69,800	67,000	65,200	73,200	79,500	91,200	191,300	7
125,100	120,700	116,600	128,000	137,600	153,600	295,300	8
213,400	211,100	179,800	173,900	192,000	229,400	442,800	9
145,800	140,600	121,200	119,900	132,100	154,600	285,300	10
145,000	144,600	122,400	115,100	124,800	153,300	311,700	11
582,700	591,500	483,000	410,400	412,800	527,700	1,068,400	12
490,000	501,700	407,400	352,200	357,800	457,200	939,600	13
1,133,600	1,138,200	948,800	750,200	650,700	788,500	1,764,200	14
739,900	776,100	647,200	521,600	475,400	604,400	1,304,500	15
155,600	149,400	138,100	140,000	155,100	185,600	381,800	16
78,200	76,300	63,300	61,300	65,200	85,400	184,900	17
85,600	81,800	69,000	66,600	68,400	88,600	181,500	18
54,400	52,900	47,500	48,300	49,200	61,900	124,200	19
56,500	59,400	55,000	52,300	54,500	63,900	134,200	20
149,500	148,300	130,300	126,700	130,700	162,100	364,300	21
144,000	143,900	124,700	119,800	123,300	158,400	322,400	22
267,700	269,500	233,300	222,500	229,100	285,200	587,600	23
588,600	590,700	482,700	412,800	390,200	497,700	1,033,700	24
130,600	130,700	114,100	107,600	108,700	136,500	285,600	25
108,000	103,900	87,000	81,300	81,200	100,700	196,000	26
191,000	191,500	161,200	143,400	141,800	196,400	417,600	27
678,600	711,500	580,000	481,600	458,000	622,200	1,353,600	28
411,100	419,700	355,800	325,100	324,100	414,400	870,900	29
94,800	98,400	85,900	80,100	83,600	110,000	229,500	30
64,000	65,800	60,000	59,700	61,500	78,000	167,600	31
38,000	35,200	32,400	35,200	39,500	45,800	94,500	32
45,100	41,700	37,900	42,100	46,100	57,500	124,800	33
136,900	130,600	108,900	108,600	113,800	144,700	316,100	34
208,700	203,500	167,900	160,700	165,400	211,000	450,400	35
93,200	90,900	77,600	80,900	90,300	118,300	253,400	36
49,200	47,600	43,900	46,000	52,400	65,200	129,000	37
70,700	66,100	55,600	56,600	61,000	79,200	162,400	38
94,700	91,200	81,400	84,800	91,100	115,200	237,200	39
48,500	46,100	41,100	44,100	47,800	61,300	135,200	40
375,500	355,300	301,200	297,800	315,100	385,200	749,800	41
53,800	50,800	48,100	52,600	57,300	65,200	129,000	42
84,500	84,500	81,100	89,200	97,600	112,700	225,300	43
114,300	107,200	104,400	112,300	122,900	138,800	290,800	44
76,900	72,300	65,200	70,500	79,000	96,100	200,700	45
71,900	65,800	62,900	70,000	78,700	90,900	182,800	46
100,200	95,500	96,300	108,500	122,700	132,500	268,600	47
107,800	100,100	87,700	90,300	92,800	91,500	160,500	48

第 1 表 年齢、就業状態・仕事の主従別

有業者

年齢		総 数	15 ～ 19 歳	20 ～ 24 歳	25 ～ 29 歳	30 ～ 34 歳	35 ～ 39 歳	40 ～ 44 歳
		1	2	3	4	5	6	7
都道府県								
全国	1	67,060,400	998,100	4,288,700	5,565,700	5,547,400	6,186,500	6,888,700
北海道	2	2,629,600	38,000	154,000	191,200	196,600	235,300	272,100
青森県	3	611,400	6,200	28,400	38,000	42,400	53,300	63,300
岩手県	4	623,100	5,200	32,300	40,500	45,900	54,200	62,300
宮城県	5	1,201,800	18,200	79,400	100,100	99,900	118,000	131,600
秋田県	6	474,400	5,300	21,000	27,500	30,700	40,600	48,600
山形県	7	552,100	6,100	28,400	34,900	39,800	49,500	57,800
福島県	8	942,700	12,100	54,000	63,800	70,400	83,200	94,600
茨城県	9	1,520,800	26,800	114,700	119,700	139,000	156,000	165,000
栃木県	10	1,030,300	13,200	57,900	77,700	83,000	96,800	108,300
群馬県	11	1,038,000	13,500	59,900	79,500	81,100	90,100	103,700
埼玉県	12	3,972,700	64,200	269,200	345,500	327,100	362,800	413,600
千葉県	13	3,368,100	51,600	213,800	296,600	288,700	311,400	353,600
東京都	14	8,297,100	121,100	578,500	901,200	837,300	843,300	879,000
神奈川県	15	5,115,100	91,200	364,300	470,100	438,400	466,900	528,200
新潟県	16	1,126,200	14,400	60,700	74,200	85,600	102,600	120,400
富山県	17	548,300	7,500	31,500	39,700	40,000	46,500	55,300
石川県	18	603,000	6,500	36,900	47,200	47,100	53,400	60,500
福井県	19	419,800	4,200	21,700	29,500	31,900	36,900	42,000
山梨県	20	440,700	5,400	26,500	30,300	32,400	36,200	40,800
長野県	21	1,105,400	12,600	55,800	75,600	78,800	92,800	107,100
岐阜県	22	1,058,100	18,900	68,000	73,100	76,400	89,700	105,300
静岡県	23	1,954,800	26,900	110,000	142,200	149,800	174,200	200,400
愛知県	24	4,106,000	63,900	299,000	374,700	361,300	388,200	417,300
三重県	25	923,600	13,600	56,900	70,500	70,600	81,500	92,300
滋賀県	26	766,600	12,900	54,300	61,700	63,100	71,000	79,600
京都府	27	1,360,900	20,700	107,500	118,700	107,200	115,000	136,100
大阪府	28	4,650,900	79,300	334,300	410,000	402,200	417,600	452,100
兵庫県	29	2,751,700	46,200	170,100	208,800	220,300	246,200	271,500
奈良県	30	636,900	11,700	40,100	44,300	46,600	54,400	62,400
和歌山県	31	460,300	8,500	24,400	29,700	33,000	39,000	44,000
鳥取県	32	284,300	3,400	15,700	19,400	22,600	27,000	29,500
島根県	33	341,700	2,600	16,800	23,000	26,300	31,100	35,200
岡山県	34	967,300	16,100	68,700	77,900	78,300	89,100	97,500
広島県	35	1,453,200	23,900	91,700	114,200	112,800	132,400	148,900
山口県	36	660,800	9,700	38,400	46,300	47,400	57,100	65,700
徳島県	37	354,300	3,800	19,200	23,800	25,200	31,500	36,200
香川県	38	477,800	4,900	27,000	33,300	37,300	43,900	50,800
愛媛県	39	660,000	6,700	34,700	44,400	49,200	58,700	67,700
高知県	40	345,300	3,700	18,200	22,100	22,400	29,900	34,900
福岡県	41	2,652,900	39,300	174,700	226,200	217,800	263,900	285,600
佐賀県	42	419,100	6,900	25,000	28,800	32,500	38,900	44,000
長崎県	43	639,200	6,900	34,600	41,800	47,400	56,100	64,700
熊本県	44	879,800	13,400	44,800	62,500	69,900	81,300	91,400
大分県	45	557,700	5,900	32,100	39,200	41,200	50,900	58,600
宮崎県	46	537,000	7,000	28,600	35,100	39,900	49,700	55,800
鹿児島県	47	795,300	8,600	40,000	52,700	59,100	73,800	80,500
沖縄県	48	744,300	9,700	48,100	63,600	71,100	81,800	81,800

15歳以上人口－全国、都道府県（続き）

45 ～ 49 歳	50 ～ 54 歳	55 ～ 59 歳	60 ～ 64 歳	65 ～ 69 歳	70 ～ 74 歳	75 歳 以 上	
8	9	10	11	12	13	14	
8,263,600	8,090,700	6,670,600	5,393,300	3,837,400	3,110,200	2,219,600	1
328,600	317,200	267,300	235,400	174,200	133,800	86,000	2
73,900	72,700	66,500	62,900	46,300	34,000	23,400	3
72,700	71,600	65,200	61,300	47,200	38,000	26,700	4
148,300	136,300	114,300	99,200	70,700	56,400	29,400	5
56,800	52,900	49,500	50,600	40,700	31,100	19,200	6
63,700	59,400	57,500	55,800	42,300	35,200	21,600	7
109,200	104,000	95,600	93,400	71,200	54,400	36,800	8
189,500	183,600	148,800	126,900	97,100	75,800	51,300	9
126,000	119,600	100,500	88,300	67,800	54,800	36,300	10
129,700	127,500	105,800	84,900	64,500	54,700	43,200	11
509,100	507,500	391,300	289,000	207,000	169,600	116,900	12
422,000	430,300	339,100	249,900	175,000	132,300	104,000	13
983,600	956,000	780,100	543,200	339,400	280,500	253,800	14
639,400	652,900	529,000	372,600	234,500	187,900	139,700	15
141,000	134,800	118,500	101,100	75,200	60,500	37,200	16
70,600	67,800	55,800	46,400	34,800	31,200	21,000	17
77,300	73,600	60,700	49,800	36,600	32,800	20,700	18
50,700	48,500	43,300	38,300	29,100	25,800	17,900	19
50,700	52,700	47,000	41,400	31,800	24,700	20,900	20
135,500	134,000	115,400	99,700	75,300	64,500	58,300	21
129,300	127,800	109,400	92,200	70,100	59,100	38,800	22
245,200	238,600	198,500	168,100	123,400	106,600	70,900	23
513,200	506,800	394,000	303,200	202,500	158,000	124,000	24
116,100	112,900	95,200	79,400	57,300	46,000	31,400	25
95,800	92,100	76,200	60,100	44,200	32,000	23,700	26
166,400	162,100	135,000	103,500	68,900	68,600	51,300	27
584,600	599,600	469,200	343,000	223,100	193,100	142,800	28
352,800	355,400	289,400	230,600	151,800	123,700	84,900	29
78,400	81,300	69,500	55,600	39,000	31,900	21,800	30
55,700	56,100	48,700	43,500	30,500	23,800	23,500	31
34,400	31,100	27,800	25,700	20,500	16,300	11,200	32
40,600	37,500	32,800	32,800	25,700	22,100	15,300	33
121,100	111,000	91,800	77,100	57,800	46,700	34,100	34
185,000	178,900	141,600	116,700	82,600	71,900	52,600	35
81,800	79,700	64,100	57,400	46,000	40,400	26,900	36
43,100	41,200	36,200	31,800	24,800	21,900	15,700	37
62,800	56,500	46,200	41,300	30,300	26,400	17,200	38
81,400	77,700	66,700	61,500	46,700	38,400	26,300	39
42,800	39,600	34,400	31,800	24,200	23,200	18,200	40
320,800	308,900	240,200	217,900	161,600	125,700	70,300	41
47,100	44,200	40,600	39,200	32,800	24,500	14,500	42
73,300	71,700	66,600	66,400	50,600	37,000	21,900	43
100,800	93,300	88,900	83,200	65,100	51,700	33,500	44
68,300	61,000	54,100	49,800	41,600	33,000	22,100	45
63,300	56,600	53,800	50,700	43,200	33,200	20,200	46
89,000	82,700	79,800	80,900	67,600	50,100	30,400	47
92,400	83,600	69,000	59,600	44,800	27,000	11,900	48

第 1 表 年齢、就業状態・仕事の主従別

無業者

年齢		総 数	15 ～ 19 歳	20 ～ 24 歳	25 ～ 29 歳	30 ～ 34 歳	35 ～ 39 歳	40 ～ 44 歳
		1	2	3	4	5	6	7
都道府県								
全国	1	43,134,800	4,490,900	1,875,700	783,100	863,500	1,007,400	1,044,800
北海道	2	1,964,000	173,500	67,500	31,200	41,000	41,300	42,100
青森県	3	466,200	43,200	14,800	6,000	7,300	8,300	8,200
岩手県	4	431,900	45,100	12,300	5,000	5,300	6,900	8,600
宮城県	5	816,400	83,800	41,900	14,100	17,900	18,200	20,000
秋田県	6	368,500	30,500	7,800	3,400	4,800	4,800	5,600
山形県	7	373,800	39,400	11,700	4,800	5,500	5,600	5,200
福島県	8	648,600	66,800	15,300	10,700	14,000	15,300	14,300
茨城県	9	991,000	101,100	39,900	16,400	19,300	21,600	23,200
栃木県	10	658,100	73,400	26,100	9,800	12,500	14,600	15,500
群馬県	11	656,400	75,500	28,600	8,200	10,300	13,000	14,100
埼玉県	12	2,508,000	257,900	113,000	48,300	67,200	68,800	66,800
千葉県	13	2,171,100	221,600	107,200	33,600	43,000	58,200	54,000
東京都	14	4,161,900	409,800	257,800	102,900	92,800	125,000	136,000
神奈川県	15	3,050,000	306,200	142,200	58,100	63,200	83,400	83,800
新潟県	16	790,100	79,200	26,300	12,500	11,200	12,200	11,600
富山県	17	356,100	37,600	11,400	4,500	5,000	5,400	5,200
石川県	18	380,500	46,400	20,800	4,900	5,800	5,800	6,800
福井県	19	240,800	32,000	9,200	3,800	3,900	3,800	3,200
山梨県	20	270,500	32,100	12,200	5,000	4,000	5,000	5,500
長野県	21	678,400	80,400	23,000	8,500	11,900	11,200	14,200
岐阜県	22	652,400	73,800	22,500	11,000	11,900	12,400	11,100
静岡県	23	1,203,200	135,100	38,800	17,700	21,500	25,200	21,200
愛知県	24	2,428,600	284,700	106,200	46,900	56,900	66,900	72,300
三重県	25	611,100	67,100	21,000	9,600	13,100	12,600	12,200
滋賀県	26	454,000	57,200	21,000	8,200	9,500	11,900	12,000
京都府	27	898,900	94,500	46,800	17,100	15,400	21,000	16,800
大阪府	28	3,115,200	302,800	153,900	85,000	69,500	83,300	90,500
兵庫県	29	1,999,500	199,500	88,200	37,200	36,300	48,600	57,400
奈良県	30	520,100	49,600	22,400	8,600	9,900	11,900	12,700
和歌山県	31	341,100	31,300	9,800	5,400	6,200	7,100	6,600
鳥取県	32	192,000	21,700	6,300	2,100	1,900	2,500	3,800
島根県	33	235,900	27,500	8,200	2,900	2,600	3,000	3,300
岡山県	34	667,300	69,900	27,500	12,300	11,700	13,100	12,800
広島県	35	956,500	102,700	37,800	15,400	21,900	20,500	19,900
山口県	36	502,000	47,600	15,400	5,400	7,700	8,900	8,700
徳島県	37	273,300	25,400	10,600	3,800	4,600	4,800	5,300
香川県	38	343,800	37,800	11,300	5,400	5,500	6,700	6,200
愛媛県	39	497,700	50,400	16,300	7,400	8,200	9,300	9,200
高知県	40	258,300	25,000	8,100	3,000	4,500	3,800	4,000
福岡県	41	1,797,100	191,100	98,200	38,000	46,300	40,900	48,100
佐賀県	42	274,700	32,300	9,900	4,600	3,800	5,500	4,800
長崎県	43	479,100	50,100	11,800	5,500	6,800	9,200	8,300
熊本県	44	612,000	65,300	27,600	9,600	9,600	13,300	12,500
大分県	45	415,100	43,100	13,500	5,300	7,100	7,800	7,400
宮崎県	46	378,600	40,900	10,500	5,400	5,700	6,500	7,700
鹿児島県	47	564,200	61,000	19,700	7,400	9,400	10,400	12,400
沖縄県	48	480,800	67,900	23,200	11,100	10,100	11,900	14,200

15歳以上人口－全国、都道府県（続き）

45 ～ 49 歳	50 ～ 54 歳	55 ～ 59 歳	60 ～ 64 歳	65 ～ 69 歳	70 ～ 74 歳	75 歳 以 上	
8	9	10	11	12	13	14	
1,188,400	1,337,400	1,400,400	2,049,500	3,695,500	6,222,000	17,176,100	1
50,800	53,800	70,500	99,300	183,400	307,000	802,600	2
10,400	12,800	15,000	25,300	47,700	73,600	193,600	3
9,600	8,800	11,800	22,000	42,500	63,600	190,300	4
22,100	24,200	27,200	43,900	81,700	118,700	302,600	5
5,900	8,100	10,500	19,100	37,500	58,000	172,600	6
6,100	7,600	7,700	17,300	37,300	55,900	169,700	7
15,900	16,700	21,000	34,600	66,300	99,200	258,500	8
23,800	27,500	31,100	47,000	94,900	153,700	391,500	9
19,800	21,000	20,600	31,600	64,300	99,800	249,000	10
15,300	17,100	16,600	30,200	60,300	98,600	268,500	11
73,500	84,000	91,700	121,500	205,800	358,000	951,500	12
68,100	71,500	68,400	102,200	182,900	324,900	835,600	13
150,000	182,100	168,800	206,900	311,300	508,000	1,510,400	14
100,500	123,200	118,200	149,000	240,900	416,500	1,164,800	15
14,600	14,600	19,600	38,900	79,800	125,100	344,600	16
7,600	8,500	7,500	14,800	30,400	54,200	163,900	17
8,200	8,300	8,400	16,800	31,800	55,800	160,800	18
3,700	4,400	4,200	9,900	20,100	36,100	106,300	19
5,800	6,800	8,000	10,900	22,700	39,200	113,300	20
14,000	14,200	14,900	27,000	55,500	97,600	306,000	21
14,700	16,100	15,300	27,600	53,200	99,300	283,600	22
22,500	30,900	34,800	54,400	105,700	178,600	516,700	23
75,400	83,900	88,700	109,700	187,700	339,700	909,700	24
14,500	17,800	18,900	28,200	51,400	90,500	254,200	25
12,200	11,800	10,800	21,200	37,000	68,700	172,400	26
24,600	29,400	26,200	40,000	72,900	127,800	366,300	27
94,000	112,000	110,800	138,600	234,900	429,100	1,210,800	28
58,300	64,300	66,400	94,500	172,300	290,700	786,000	29
16,400	17,100	16,400	24,500	44,600	78,100	207,700	30
8,300	9,700	11,200	16,100	31,100	54,200	144,100	31
3,700	4,100	4,700	9,600	19,100	29,500	83,300	32
4,500	4,200	5,100	9,300	20,400	35,400	109,600	33
15,800	19,700	17,100	31,500	56,000	98,000	282,000	34
23,600	24,600	26,300	44,000	82,800	139,100	397,800	35
11,400	11,200	13,500	23,600	44,300	77,900	226,500	36
6,100	6,400	7,700	14,200	27,600	43,300	113,400	37
7,900	9,600	9,300	15,300	30,700	52,900	145,200	38
13,200	13,500	14,700	23,200	44,400	76,800	211,000	39
5,800	6,500	6,700	12,300	23,600	38,000	117,000	40
54,700	46,400	61,000	79,900	153,500	259,500	679,500	41
6,700	6,600	7,500	13,400	24,500	40,700	114,500	42
11,300	12,700	14,500	22,800	47,000	75,700	203,400	43
13,500	13,900	15,500	29,000	57,800	87,100	257,300	44
8,600	11,300	11,100	20,700	37,400	63,200	178,600	45
8,600	9,200	9,100	19,300	35,500	57,700	162,600	46
11,200	12,700	16,500	27,600	55,100	82,400	238,200	47
15,400	16,500	18,700	30,700	48,000	64,500	148,500	48

第 2 表 従業上の地位・雇用形態・

従業員上の地位・ 雇用形態・ 起業の有無		総 数	自営業主		家族従業者	会社などの 役員			
			総 数	う ち 起 業 者		総 数	会 社 な ど の 役 員	う ち 起 業 者	総 数
都道府県		1	2	3	4	5	6	7	8
全国	1	67,060,400	5,108,100	3,320,700	1,017,600	60,772,100	3,547,200	1,336,900	57,224,900
北海道	2	2,629,600	185,700	127,600	36,500	2,402,900	143,600	49,500	2,259,300
青森県	3	611,400	61,400	32,700	22,400	525,600	27,500	9,700	498,100
岩手県	4	623,100	58,400	30,900	14,300	548,300	29,000	8,800	519,300
宮城県	5	1,201,800	87,600	57,000	16,600	1,094,500	58,900	21,500	1,035,600
秋田県	6	474,400	48,300	27,400	10,000	415,400	21,900	7,100	393,500
山形県	7	552,100	54,400	29,100	16,600	479,800	27,600	8,000	452,100
福島県	8	942,700	83,300	43,400	26,300	829,800	54,000	17,900	775,800
茨城県	9	1,520,800	121,700	73,600	38,900	1,356,300	70,100	25,600	1,286,200
栃木県	10	1,030,300	79,300	48,100	27,600	919,800	52,800	17,000	867,000
群馬県	11	1,038,000	85,800	53,900	20,100	930,000	57,100	19,400	872,900
埼玉県	12	3,972,700	252,400	174,000	48,400	3,663,800	201,600	81,800	3,462,200
千葉県	13	3,368,100	203,100	130,500	44,400	3,113,000	156,400	61,500	2,956,600
東京都	14	8,297,100	568,500	387,600	57,600	7,652,000	554,300	233,700	7,097,600
神奈川県	15	5,115,100	296,500	222,500	47,800	4,762,000	260,100	99,100	4,501,900
新潟県	16	1,126,200	94,800	52,400	23,600	1,005,200	57,200	18,500	948,100
富山県	17	548,300	40,400	26,000	9,900	497,400	28,000	8,800	469,400
石川県	18	603,000	45,800	30,600	8,600	547,900	34,000	10,100	513,900
福井県	19	419,800	34,400	21,000	8,300	376,300	25,300	7,600	351,000
山梨県	20	440,700	48,800	29,800	9,400	382,000	22,900	7,900	359,100
長野県	21	1,105,400	112,600	64,300	34,000	956,000	60,700	21,200	895,300
岐阜県	22	1,058,100	85,500	57,700	18,500	951,800	59,200	21,100	892,600
静岡県	23	1,954,800	160,000	100,800	22,500	1,768,800	98,900	33,800	1,670,000
愛知県	24	4,106,000	269,000	175,000	41,700	3,785,600	211,700	77,100	3,573,900
三重県	25	923,600	69,400	42,900	14,000	838,000	44,400	14,400	793,600
滋賀県	26	766,600	53,100	33,800	11,700	700,100	34,200	12,000	666,000
京都府	27	1,360,900	119,300	78,800	26,300	1,212,400	70,200	26,800	1,142,200
大阪府	28	4,650,900	362,800	252,900	54,600	4,220,200	250,300	108,000	3,969,900
兵庫県	29	2,751,700	203,600	138,800	38,400	2,502,200	129,800	49,000	2,372,500
奈良県	30	636,900	49,800	33,400	12,400	573,500	34,100	12,200	539,400
和歌山県	31	460,300	53,500	28,600	17,900	387,000	20,300	7,000	366,700
鳥取県	32	284,300	25,300	14,000	7,600	250,400	14,500	4,400	235,900
島根県	33	341,700	30,600	19,200	6,500	303,900	18,200	5,800	285,600
岡山県	34	967,300	78,300	48,100	16,700	868,900	52,700	18,200	816,200
広島県	35	1,453,200	103,800	66,800	25,500	1,320,900	81,300	29,400	1,239,600
山口県	36	660,800	50,800	32,300	7,200	601,200	34,200	11,100	567,000
徳島県	37	354,300	35,200	19,800	12,700	305,300	21,200	6,900	284,100
香川県	38	477,800	37,800	21,900	9,400	429,500	26,900	8,500	402,600
愛媛県	39	660,000	61,700	37,400	17,900	577,900	37,100	13,000	540,900
高知県	40	345,300	40,400	25,100	12,400	291,100	17,900	6,200	273,100
福岡県	41	2,652,900	207,200	143,300	25,900	2,414,900	126,900	51,800	2,288,000
佐賀県	42	419,100	40,700	22,600	10,700	365,500	18,300	6,500	347,100
長崎県	43	639,200	59,800	35,200	11,100	565,200	27,400	10,300	537,800
熊本県	44	879,800	87,100	49,800	23,000	765,700	48,000	18,900	717,700
大分県	45	557,700	49,700	30,000	10,000	496,900	29,500	11,000	467,400
宮崎県	46	537,000	53,400	35,000	10,300	472,400	26,200	9,800	446,200
鹿児島県	47	795,300	84,600	57,200	18,600	690,000	41,900	16,800	648,100
沖縄県	48	744,300	72,900	57,600	12,900	655,000	29,000	12,100	626,000

起業の有無別有業者数－全国、都道府県

雇用者								(別掲) フリーランス
会社などの役員を除く雇用者								
正 規 の 職 員 ・ 従 業 員	非正規の職員・従業員							
	総 数	パ ー ト	ア ル バ イ ト	労 働 者 派遣事業所 の派遣社員	契 約 社 員	嘱 託	そ の 他	
9	10	11	12	13	14	15	16	17
36,114,600	21,110,300	10,365,000	4,313,600	1,516,900	2,926,000	1,099,100	889,800	2,093,700
1,358,100	901,200	462,400	166,300	37,400	138,300	51,700	45,000	65,500
320,500	177,600	91,800	27,400	6,100	30,500	10,400	11,400	12,900
335,100	184,300	96,500	24,100	9,300	30,300	12,300	11,700	12,400
671,900	363,600	170,500	69,400	28,800	61,700	16,200	17,100	35,000
257,100	136,400	69,200	19,200	6,400	23,200	10,300	8,000	13,300
304,700	147,400	67,700	24,400	10,200	25,500	11,200	8,300	11,900
514,300	261,500	125,200	42,500	17,600	43,400	19,100	13,600	21,100
803,200	482,900	241,400	87,900	36,100	64,300	27,500	25,700	38,100
549,200	317,800	166,900	53,000	23,700	43,800	18,300	12,200	24,800
539,300	333,600	175,500	53,300	27,700	42,600	18,400	16,100	27,900
2,132,400	1,329,800	659,700	293,000	101,700	177,400	52,400	45,600	137,200
1,866,200	1,090,400	522,000	227,200	84,500	163,300	54,700	38,700	103,100
4,781,200	2,316,400	891,000	593,600	248,400	382,000	115,300	86,100	350,600
2,855,900	1,646,000	756,200	380,400	137,300	246,700	71,800	53,500	184,500
618,900	329,100	180,500	53,500	16,600	47,000	16,600	15,000	29,100
317,600	151,700	77,200	25,000	12,400	20,100	10,800	6,300	12,000
337,800	176,100	86,800	35,700	13,100	22,000	9,400	9,100	16,500
233,400	117,600	62,300	20,400	6,500	15,900	7,300	5,200	11,500
220,800	138,300	71,300	26,900	9,000	18,500	6,400	6,200	13,200
564,800	330,500	184,200	50,600	17,800	41,500	20,600	15,900	31,400
547,100	345,600	198,900	57,700	24,300	32,600	17,100	14,900	34,300
1,038,500	631,500	341,100	109,600	48,700	78,800	30,100	23,400	60,600
2,260,100	1,313,700	682,900	271,000	104,400	154,500	59,400	41,600	123,400
485,800	307,800	165,400	53,100	20,400	34,600	15,200	19,100	23,600
398,200	267,700	131,900	54,400	23,800	31,500	14,800	11,300	19,900
677,300	464,900	221,000	125,300	29,700	49,300	22,100	17,500	48,500
2,390,000	1,579,900	745,100	382,300	124,100	196,300	76,400	55,700	162,900
1,441,900	930,600	475,800	189,500	59,500	120,400	52,100	33,400	86,500
320,200	219,100	118,600	48,100	10,400	22,800	10,800	8,400	19,200
227,100	139,500	78,800	26,600	4,500	16,200	5,100	8,300	12,200
153,200	82,700	42,400	12,700	3,400	12,200	6,500	5,500	5,800
182,100	103,600	52,800	14,500	4,700	14,300	11,200	6,000	8,300
526,900	289,300	145,100	61,300	15,900	37,900	15,500	13,600	27,500
786,900	452,700	231,300	92,700	30,100	55,300	25,900	17,400	39,200
363,700	203,300	115,600	33,800	9,700	20,600	11,500	12,100	14,600
190,100	94,000	50,100	15,100	4,200	13,600	4,400	6,500	8,100
265,400	137,200	74,700	20,800	8,000	18,300	9,100	6,200	11,800
350,300	190,500	108,900	30,900	8,000	24,100	10,100	8,400	17,100
175,800	97,400	48,200	18,000	3,000	15,300	5,100	7,800	9,500
1,382,300	905,600	439,100	181,900	64,700	129,000	54,100	36,900	85,200
219,900	127,200	71,100	19,100	5,600	15,700	7,700	8,000	10,900
333,200	204,600	110,800	30,500	7,100	27,600	11,800	16,700	14,900
455,500	262,100	134,000	47,900	14,800	35,400	15,900	14,100	25,000
302,900	164,500	91,700	25,000	7,900	21,400	11,800	6,700	13,400
281,400	164,700	88,100	23,400	7,800	22,900	9,200	13,300	13,700
397,500	250,600	136,200	44,600	10,800	32,300	12,300	14,400	22,300
378,400	247,600	106,900	50,000	10,900	55,000	12,900	11,800	23,300

付録1 令和4年就業構造基本調査の概要

1 調査の目的

就業構造基本調査は、就業及び不就業の実態を種々の観点から捉え、我が国の就業構造を全国だけでなく、地域別にも詳細に明らかにし、国や地方公共団体における雇用政策、経済政策などの各種行政施策立案の基礎資料を得ることや学術研究のための利用に資することなどを目的としている。

この調査は、昭和31年（1956年）の第1回調査以来おおむね3年ごとに実施してきたが、昭和57年（1982年）以降は5年ごとに実施しており、今回の調査は18回目に当たる。

2 調査の法的根拠

就業構造基本調査は、統計法（平成19年法律第53号）に基づく基幹統計調査（基幹統計「就業構造基本統計」）を作成するための統計調査）として、就業構造基本調査規則（昭和57年総理府令第25号）に基づき実施した。

3 調査の期日

調査は、令和4年10月1日午前0時現在で行った。

4 調査の範囲

(1) 調査の地域

令和2年国勢調査の調査区のうち、総務大臣が指定する約3万4千調査区において調査を行った。

(2) 調査の対象

指定された調査区のうち、総務大臣の定める方法により市区町村長が選定した抽出単位（一つの世帯が居住することができる建物又は建物の一部をいう。）に居住する約54万世帯の15歳以上の世帯員約108万人を対象とした。

ただし、次に掲げる者は調査の対象から除いた。

ア 外国の外交団、領事団（随員やその家族を含む。）

イ 外国の軍隊の軍人、軍属とそれらの家族

ウ 自衛隊の営舎内又は艦船内の居住者

エ 刑務所、少年刑務所、拘置所の被収容者のうち、刑の確定している者

オ 少年院、婦人補導院の在院者

5 調査事項

調査は、15歳以上の世帯員に関する事項及び世帯に関する事項からなっており、次の事項を調査した。

(1) 15歳以上の世帯員に関する事項

ア 全員について

(ア) 基本事項について

氏名、男女の別、配偶者の有無、世帯主との続き柄、出生の年月、就学状況・卒業時期、学校の種類、居住開始時期、転居の理由、転居前の居住地、収入の種類、ふだんの就業・不就業状態

(イ) 訓練・自己啓発について

職業訓練・自己啓発の有無、職業訓練・自己啓発の種類

(ロ) 育児・介護の状況について

育児の有無、育児の頻度、育児休業等制度利用の有無・育児休業等の種類、介護の有無、介護の頻度、介護休業等制度利用の有無・介護休業等の種類

イ 有業者について

(ア) 主な仕事について

従業上の地位・勤め先での呼称、起業の有無、雇用契約期間の定めの有無・1回当たりの雇用契約期間、雇用契約の更新の有無・回数、勤め先の経営組織、勤め先の名称、勤め先の事業

の内容、仕事の内容、企業全体の従業者数、年間就業日数、就業の規則性、週間就業時間、テレワークの実施状況、年間収入、就業開始の時期、就業開始の理由、現在の就業形態についている理由、就業時間又は就業日数の調整の有無、転職又は追加就業等の希望の有無、転職希望の理由、希望する仕事の形態、希望する仕事の種類、求職活動の有無、就業時間延長等の希望の有無、前職の有無

(イ) 主な仕事以外の仕事について

主な仕事以外の仕事の有無、従業上の地位・勤め先での呼称、勤め先の事業の内容、仕事の内容、就業の規則性、週間就業時間

(ロ) 前職について

離職の時期、就業継続年月、離職の理由、従業上の地位・勤め先での呼称、勤め先の事業の内容、仕事の内容

(ハ) 初職について

現職又は前職と初職との関係、初職の就業開始の時期、初職の従業上の地位・勤め先での呼称

ウ 無業者について

(ア) 就業の希望等について

就業希望の有無、就業希望の理由、希望する仕事の種類、希望する仕事の形態、求職活動の有無、非求職の理由、求職期間、就業希望時期、就業非希望の理由、就業経験の有無

(イ) 前職について

離職の時期、就業継続年月、離職の理由、従業上の地位・勤め先での呼称、勤め先の事業の内容、仕事の内容

(ロ) 初職について

現職又は前職と初職との関係、初職の就業開始の時期、初職の従業上の地位・勤め先での呼称

(2) 世帯に関する事項

世帯全体の年間収入、15歳未満の年齢別世帯人員、15歳以上の世帯人員

6 調査の方法

(1) 調査の流れ

調査は、次の流れで行った。

総務大臣－都道府県知事－市区町村長－統計調査員(指導員)－統計調査員(調査員)－調査世帯

(2) 調査の実施

9月23日以降、調査員が調査世帯ごとに調査書類を配布した。

報告は、調査世帯の15歳以上の世帯員又は世帯主が、10月23日までにインターネットで回答する方法、紙の調査票を郵送又は調査員に提出する方法により行った。

7 結果の推定方法

結果数値は、線形推定を行った上で、令和4年10月1日現在の地域、男女、年齢階級、単身・非単身別の人口を基準人口とする比推定により行った。

8 集計及び結果の公表

集計は、独立行政法人統計センターにおいて行い、集計結果は、総務省統計局が取りまとめて公表した(令和5年7月21日)。

おって、報告書を刊行する予定である。

付録2 用語の解説

個人の基本属性に関する事項

1 年齢

令和4年9月30日現在における満年齢である。

2 配偶関係

配偶関係は、戸籍上の届出の有無に関係なく、現在、妻又は夫のある者を配偶者ありとした。

未婚…結婚したことのない者

配偶者あり…現在、妻又は夫のある者

死別・離別…妻又は夫と死別又は離別して、現在独身でいる者

3 世帯主との続き柄

世帯主…世帯（住居と生計を共にしている者の集まり）を代表する者

通常、世帯主とみなされる人であっても、例えば、出稼ぎや単身赴任・入院などで不在期間が3か月以上にわたる場合は、その配偶者を「世帯主」にするなど、必ず世帯員のうちからこれに代わるべき人を世帯主とした。

親族世帯員…世帯主の親族である世帯員

世帯主の配偶者…世帯主の妻又は夫

その他の親族世帯員…世帯主の配偶者以外の親族世帯員

非親族世帯員…家事あるいは営業のための単身の住み込みの従業者など、親族以外の人

4 教育

調査日（令和4年10月1日）現在、学校に在学しているか否かによって、「**卒業者**」、「**在学者**」、「**未就学者**」の3つに区分した。ただし、「未就学者」は、総数には含むが、個別に表章はしていない。

さらに、「卒業者」及び「在学者」については、それぞれ次の9つに区分した。

小学・中学

高校・旧制中

専門学校（2年未満）

専門学校（2～4年未満）

専門学校（4年以上）

短大

高専

大学

大学院

さらに、大学院を次の3つに区分した。

修士…修士課程又は博士前期課程

専門職…法科大学院又は教職大学院を含む専門職大学院の課程

博士…5年一貫博士課程、博士後期課程又は医歯・薬・獣医学の4年制博士課程

また、上記の各学校と入学資格や在学年数が同等でこれらの卒業に相当する資格が得られるものについては、それぞれ該当する区分に含めた。

なお、専修学校・各種学校については、下表のように区分した。

専修学校・各種学校	集計区分
専修学校専門課程（専門学校）	
新高卒を入学資格とする 修業年限1年以上2年未満のもの	専門学校（2年未満）
新高卒を入学資格とする 修業年限2年以上4年未満のもの	専門学校（2～4年未満）
新高卒を入学資格とする 修業年限4年以上のもの	専門学校（4年以上）
専修学校高等課程（高等専修学校）	
中学卒を入学資格とする 修業年限3年以上のもの	高校・旧制中
各種学校	
新高卒を入学資格とする 修業年限2年以上のもの	短大
中学卒を入学資格とする 修業年限3年以上のもの	高校・旧制中

5 収入の種類

通常得ている収入を、次のように区分した。なお、総数には収入なしを含む。

賃金・給料…会社、団体、官公庁、個人商店などに雇われている人が、その勤め先から得ている給料、賃金、賞与、役員手当などの収入

事業収入（農業収入を含む）…個人商店や個人経営の農業などのように個人経営の事業から得られる収入や、自営の医師・弁護士、文筆家などの収入

内職収入……家庭で行う賃仕事から得ている収入

社会保障給付のうち

年金・恩給…国民年金（基礎年金）、厚生年金、企業年金（厚生年金基金、適格退職年金、確定拠出年金、確定給付企業年金等）、恩給など

雇用保険…公共職業安定所から受ける雇用保険金

その他の給付…「年金・恩給」や「雇用保険」以外の生活保護などの社会保障給付

仕送り……単身赴任や出稼ぎなどの別に住んでいる親族や知人からほぼ定期的に送られてくる生計費

家賃・地代…家賃、間代、地代、権利金、小作料など、所有している家屋や土地の賃貸料などの収入

利子・配当…貯金・貸金の利子、公社債の利子、株式配当金、著作権・特許権の使用料などの収入

その他……上記以外の収入

世帯属性に関する事項

6 世帯

住居と生計を共にしている者の集まりをいう。

一般世帯…住居と生計を共にしている二人以上の集まり

なお、単身の住み込みの雇人は、その住み込んでいる世帯の世帯員とした。

単身世帯…一人で一戸を構えて暮らしている者や、単身で間借りをしている者、あるいは寮、寄宿舎、下宿屋などに居住する単身者一人一人

7 世帯の家族類型

世帯主とその親族のみから成る世帯について、次のように区分した。

なお、家族類型を決める際の「夫婦」とは、世帯内で最も若い夫婦のことをいう。世帯内に2組以上の夫婦がいる場合は、夫の年齢が最も若い方を「夫婦」とし、子供と親はこの「夫婦」からみたものである。

夫婦のみの世帯

夫婦と親から成る世帯

夫婦と子供から成る世帯

夫婦、子供と親から成る世帯

ひとり親と子供から成る世帯

母子世帯…配偶関係が配偶者なしの母親と18歳未満の子供から成る世帯

父子世帯…配偶関係が配偶者なしの父親と18歳未満の子供から成る世帯

兄弟姉妹のみから成る世帯…配偶関係に関係なく、配偶者が同居していなければ「兄弟姉妹」とする。

単身世帯…前記「6 世帯」を参照

また、次のいずれかに該当する世帯を高齢者世帯とした。

- ・男性65歳以上と、女性60歳以上の者のみの世帯
- ・男性65歳以上の者のみの世帯
- ・女性60歳以上の者のみの世帯で、少なくとも一人65歳以上の者がいる世帯
- ・65歳以上の単身世帯（高齢単身世帯）

8 世帯所得

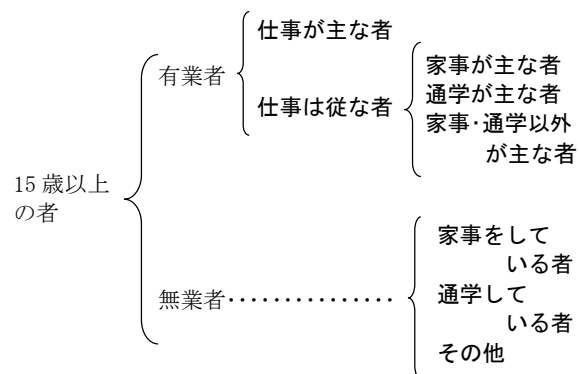
世帯所得とは、世帯主、世帯主の配偶者及びその他の親族世帯員が通常得ている過去1年間（令和3年10月～4年9月）の収入（税込み額）の合計をいう。

なお、年金、恩給など定期的に得られる収入は含むが、土地、家屋や証券などの財産の売却によって得た収入、預貯金の引き出しなど所有財産を現金化したものや、相続、贈与、退職金などの臨時的な収入は含まない。

就業に関する事項

9 就業状態・仕事の主従

15歳以上の者を、ふだんの就業・不就業の状態により、次のように区分した。



<就業状態の捉え方>

国勢調査や労働力調査が月末1週間の就業・不就業の状態を把握しているのに対し、この調査では、ふだんの就業・不就業の状態を把握している。

有業者……ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日（令和4年10月1日）以降もしていくことになっている者及び仕事は持っているが現在は休んでいる者

なお、家族が自家営業（個人経営の商店、工場や農家など）に従事した場合は、その家族が無給であっても、自家の収入を得る目的で仕事をしたことになる。

また、仕事があったりなかったりする人や、忙しい時だけ家業を手伝う人などで、「ふだんの就業状態」がはっきり決められない場合は、おおむね、1年間に30日以上仕事をしている場合を、有業者とした。

無業者……ふだん仕事をしていない者、すなわち、ふだん全く仕事をしていない者及び臨時的にしか仕事をしていない者

10 主な仕事（本業）

2つ以上の仕事をしている場合は、就業時間の長い方、又は収入の多い方を主な仕事としている。ただし、これらによっても決められない場合は、回答者が主と考えている仕事としている。

11 従業上の地位・雇用形態

有業者を、次のように区分した。

自営業主……個人経営の商店主、工場主、農業主、開業医、弁護士、著述家、家政婦など自分で事業を営んでいる者

自営業主を、「雇人がいる業主」、「雇人がいない業主」、「内職者」の3つに区分した。

雇人がいる業主…自営業主のうち、ふだん有給の従業員を雇い、事業を営んでいる者

雇人がいない業主…自営業主のうち、ふだん有給の従業員を雇わず、自分一人で又は家族と事業を営んでいる者

内職者……自宅で部品・原材料の支給を受け、人を雇わず、作業所や据付機械など大がかりな固定的設備を持たないで行う仕事をしている者

家族従業者…自営業主の家族で、その自営業主の営む事業を無給で手伝っている者

雇用者……会社員、団体職員、公務員、個人商店の従業員など、会社、団体、個人、官公庁、個人商店などに雇われている者

会社などの役員…会社の社長、取締役、監査役、団体・公益法人や独立行政法人の理事・監事などの役職にある者

「会社などの役員」以外の雇用者を、勤め先での呼称によって、次の7つに区分した。

なお、「正規の職員・従業員」以外の6区分をまとめて「**非正規の職員・従業員**」とした。

正規の職員・従業員…一般職員又は正社員などと呼ばれている者

パート……就業の時間や日数に関係なく、勤め先で「パートタイマー」又はそれに近い名称で呼ばれている者

アルバイト…就業の時間や日数に関係なく、勤め先で「アルバイト」又はそれに近い名称で呼ばれている者

労働者派遣事業所の派遣社員…「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」（昭和60年法律第88号）などに基づく労働者派遣事業所に雇用され、そこから派遣されて働いている者

ただし、次のような業務に従事する者は含めない。

- ・港湾運送業務、建設業務、警備業務、医療関係の業務
- ・デパートの派遣店員など
- ・民営の職業紹介機関やシルバー人材センターなどの紹介による場合や請負、出向

契約社員……専門的職種に従事させることを目的に契約に基づき雇用され、雇用期間の定めのある者

嘱託……労働条件や契約期間に関係なく、勤め先で「嘱託職員」又はそれに近い名称で呼ばれている者

その他……上記以外の呼称の場合

また、有業者のうち、「実店舗がなく、雇人もいない自営業主又は一人社長であって、その仕事で収入を得る者」を**フリーランス**とした。

＜フリーランスの考え方＞

この調査におけるフリーランスは、「フリーランスとして安心して働ける環境を整備するためのガイドライン」（令和3年3月26日内閣官房・公正取引委員会・中小企業庁・厚生労働省）の定義である「実店舗がなく、雇人もいない自営業主や一人社長であって、自身の経験や知識、スキルを

活用して収入を得る者」に準拠しているものの、おおよそ全ての職業について、経験や知識、スキルを活用して行っていると考えられることから、ガイドラインにおける定義のうち「自身の経験や知識、スキルを活用して収入を得る者」を「その仕事で収入を得る者」として扱っている。

12 起業

「自営業主」及び「会社などの役員」のうち、今の事業を自ら起こした者を「**起業家**」とした。

13 雇用契約期間の定めの有無、1回当たりの雇用契約期間、雇用契約の更新回数

雇用契約期間の定めの有無について、「**雇用契約期間の定めがない（定年までの雇用を含む）**」、「**雇用契約期間の定めがある**」、「**わからない**」の3つに区分し、さらに、「雇用契約期間の定めがある」者について、1回当たりの雇用契約期間を次の8つに区分した。

1か月未満

1か月以上3か月以下

3か月超6か月以下

6か月超1年以下

1年超3年以下

3年超5年以下

5年超

期間がわからない

ただし、同じ事業所で、契約期間の更新を繰り返しながら働いている場合は、最初に契約したときからの通算ではなく、最後に契約した期間をいう。

また、雇用契約期間の定めがあり、かつ雇用契約を更新したことのある者について、その更新回数を把握した。

14 経営組織

「**合名会社・合資会社・合同会社**」、「**株式会社・相互会社（有限会社を含む）**」などの会社を除く組織については、次のとおり区分した。

個人……個人経営の事務所、工場、店などのほか、個人経営の農家、漁家など（家族従業員及び内職者を集計対象に含む統計表は、家族従業員及び内職者を含む。）

官公庁など…官公庁、国公立大学法人、独立行政法人、国営・公営の事業所（公立の小・中学校・高等学校、公立の病院など）

その他の法人・団体…医療法人、社会福祉法人、公社、公庫、企業組合、協同組合、信用組合、労働組合、経済団体、研究団体、私立学校、後援会など

15 産業

産業は、有業者が実際に働いている事業所の事業の種類によって定めた。ただし、労働者派遣事業所の派遣社員については、派遣先の事業所の事業の種類によっている。

産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に基づき、就業構造基本調査に適合するように集約して編集したものを採用している。

16 職業

職業は、有業者が実際に従事している仕事の種類によって定めた。

職業分類は、日本標準職業分類（平成21年12月改定）に基づき、就業構造基本調査に適合するように集約して編集したものを採用している。

17 従業者規模

勤め先の企業又は自ら経営する企業の規模を、本社、本店、支社、支店、工場、営業所など全て含めた企業全体の従業者数によって区分した。

ただし、国、地方公共団体、独立行政法人に雇われている者は、従業者規模にかかわらず「官公庁など」とした。

18 年間就業日数、就業の規則性及び週間就業時間

年間就業日数は、主な仕事に従事した1年間の就業日数をいう。年間就業日数が200日未満の者については、就業の規則性に基づき、次の3つに区分した。

規則的作業……毎週曜日を決めて何日、又は毎月約何日というように、規則的又はほぼ規則的に仕事をしている場合

不規則的作業…仕事があるとき、又は仕事が忙しいときのみ仕事をしている場合

季節的作業……農繁期や盛漁期など特定の季節だけ仕事をしている場合

また、年間就業日数が200日以上の方及び「規則的作業」の方について、週間就業時間を把握した。この週間就業時間は、就業規則などで定められている時間ではなく、残業を含むふだんの1週間の実労働時間をいう。

19 テレワーク

有業者が、情報通信技術（ICT）を活用して、本拠地のオフィス（事業場・仕事場）から離れた場所（自宅、サテライトオフィス、出先、移動中の乗り物等）で仕事をするをいう。または、雇人がいない自営業主が、ICTを活用して、自宅や自宅に準じた場所で、注文者からの委託を受けて仕事をするをいう。

このテレワークを実施した者について、1年間の就業日数に占める実施割合を、次のように区分した。

20%未満

20～40%未満

40～60%未満

60～80%未満

80%以上

さらに、テレワークを実施した主な場所を次の3つに区分した。

自宅

サテライトオフィス…事業主の指定する場所であり、かつ、本拠地のオフィスとは別の場所にあるオフィススペースなどをいう。

その他

20 所得

単に「所得」という場合は、本業から通常得ている年間所得（税込み額）をいう（現物収入は除く。）。

過去1年間に仕事を変えた者や新たに仕事に就いた者については、新たに仕事に就いたときから現在までの収入を基に、1年間働いた場合の収入額の見積りによる。

なお、所得別に集計した統計表のうち、家族従業者を集計対象に含むものは、総数に家族従業者を含む。

自営業主の所得…過去1年間に事業から得た収益、すなわち、売上総額からそれに必要な経費を差し引いたもの

雇用者の所得……賃金、給料、手間賃、諸手当、ボーナスなど過去1年間に得た税込みの給与総額

21 現職に就いた理由

現在の仕事に就いた理由をいい、次の9つに区分した。

失業していた

学校を卒業した

収入を得る必要が生じた

知識や技能を生かしたかった

社会に出たかった

時間に余裕ができた

健康を維持したい

よりよい条件の仕事が見つかった

その他

22 現職の就業形態に就いている理由（非正規の職員・従業員及びフリーランスのみ）

現在の就業形態を選択した理由を、次の7つに区分した。

自分の都合のよい時間に働きたいから

家計の補助・学費等を得たいから

家事・育児・介護等と両立しやすいから

通勤時間が短いから

専門的な技能等を生かせるから

正規の職員・従業員の仕事がないから

その他

23 就業調整の有無（非正規の職員・従業員及びフリーランスのみ）

収入を一定の金額以下に抑えるために就業時間や日数を調整しているかどうかによって、「就業調整をしている」と「就業調整をしていない」とに区分した。

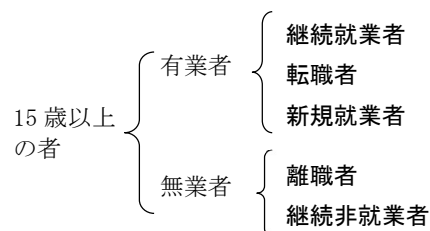
24 副業

主な仕事以外に就いている仕事をいう。

なお、副業を2つ以上持っている場合、そのうち主なものを把握している（どちらを主なものとするかは、「10 主な仕事」を参照）。

25 就業異動

過去1年間の就業異動により、15歳以上の者を次のように区分した。



継続就業者…この1年間継続して現在の仕事に就業している者

転職者……この1年間に前職を辞めて、現在の仕事に就いた者

離職者……この1年間に仕事を辞めて、現在は仕事をしていない者

新規就業者… 1年前には仕事をしていなかったが、この1年間に現在の仕事にのみ就き、その仕事を継続している者
継続非就業者… この1年間継続して仕事をしていない者

また、就業異動の履歴により、15歳以上の者を次のように区分した。

入職就業者……前職がない有業者
転職就業者……前職がある有業者
離職非就業者…前職がある無業者
就業未経験者…前職がない無業者

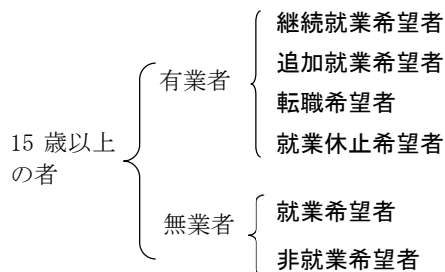
26 継続就業期間

現在の企業（勤め先）で働き始めてからの期間をいう。途中で勤務地や職種が変わった場合でも、現在の企業に働き始めてからの年数及び月数とした。

なお、季節的に一時休業する仕事であっても毎年繰り返しその仕事に就いている場合には、その休業期間中も継続して就業しているものとした。

27 就業希望

就業に関する希望により、15歳以上の者を次のように区分した。



継続就業希望者…現在就いている仕事を今後でも続けていきたいと思っている者のうち、「追加就業希望者」に該当しない者

追加就業希望者…現在就いている仕事を続けながら、他の仕事もしたいと思っている者

転職希望者……現在就いている仕事を辞めて、他の仕事に変わりたいと思っている者

就業休止希望者…現在就いている仕事を辞めようと思っており、もう働く意思のない者

就業希望者……何か収入になる仕事をしたいと思っている者
非就業希望者……仕事をする意思のない者

28 就業時間希望

現在の仕事の就業時間をどのようにしたいかで区分した。

今のままでよい…特に就業時間を変えたいと思っていない場合

増やしたい……例えば、もっと収入を増やしたいなどの理由で仕事の時間や就業日数を増やしたいと思っている場合

減らしたい……例えば、余暇時間を増やしたいなどの理由で仕事の時間や就業日数を減らしたいと思っている場合

29 転職希望理由

転職希望者の転職を希望する理由を次のように区分した。

一時的についた仕事だから…現在の仕事が、希望する仕事に就くまでの暫定的に就いた仕事である場合

収入が少ない…現在の仕事から得られる収入では十分ではない場合

事業不振や先行き不安…倒産や人員整理のおそれがあるなどの理由から企業に将来性がないと思っている場合

定年又は雇用契約の満了に備えて…近く迎える定年後の再就職のための仕事を定年前に見つけたい場合など

時間的・肉体的に負担が大きい…就業時間が長過ぎたり、仕事が過重で肉体的に負担が大きい場合や過度の緊張を要するなど精神的負担の大きい場合

知識や技能を生かしたい…現在の仕事に自分の知識や能力が十分に生かされていない場合や仕事の内容が自分に向かない場合など

余暇を増やしたい…より就業時間の短い仕事に変わって、例えば、習いごとや学習などのため余暇時間を増やしたいと思っている場合

家事の都合…家事（出産、育児、介護、看護などを含む。）、結婚などの都合で他の仕事に変わりたいと思っている場合

その他…上記のいずれにも当てはまらない場合

30 希望する仕事の形態

有業者のうち「追加就業希望者」と「転職希望者」及び無業者のうち「就業希望者」が就くことを希望する仕事の就業形態を次の8つに区分した。

正規の職員・従業員
パート・アルバイト
労働者派遣事業所の派遣社員
契約社員
自分で事業を起こしたい
家業を継ぎたい
内職
その他

なお、会社などの役員として仕事をしたいと考えている者は「その他」に区分した。

31 希望する仕事の種類

有業者のうち「追加就業希望者」と「転職希望者」及び無業者のうち「就業希望者」が就くことを希望する仕事の職種を次の12区分とした。

製造・生産工程職
建設・採掘職
輸送・機械運転職
営業・販売職
サービス職業
専門的・技術的職業
管理的職業
事務職
農林漁業職
保安職
運搬・清掃・包装等職
仕事の種類にこだわっていない

32 就業希望理由

無業者が何か収入になる仕事をしたいと思っている理由を次の8つに区分した。

失業している
学校を卒業した
収入を得る必要が生じた
知識や技能を生かしたい
社会に出たい
時間に余裕ができた
健康を維持したい
その他

33 求職活動の有無

有業者のうち「追加就業希望者」と「転職希望者」及び無業者のうち「就業希望者」について、

実際に仕事を探したり、準備したりしているかどうかによって、「求職者」と「非求職者」とに区分した。

「仕事を探したり、準備したりしている」とは、インターネットの求人・求職サイトや新聞広告の求人欄・求人情報誌を見て応募したり、公共職業安定所や民間職業紹介所に申し込んだり、直接人に頼んで仕事を探してもらっている場合やその結果を待っている場合、また、労働者派遣事業所に登録して仕事がかかるのを待っている場合や、事業を始めるための資金、資材、設備の調達などの準備をしている場合をいう。

34 非求職理由

就業希望者のうち非求職者が求職活動をしていない理由を次の11区分とした。

探したが見つからなかった
希望する仕事がありそうにない
知識・能力に自信がない
出産・育児のため
介護・看護のため
病気・けがのため
高齢のため
通学のため
学校以外で進学や資格取得などの勉強をしている
急いで仕事につく必要がない
その他

35 求職期間

就業希望者のうち求職者が、仕事を探し始めたり、開業の準備を始めた時期から調査時点までの期間をいう。

36 非就業希望理由

無業者で収入になる仕事をしたいと思っていない理由を次の11区分とした。

出産・育児のため
介護・看護のため
家事（出産・育児・介護・看護以外）のため
通学のため
病気・けがのため
高齢のため
学校以外で進学や資格取得などの勉強をしている
ボランティア活動に従事している
仕事をする自信がない
その他
特に理由はない

37 前職

現在の仕事に就く以前にしていた仕事又は現在無業の人が以前に仕事をしていた場合はその仕事

※ 前職の継続就業期間、前職の離職理由、前職の従業上の地位・雇用形態、前職の産業、前職の職業の各区分は前職の離職時期が平成5年以後の者である。

38 前職の離職理由

前の仕事を辞めた理由を次の15区分とした。

会社倒産・事業所閉鎖のため

人員整理・勧奨退職のため

事業不振や先行き不安のため

定年のため

雇用契約の満了のため

収入が少なかったため

労働条件が悪かったため

結婚のため

出産・育児のため

介護・看護のため

病気・高齢のため

自分に向かない仕事だった

一時的についた仕事だから

家族の転職・転勤又は事業所の移転のため

その他

39 前職の離職時期

転職就業者及び離職非就業者が前の仕事を辞めた時期をいう。

40 離職期間

転職就業者が前の仕事を辞めた時期から現在の仕事に就くまでの期間、離職非就業者が前の仕事を辞めた時期から調査時点までの期間をいう。

41 初職

最初に就いた仕事のことをいう。ただし、通学の傍らにしたアルバイトなどは、ここでいう最初に就いた仕事とはしない。

42 職業訓練・自己啓発

過去1年間（令和3年10月1日以後）に行った、仕事に役立てるための訓練や自己啓発をいい、実施したものについて、勤め先が実施したか自発的に行ったかに区分し、さらに、自発的に行ったもののうち、公的助成があったかに区分した。

うち公的助成のあったもの…国又は地方公共団体などの公的機関（ハローワークなど）から助成を受けて、自発的に行ったものをいう。

さらに、職業訓練・自己啓発の内容を次の9つに区分した。

勤め先での研修…勤め先（又は勤め先に関係が深い機関、例えば、親会社、子会社、勤め先に関係する研修機関など）が直接企画する研修をいう。研修場所が勤め先以外の研修施設などで行われるものも含む。

大学・大学院の講座の受講…大学や大学院の講座の受講をいう。

専修学校・各種学校の講座の受講…専修学校・各種学校（例えば、英会話学校）の講座の受講をいう。

公共職業能力開発施設の講座の受講…職業能力開発校、職業能力開発短期大学校、職業能力開発大学校、職業能力開発促進センター、障害者職業能力開発校など公共の職業能力開発施設の講座の受講をいう。

講習会・セミナーの傍聴…講習会・セミナーなどの傍聴をいう。

勉強会・研修会への参加…勤め先内、勤め先外を問わず勉強会・研究会への参加をいう（自発的な有志の勉強会は含めない。）。

通信教育の受講…通信教育の受講をいう（高校・大学などの教育課程のものは含めない。）。

自学・自習…他人から教わずに、自分一人で学習することをいう。勤め先の指示により仕事を覚えるために、独自に学習する場合も含む。

その他…いずれにも当てはまらない場合で、例えば、個人教授の先生に教わる場合や自発的な有志の勉強会などをいう。

常住地移動に関する事項

43 居住開始時期

現在の場所に住み始めた時期をいう。

44 転居理由

現在の場所に住むことにした理由を、本人の仕事の都合による理由か又はそれ以外の理由によるかで区分した。

(本人の仕事の都合)

仕事につくため

仕事をやめたため

転勤のため

その他

(本人の仕事以外の理由)

家族の仕事の都合

通学のため

結婚のため

子供の養育・教育のため

介護・看護のため

その他

45 転居前の居住地

現在の場所に住む前に住んでいた場所をいう。

育児・介護に関する事項

46 育児の状況

育児をしている…ここでいう、ふだん「育児をしている」とは、小学校入学前の未就学児を対象とした育児をいい、以下のようなことを指す。ただし、孫、おい・めい、弟妹の世話などはこれに含まない。

- ・乳幼児の世話や見守り
- ・乳児のおむつの取替え
- ・就学前の子供の送迎、付添い、見守りや勉強・遊び・習い事などの練習の相手
- ・就学前の子供の保護者会への出席

育児の頻度…ふだんの1日当たりの家事・育児時間※を次の6区分とした。

1 時間未満

1 ～ 2 時間未満

2 ～ 4 時間未満

4 ～ 6 時間未満

6 ～ 8 時間未満

8 時間以上

※ ふだんの1日当たりの家事・育児時間とは、通常（仕事をしている人は仕事をしている日）1日に行っている家事（炊事・掃除・洗濯など）や育児の時間をいう。

育児休業等制度の種類

育児休業などの制度について、育児を行うことを目的として利用した（取得した）制度の内容を以下のように区分した。

育児休業…子の育児のために、一定期間休業できる制度

短時間勤務…子の育児のために、1日の所定労働時間を短縮したり、週又は月の所定労働日数や時間を短縮したりする制度（隔日勤務、特定の曜日のみの勤務等の制度を含む。）

子の看護休暇…子の病気・けがによる看護のために取得できる休暇制度（年次有給休暇を取得した場合は含まない。）

残業の免除・制限…子の育児のために残業の免除・制限を受けることができる制度

フレックス・時差出勤…子の育児のために、あらかじめ定めた総労働時間の範囲内で、日々の始業・終業時刻、労働時間を自ら決める、又は通常の始業・終業時刻以外の始業・終業時刻を選択できる制度

その他…例えば、子の育児のための育児目的休暇制度、在宅勤務・テレワーク、深夜業の制限など

47 介護の状況

介護をしている…ここでいう、ふだん家族の「介護をしている」とは、日常生活における入浴・着替え・トイレ・移動・食事などの際に何らかの手助けをする場合をいい、介護保険制度で要介護認定を受けていない人や、自宅外にいる家族の介護も含まれる。ただし、病気などで一時的に寝ている人に対する介護はこれに含まない。

なお、ふだん介護をしているかはつきり決められない場合は、便宜、1年間に30日以上介護をしている場合を「介護をしている」とする。

介護の頻度…ふだんの介護日数を次の6区分とした。

月に3日以内

週に1日

週に2日

週に3日

週に4～5日

週に6日以上

介護休業等制度の種類

介護休業などの制度について、介護を行うことを目的として利用した（取得した）制度の内容を以下のように区分した。

介護休業…要介護状態にある対象家族を介護するために、一定期間休業できる制度

短時間勤務…要介護状態にある対象家族を介護するために、1日の所定労働時間を短縮したり、週又は月の所定労働日数や時間を短縮したりする制度（隔日勤務、特定の曜日のみの勤務等の制度を含む。）

介護休暇…要介護状態にある対象家族につき、取得できる休暇制度（年次有給休暇を取得した場合は含まない。）

残業の免除・制限…要介護状態にある対象家族を介護するために、残業の免除・制限を受けることができる制度

フレックス・時差出勤…要介護状態にある対象家族を介護するために、あらかじめ定めた総労働時間の範囲内で、日々の始業・終業時刻、労働時間を自ら決める、又は通常 of 始業・終業時刻以外の始業・終業時刻を選択できる制度

その他…例えば、介護のための在宅勤務・テレワーク、深夜業の制限など

(問合せ先)



総務省統計局

〒162-8668 東京都新宿区若松町19番1号

統計調査部国勢統計課 労働力人口統計室 審査発表第二係

T E L : 03-5273-1092 (直通)

E メール : L-shinsa2@soumu.go.jp

ホームページ : <https://www.stat.go.jp/data/shugyou/2022/index2.html>

※この冊子は、上記の URL からダウンロードできます。

就業構造基本調査

検索

- ◆ 「政府統計の総合窓口 (e-Stat)」 (<https://www.e-stat.go.jp/>) でも統計データ等の各種情報が御覧いただけます。
- ◆ 本冊子に掲載されたデータを引用・転載する場合には、出典の表記をお願いします。

(例： 出典：「令和4年就業構造基本調査結果」(総務省統計局))